

共産主義

共産主義者同盟理論機関誌

真の労働者前衛党を確立せよ

——同盟一年の活動総括——

われわれの「何をなすべきか」

「財閥」と国家

——日本国家独占資本主義(1)

人民民主主義と平和擁護運動

——戦後の日和見主義——

網領討議のために

国際共産主義運動入門講座2

西イリアン解放闘争と

インドネシア共産党 下

6

教育労働者

全日本青年教師集団編集
定価八〇円 隔月刊

- 第一号
都教組の一年間の闘いをかえりみる 山坂 蛇内
神奈川勤評騒動記 山川 潔
- 第二号
日教組定期大会方針案への疑問 山田 祥二
五八年度民研レポート「教育を国民のものに！」 山本 五郎
- 第三号
都教組左翼の問題点 山田 祥二
教育の「正常化」と「国民教育」論(上) 齋藤 徳太
- 第四号
特集 九月闘争から学ぶもの 齋藤 徳太
教育の「正常化」と「国民教育」論(下) 齋藤 徳太
- 第五号——近日発行！
特集 東京の教育課程伝達講習会阻の闘い 齋藤 徳太
第九次教研集会の課題 齋藤 徳太
△資料△ 高知高校生連の闘い——その一——

共産主義

共産主義
者同盟理
論機関誌

シ発行価
ラ社月 円
ペン隔定 100
リオ行

- バックナンバーのご案内
- 第一号
平和共存の起源 宮元 健一
コミンテルン創立とレーニン 須貝 俊
第四インター批判 姫岡 玲治
- 第二号
共産主義建設の展望における二
十一回党大会の意義 曾木晴彦・姫岡玲治
座 座 ドイツ共産党の創立と
講 「スパルタクス蜂起」 鍋木 潔
- 第三号
左翼反対派と新しい前衛党 佐久間 元
「前衛」のトロツキズム批判 加藤 明男
改良主義の典型とその批判 姫岡 玲治
現代修正主義の古典的性格 浦川 敏
- 第四号
さらに歩を進めよ
- 第二次綱領草案
インドネシア共産党(上) 岡田 行男
- 第五号
第三次綱領草案——第三回大会
プロヴィンテルンの教訓(白) 清川 豊
「民主」統一戦線のゆくえ 鍋木 潔

共産主義

第 6 号

1959・12・1

真の労働者前衛党を確立せよ！
——同盟一年の活動総括——……………(2)
われわれの「何をなすべきか」

綱領討議のために

「財閥」と 国家

——日本国家独占資本主義——

姫岡 玲 治……………(31)

人民民主主義と平和擁護運動

——戦後の日和見主義——

佐久間 元……………(54)

国際共産主義運動入門講座 2

西イリアン解放斗争とインドネシア共産党 下

岡田 行 男……………(70)

真の労働者前衛党を確立せよ!

—同盟一年の活動総括—

全国の同志諸君、革命的労働者、インテリゲンチヤ諸君!
十一月二十七日の国会デモとその後の事態の進行は、日本における階級闘争に新たな劇的な流動がはじまったことを告げている。
十一月・二七闘争は、すでにこの一年間の実践のなかで、完全に証明されてきた事実、すなわち労働者階級の真の階級的前衛党を確立する途は、ただわが同盟の強化にかかっているという、この事実を如実に示した。

階級闘争の激動のさなかに生れたわが同盟は、かかる過程においてこそ力強く前進するのだ。

いまこそ、労働者階級のなかに真の前衛党を強固に築きあげるために、一切の活動、すべての努力が結集されねばならぬ。

1

昨年十二月十日にわが同盟が創設される寸前、代々木共産党内の革命的フラクションによって出された文書は、十一月十五日という時点において「支配階級のかかる動揺を、もし労働者階級が見ぬいていたらば!!」と痛恨の叫びをあげた。

うな評論家的論評を加えながら、その方針はあいも変わらず「下からの統一行動」「全国民的な統一の強化」を旗印にするもので、共闘会議への党の参加、不参加問題に終始するセクト主義を發揮しつつ、当面する闘いは警職法反対のみ集中されるのではなく、日中国交回復から経済要求まで含んださまざまな要求をくみあげるべきだとし、民間左派に同調した。とりわけ、この時点において、警職法反対闘争を安保廃棄闘争にまで昇めよという主張ほど労働者階級をとまどわせるものはなかったのだ!

鉄は熱いうちにうたれた! だが、労働者階級の指導部によってではなく、ブルジョアジーの巨大な手によって。

このような状況に直面して、「両党首会議による警職法成立にすべてを委ねようとする自民党の土俵からみずから解放させるべく社会党を国会から工場に引きもどせ! この政治的追撃の行動を直ちに工場内職場大会、職場放棄による街頭デモなどによって組織せよ!」とのべた革命的フラクションの文書は、「新革命的左翼を結集せよ!!」と叫んだのだ。

一九五八年。それはまさに、世界資本主義が圧倒的なドルの優位をはねのけて、あらたな帝国主義的再編成にとりかかった年だった。そしてまたフランスの階級闘争において西欧最強を誇る共産党のスターリン主義者の指導によって、フランス・プロレタリアートが無惨な敗北を喫し、ボナパルチスト、ド・ゴールの登場を許し、アジア、アラブ植民地革命が、これら各国のブルジョアジーの力の強化と、共産主義運動公認指導部の平和共存戦略によって、重大な危機にさしかかった年だった。

そして、ここからくみとられた教訓が、勤評、警職法闘争の激動

十一月・五の闘争によって動揺し、後退を余儀なくされた日本ブルジョアジーは、労働者階級のすべての指導部の日和見主義を予想した巧みな退却戦に移りはじめた。かれらは警職法の審議未了という「大中譲歩」をちらつかせながら、何よりもまず「社会的混乱と議会政治のストップ」という状況からの脱出をはじめた。

全労社会党右派は、反政府のポーズさえ忘れて、露骨な政府自民党との妥協工作を開始した。

総評主流社会党左派は、「会期延長反対、議長不信任、警職法廃案」の左翼的スローガンを掲げながら、同時に他方では、十一月の後の追撃の手をゆるめ、二六日の第五波政治ゼネストを散発的なバラバラの闘争にすりかえ、強力な実力行使を例のスケデュール闘争、政治的カンパニアにおきかえるという裏切りを準備しつつあった。

代々木共産党は、「第一に総評、中立系組合、全労、新産別が警職法改悪に反対して、一致して行動したこと、第二に労働者階級が重大な情勢にたいして敏感なすぐれた政治的反応を示し勇氣と決断をもったたかったこと」(アカハタ、十一月十一日)というよ

のなかで実感された年だったのだ。

われわれは、六・一事件後、特にあらわになった代々木共産党中央の官僚主義的弾圧に抗して、革命闘争の利益以外の何をも擁護しないという原則的立場を貫らぬことによって、日本共産党から訣別し、真の前衛組織を確立する道を、遂にえらんだのである。

「社会主義は勝利したのか?」という問には、否!と答えられた。「共産主義はまだ勝利していない」(プロレタリア通信、第六号、「全世界の獲得のために」共産主義、第一号)と、はげしく公認左翼が弾劾された。

日本におけるすべての左翼諸勢力、とりわけ代々木共産党が激しく弾劾された。

いまや公然と形成されたわが同盟は、労働運動指導部の日和見主義によって、警職法闘争が「奇妙な勝利」に終らされる過程で、一九五九年という年を「分裂の年」、「真の前衛組織の確立の年」として描きだしたのである(「共産主義」第一号、前掲論文)。

わが同盟は結成された。それは未だ学生を中心とした活動家の小集団にすぎなかった。このときに、わが同盟にたいして「一年ともたないだろう」という希望的観測が、ブルジョアジーからではなく、ほかならぬ公認左翼から浴びせられたという事実を忘れてはならぬ。

だが、「学生運動の転機は、もはや言葉ではな」(プロ通、第四号)だった。全学連に結集された学生運動が二つの大会(十一月、十二回大会)と現実の闘いの過程でなしとげつつあった転換は、「全国的単一体として組織された学生戦線が、革命的前衛分子に指導され、しかもこの方針が二年有余の日和見主義との闘争の中で転機を

むかえる内容に認められ」（同上）たものだったのである。

他方、労働者階級によって闘われる五九年の春闘は、「今年後半に予想される激烈な闘争の前哨戦となるであろう。そしてこの前哨戦がいかに闘われるかによって、プロレタリアートが警職法闘争で築いた地歩を数歩前進せしめて次の決戦の態勢を整えるか、あるいはブルジョアジーが一気にプロレタリアートを粉砕しようとする下ごしらえに成功するか、が決定される。それは必然的に、今年後半の階級闘争の帰趨に決定的影響を与える」（「共産主義」第一号、坂田論文）ものであったにもかかわらず、民間左派指導部によって闘争のヤマを二月下旬―三月下旬において、地方選、参院選の前に春闘を早期に終らせる方針が打ちだされていた。

改良主義的な貫闘と企業の枠内での闘争は、安保体制打破から民主独立の日本という、共産党の裏返しの政治主義に補強されつつ議会主義的な闘いとして選挙へと導かれてしまった。

わが同盟は、さまざまな改良主義、日和見主義によって春闘が闘わずして終熄せようとするなかで、真に春闘を闘う革命的な方針（「共産主義」第一号、プロ通第七号、書記局通達第七号などを参照せよ。）を提起しつつ、同時に、「春闘とともに安保改定阻止の大衆闘争の準備を急げ」（「通達第八号」という方針を打ちだした。

二月二日、同盟東京都委員会の召集によって開かれた緊急細胞代表者会議は、この時期における「安保闘争」の重大性を確認して、すべての日和見主義指導部が、春闘における貫上闘争の谷間でおこなわれる国民大会をもって安保阻止のための真の闘いを回避しつつある中で、中立、その他の小ブル平和主義、根強い経済主義を払拭する方針の下に、全同盟の総力を結集しつつあった。

わが同盟が結成されてからこの期間までの活動は、あらゆる日和見主義からの理論的分離をとげつつ、革命的方針によって階級闘争を指導する革命的な前衛組織の存在することの意義を十二分に確認しつつあった。しかしながら、学生運動を除いてはなお、宣伝の意味しかもちえなかったのは、その形成の経緯からみても当然であったといわねばならぬ。

そしてこの期間には、学生運動の革命化のための闘いを主とする活動のなかで、同盟の理論的基礎を鮮明に築きあげて、次の飛躍を準備するところに、一切の活動が焦点をしばられたのであった。

昨年十二月十日にわが同盟が結成されたとき、それは客観的には、さまざまな反スターリン主義諸潮流の統一にすぎなかった。多くのたんなる戦術左翼。第四インターナショナルの流れをくむ革命的共産主義者同盟。代々木共産党内で革命的分派活動の実践によって鍛えられ、かつマルクス主義の革命の本質を自らの努力によって主体的に学びとり、真に革命的な理論で武装されつつあった革命的部。これらが単一の組織に結集されたのである。

だが、他方では、警職法闘争の激動が、わが同盟の深部に、新たな日和見主義的潮流を発生させた。後になって、わが同盟から放逐された革共同を主体とするこの日和見主義的潮流は、学生運動の転換をきわめて皮相に非実践的に理解し、まさに闘争の内部で転換をもちとるのではなく、学習と説得とによってこれを現実のものにしようとする目論み、実践にはまったく無力な、たんなる宣伝団体としての役割にわが同盟をおしとどめようとして策動していたのである。

かくしてわが同盟内部の日和見主義的分派（革共同）は、安保闘争を現実には関わらず、第四インターナショナルの日本支部としてみず

からの組織（これこそが真の、そして唯一の革命的な前衛組織であり、同盟は統一戦線組織にすぎないと主張されたのだ！）を拡大強化するためだけのセクト的な活動に狂奔していた。

日本ブルジョアジーによる安保改定は、もっぱら反共軍事同盟あるいは反革命軍事同盟として扱えられ、同時にこのことは、ソ連邦の無条件擁護というかれらの立場から必須のものであることが明らかとなった。

さらに、この日和見主義的潮流は、みずからの組織を拡大強化するために、学生運動および労働運動のなかで、そのセクト主義を發揮しながら、同時に他方では、公認指導部の日和見主義から、みずから組織的に分離することを拒否して（加入戦術）、現実の階級闘争に責任をもちえぬ一個の宣伝団体として、自己を固定化していった。

「加入戦術を新しい革命的政党結成のための経過的手段としてでなく、それによって大衆を左翼的におしやる戦術として、体系的な革命化の道具として、一つの原則となるときそれは独自の革命的核の形成、革命党の存在の意識をとびこすものとなる」（「共産主義」第一号、姫岡論文）という正当な指摘は、ロシヤ・ボリシェヴィキ党を建設するレーニンの革命的組織論を学び（同上、須貝論文）、あるいはドイツにおけるスパルタクス蜂起の挫折の過程を主体的な革命家として批判すること（同上第二号、楠木論文）などを通して確立されていったのである。

この時点におけるわが同盟を理論的活動は、真の革命的な前衛としてわが同盟と確立するためのマルクス主義的組織論に主たる努力がそがれ、すでに左翼的批判の国際的集団と墮してしまっている

第四インターナショナルにたいする批判もこの点からおこなわれていったのである。

同時に、ソ連邦を中心とする国際的な公認左翼の戦略戦術の批判は、二段階革命戦略に導かれた一国革命と平和共存戦略を、国際共産主義運動史のなかで、世界革命の挫折と国際プロレタリアートの利益を裏切る日和見主義戦略として暴露するという形をとり、この日和見主義の物質的基盤がソ連邦の本質解明のなかで探られていった。

共産党という名称のゆえに、労働者階級の前衛党であると偽瞞しつづけてきた公認指導部から理論的に分離するにあたって、マルクスそのものから「人間性の真の回復」としての共産主義運動の意義があきらかにされながら、ロシヤ十月革命後の孤立のなかで、一般の窮乏の下で「一切の古い汚物」を再生産し、生産力増大とひきかえに一切の疎外を身につけたソ連邦を「社会主義」と詐称する公認の共産主義論が粉砕された。

そして、国有計画経済を指してプロレタリア革命の成果と、これを絶対化しつつ、世界革命に優先するソ連邦の無条件擁護を主張する第四インターナショナルの日和見主義が暴露された（同上第二号、姫岡・曾木論文）。

スターリン主義、第四インター系反スターリン主義の日和見主義が戦略戦術から経済学、哲学、芸術にいたるまで、すべての分野で基本的に克服されていった。

「三ヶ月間に同盟は、もはや一にぎりの小ブルのサークルとして

でなく、革命的労働者の前衛組織としての基礎を着々と築きつつある。」(第三回中央委員会における書記長報告)。

三月九日に、同盟第三回中央委員会総会が東京において開かれたとき、同盟の組織は、北海道、秋田、神奈川、東京、静岡、愛知県、三重、奈良、京都、兵庫、福岡、長崎の各地方、県に定着し、東京、北海道に地方委員会を結成するまでに拡大強化されていた「社会主義青年労働者同盟」「社会主義婦人協会」を強化する活動に全力をあげ、二・二五、三・三、四などの春闘統一行動には、京浜工業地帯における活発な情宣活動を展開するにいたっていた。

すでに機関誌紙「共産主義」(二月創刊)、「プロレタリア通信」を宣伝の武器としてもつにいたった同盟は、革命的労働者の結集、全学連の防衛、基幹産業における同盟組織の設立などをスローガンとすると同時に、現状にふさわしい「同盟規約」を採択し、着々と組織整備をはじめていた。

はやくも同盟の結成に前後して策動を開始し、警職法、春闘、安保闘争を闘うなかで、その日和見主義の本質を暴露しつつあった革共同その他にたいして、第三回中央委員会は戦端を開いた。

「空論的革命論をおこなうことによって『既成の指導部』批判に満足し、小ブル的サークルに同盟をとどめようとする一切の傾向を粉砕せよ! 宣伝したことに自慰することなく、革命的労働者、学生を組織し、全国に同盟の基礎を確立せよ!」(同上)

そして同盟第三回中央委員会の討議にもとづいて、三月二五日に召集された全国細胞代表者会議は、会議出席者全員の十分な討論の末に、同盟内部に巣喰う日和見主義一派を同盟から放逐することを決議したのである。

「新しい前衛組織の確立は、既存の日和見主義組織との激しい闘争の過程をへて、この日和見主義の打倒を通じておこなわれるほかないのである。階級全体からの意識的前衛の、組織上の独立は、真に革命的な部分の、既存の日和見主義組織からの分離の過程として表現されねばならない。」(「共産主義」第三号、佐久間論文)という立場を同盟は堅持した。

三月から六月までの期間に、同盟の活動は主としてあらたな日和見主義諸分派を粉砕するために集中された。

「労働運動におけるわが同盟の当面の任務」(プロ通第十二号)が、春闘において最終的に明らかにされた既存の指導部の裏切性を暴露し、「労働者階級に向って、既成の指導部以外にも指導部が存在し、それが必ず解放の道をさし示すものであることを知らせる必要がある」と叫んだときに、六月の全学連第十四回大会は、画期的な勝利の大会となったのである(「学生運動に巣喰う日和見主義諸分派を粉砕して前進せよ!」(プロ通第十四号))。

「極左反対」「全学連の民主化」「自治会を全学生のものに」などのスローガンを掲げて連合した代々木共産党の宮本派、トリアップ派はおしつぶされた。

だが、全学連第十四回大会におけるわが同盟の主要な任務は、「特に十三回大会において、全学連の中枢部をにぎった革共同との闘争」(同上)であったのであり、「かれらの労働運動の方針における合理化反対闘争の、安保闘争と対置しての強調、政治闘争の軽視、労働運動が危機的状態にあるが、景気上昇をむかえて改良の闘争が特殊に重要だ、という労働運動の現実をしらぬナンセンスな議論」(同上)を粉砕してしまうことであった。

学生運動の方針としては、

- (1)、学園における学生の権利、生活権のための闘争は、上昇局面における戦術であり、ストライキその他の断固たる闘争は、「一揆主義」として反対する。
- (2)、学生運動の転換の大衆化、イデオロギー活動の重要性を口にしながら、明確な方針を提起して大衆闘争を組織することは放棄する。
- (3)、「後退期」と客観主義的、固定的に現状を規定し、「体制整備」の必要を強調する(学園闘争、改良の闘争の同時的強調)ことよって全国的政治闘争を放棄する。

の三点に要約される傾向を示していた、これら日和見主義分派は大衆闘争に真の責任をもつわが同盟によって壊滅的打撃をこうむり、十四回大会は終った。

日教組大会が、二月大会以来の右傾化の一応の完成として、動評闘争に妥協的終止符をうち、いわゆる労働運動の危機的状況に拍車をかけることになっていくなかで、この学生運動における革命の方針の保持に勝利をおさめたことは、非常に大きな意義をもっていた。六月に開かれた同盟の第二回大会は、同盟内部に存在した革共同、トロ同などの新たな日和見主義の潮流に痛打を浴びせると同時に、みずからの理論的立場を確固として築きあげることに成功したのである。

反スターリン主義諸派の内部に新たに発生した日和見主義的諸潮流は、トロツキーにたいする教条主義的態度の結果、第四インターナショナルの「過渡的綱領」を絶対化して現実機械的に適用する誤謬に犯されることになった。

この日和見主義との闘争の過程において、世界資本主義の現状を「資本主義の死の苦悶」と直接的にのみ把握して、過渡的要求を絶対化する誤謬にたいして、世界資本主義のダイナミズムを科学的に把握すべく、鋭意理論的努力が開始された。

「共産主義」三号の論文「民主主義的言辞による資本主義への忠勤」(姫岡玲治)は、国家独占資本主義段階における改良主義批判の一つの成果であり、世界資本主義の段階的変化を正当に評価するとともに、「構造的改良論」を典型とする日和見主義諸理論を粉砕して、「社会主義にとつてかわられるべき世界資本主義は、プロレタリア革命の挫折によって、新しい延命の形式を見出した。」(同盟綱領第三次草案)とする革命的視点にたつ現段階の世界資本主義の科学的認識および世界革命の戦略戦術の基本点を一応確立する足場を構築しえたのである。

かくして同盟は、日和見主義が革命闘争の実践の過程で組織の問題として登場してきた時期に、日和見主義者の組織論に痛打を浴びせて、革命的組織論を確立し、同時に同盟の理論的立場を鮮明にして、同盟の綱領を準備し、小さなサークルから前衛組織へと飛躍する足場を築くことに成功したのであった。

3

六月の第二回大会においてただちに労働者階級の中に同盟を確立するという基本方針を打ち出した同盟は、志免闘争、全通三重闘争などを闘いぬきながら、あらたに発生した日和見主義諸分派を最後に粉砕して、学生運動に確固不拔の地歩を築き、労働運動へ全活動を集中しようとしていた。

「六月の参議院選挙の終了は、警職法闘争以後、なされるべくしてなされなかつた政治的再編成に、両階級をして急速にとりくませる合図となつた。

第三次岸内閣の成立、それにとまらぬ自民党の派閥の再編、安保改定交渉をめぐるジグザグ、社会党、共産党の激しい党内論議、各労組大会における政治論議、大田、岩井発言に端を発した社共統一論争の再燃、安保改定闘争にともなう統一戦線論争などは、この政治的再編の過程が急速に、しかも現在の両階級の力関係を正確に反映して進行していることを示す指標で」（共産主義）第四号、巻頭論文）あつたが、岸政府は昨年警職法闘争以来の迂迴作戦から労働者階級への正面作戦に、自信にみちた転換をなして、日本ブルジョア階級の海外進出の野望の尖兵となつた。

同盟は、安保反対の闘いが、散発的に爆発する労働者の闘いを一つにつなぎ、個々の資本への憎しみを、階級としてのブルジョア階級への憎悪に発展させ、改良を望む要求をしてブルジョア支配への転覆へと指向させるべく活動しながら、八月末の三日間、東京において同盟第三回大会を召集した。

前掲論文が「革命的學生からの結集——それは公認されたマルクス主義の理論的潮流への全面的批判が絶対的に必要であつたがゆえに、必然でもあつた。この革命的學生の結集は、革命的労働者の結集へと進んだ。すでに部分的にも労働運動の現実の指導部隊としてさえ登場するに至つた。基幹全産業に同盟は確立された。さらに進め！」とのべているように、この時期に同盟は、「個々の、人的に結合されたグループの結集から、全国的に単一に指導された、労働者階級、學生、工場、経営にしっかりと根をおろした戦闘的前衛政

党へ」（同上）の飛躍のために満を持していたのである。

三回大会は、この現実の要請に応えなければならなかつた。同盟綱領の確定。職業革命家を中心とした組織への発展。全日本的、単一の全国政治新聞の発行。これらが三回大会に課せられた主要な問題であつた。

すでに同盟中央委員会は、同盟第二回大会の決定に従つて、わが同盟の綱領を作成する活動に入つていた。三回大会の討議の末、第三次草案まで書き改められた同盟綱領草案は、一國革命と二段階革命戦略に導かれ、平和共存を外交政策の原則とするスターリン主義の裏切りのな日和見主義を弾劾する世界革命戦略を世界党の綱領として打ち出す画期的な内容をもつていた。

もちろん、戦後の世界資本主義のより科学的な分析の上にたつ現代の世界革命の戦略戦術を確立するためには、さらに一層の努力が傾注されねばならぬであろうが、綱領草案の基本的立場は、日和見主義者によるあらゆる悪罵と中傷にもかかわらず、革命的労働者、學生、インテリゲンチヤの圧倒的な支持をうけつつあるのだ。

さらに三回大会は、同盟の組織が全国的に結成された状況にあつて、「もし、同盟の結集がただ経営の中での、學生の中での同盟員の獲得といった形でのみ進んだとしても、同盟が現在要求されている飛躍を勝ちとるためには、そして実体的に革命的階級政党への建設の道を歩むため」（同上）には、職業革命家をさらに大量に養成することが必要であるという観点から、このために必要な措置をとりつつ、政治新聞の発行という最大の課題にとりくんだ。

同盟がサークル的規模からの脱皮をとげ、全国的な単一組織として発展しつつある状況で、なによりも労働運動を指導しつつ、単一は、単なる偶発事として、運動の一エピソードとしてうつるかも知れない。ちようど、一九五〇年六月に、米占領軍司令部への労働者と學生のデモが敢行された時、そしてそれが共産党中央委員の追放をひきおこした時、これを挑発とよんだ者があつたように。

だが、事態はこのような妥協主義者の迷惑をのりこえて、一層劇的に進行するであろう。歴史は、偶発事の連続であるかのように見えても、厳然として、必死の階級闘争の過程として進行するのである。

日本において、相闘う両階級の階級対立が、まったく緩和の余地のないものであることを、事態の進行は事実をもつて示すであろう。なぜか？

労働者階級が妥協主義者にひかれて、その戦闘力を既成秩序のレールの上に、たとえのせられてしまつても、その時、自信を強めた資本家階級が、一層公然とした攻撃にうつてくることは明かだからである。そして、すでにその活動を開始した革命的前衛が存在し、その影響が一定の範囲内で労働者大衆をとらえ、そして、日本労働者階級の革命的戦闘力が眠りこまれることがないならば、日本労働者階級が、おそいがる資本家の攻勢を座視するはずがないからである。

十一・二七以後の事態の中で、事態の進行をおそれる必要のない者は、階級対立をとことんまで拡大し、激化させる中に、自己の革命的進路を見出すものだけである。

十一・二七で作られた両階級の衝突をさらに拡大し、全労働者大衆を一層決然たる、一層公然たる権力への反抗の道にみちびくか、それとも、十一・二七で作られた既成秩序の破れ目をぬい直し、

の政治方針をもって一丸となつた活動をおこなうために全国的な単一の政治新聞の発行をもちとることの必要は火を見るよりも明らかである。

レーニンのボリシエヴィキ党建設の教訓に学んで、労働者印刷所の建設が焦眉の急となつていた。政治新聞の発行。そのための労働者印刷所設立カンパ。これが三回大会の回答となつた。

4

「十一・二七国会デモが点じた、偉大な戦闘の精神は、日一日と全日本労働者階級の隊列の中に、はげしくもえひろがっている。」（ブ口通第二九号）

蓄積され、再生産されつつある労働者大衆の不満は、随所にはけ口を見つけて爆発しようとしている。猛烈な反動的マスコミの嵐の中で、十二月十日の、国労中闘のうち切りをのりこえて爆発した首都の国鉄労働者の闘争は、明確に、日本労働者階級の革命的戦闘力が、依然としてその力量を保持していることを示している。そして、十一・二七以後示されたブルジョア権力の巧妙な緩急合わせた攻勢は、かれらの政治的成長と、階級の結集が進行し、全面的攻撃にのりうつる直前にあたることを十分にわれわれに判断させる。

そして、分裂によつて、回生の機をつかもうとした社会党の、その後の分裂の一層の進行とその右翼化、日本共産党の完全な小ブルジョア政党への転落は、事態の進行をきわめて複雑なものとしてい

日本における階級的衝突は、その序幕を、十一・二七によつて切つておとしたのである。十一・二七の国会デモは、政治的盲目者に

敵に一一・二七の行動をわびることによって、労働者大衆を敵階級への和解への道にさそい入れるか、労働運動はこのような方針の対立の中にある。社共は後者の道をえらんだ。われわれはいうまでもなく、前者の道をとる。

前者の道をとってこそ、労働者階級は真にその解放の道を直進することができる。労働者運動にとって、今一步の後退は、さらに敵の強力な攻勢を誘発するだけだからであり、日本労働者階級には、明確な指導部さえ存在するならばブルジョアの攻勢に対する全階級の一大反撃を組織し、さらに、ブルジョア権力に対する公然たる反乱を組織する力量を完全に持っているからだ。

一一・二七の行動を一九〇五年の「血の日曜日」になぞらえる諸君がいる。一九一七年の「七月事件」になぞらえる諸君もいる。われわれは、このような歴史の類推は、事実においても誤っていると考える。しかし、ただ一つの点において、すなわち、血の日曜日も、七月事件も、開始され、激化し、進行しつつある両階級の衝突の一表現であったという点において、その類推をみとめるだろう。

一一・二七によって、静止的なブルジョアのな平静さがうち破られ、それが、一二・一〇で若干の安定的傾向を持ったとはいえず、炭労働争をおしきり、さらに一層全面的な合理化への課題と、安保改定を契機にした反動攻勢へと、資本家階級の攻撃の強化としてひきつがれてゆく時、年初から春闘、通常国会へと、きびしい対決の時がおとずれるにちがいない。

一一・二七闘争が暴露した、社共両党の完全な小ブル政党への転落を、いまこそ労働者階級は確認し、あらたな対決にそなえて、真の階級的前衛を確立する仕事に、全力をあげねばならぬ。

もちろん、このような状況は、単なる客観的状況の推移では絶対になかった。

正しい革命的方針と、それに基くわれわれの精力的活動のみが、それを保証したのである。それは、昨年末に同じ左翼的立場から出発した革命的共産主義者同盟と、国際主義共産党の両勢力が、現在どのような位置にあるかを見れば明らかである。

すでにみたようにわれわれは、革命運動の現実の利益の前に、トロツキーや第四インターの権威をおきかえることはできないと考えたからこそ、第四インターの諸君のような、既成政党への加入戦術や、無内容なソヴェト無条件擁護論に反対し、明確な組織の独立性を守って闘ったのである。そして、われわれはすでに完全に動脈硬化し、現実の階級闘争の指導を果すことのできぬ第四インターへの即時加入といった馬鹿げた方針に反対し、新しいインターの結集と、そのための最大の保証である日本における革命的左翼の形成の活動に、一切の空論をはなれて没入したのである。

第四インターの即時加入を叫んでわれわれと訣別した革共同の諸君が労働運動に手をつけることはおろか、学生運動の内部でも、日一日と後退し、方針の上でも、その名称とはうらはらな、見るもはずかしい日和見主義者の一グループに転落しきったこと、(一一・二七デモに対する彼らの日共左派以上の日和見の評価を見よ!)を考えると、われわれの前進が、組織に対する明確な階級の方針に基くものであったことは明らかである。

一九五九年の日本の階級闘争を貫いた赤い糸、安保条約改定阻止の闘争の中で、わが同盟の遂行した活動は、われわれが組織的前進をかつとる重要な要因であった。われわれが安保闘争を明確な日本

すでに真の階級的前衛を確立する方向は、わが同盟の強化を通してしかありえないことは、この一年の実践の中で、完全に証明された。

開始された活動の中で、すべての努力は、真の階級的前衛を労働者階級の中に強力に確立する努力に向けられねばならぬ。

5

この一年の間に、われわれの活動は、就中、三回大会以後に、確実に数百の経営での革命的活動家と、多くの職業革命家を作り出した。それはもちろん、まだ決定的な数ではない。現在進行しつつある敵階級の攻勢の前に、日本労働者階級が一敗地にまみれるとき、その後におとずれる決定的な運動の沈滞のなかでは、まだ自己の力だけで、事態を急速に変化させるだけの力量をもつてはいない。しかし、迫る対決のなかで、階級の激動の中で、正確な階級の方針に武装されて全力をあげて闘いぬくならば、短期間に強力な革命的前衛に成長し、日本労働者階級を世界革命の導火線とさせるのに、十分な、決定的な力量をえたのである。

日本労働者階級内の先進分子の左翼化と、革命化は一層大規模に、一層公然と進行している。国鉄、全通、電通の巨大経営細胞を擁し、一貫して左翼的路線を守ってきた日本共産党港区委員会、公然と、社会主義革命とプロレタリア独裁の路線に立って、党中央に対する闘争を開始している。昨年、学生によって開始され、今年、先進的労働者によってうけつがれた偉大な革命化のあゆみが、一九六〇年には、一定の労働者大衆の大衆運動の形で、その運動を開始することは、完全に可能なことなのである。

資本家階級の政治攻勢に対する日本労働者階級の階級的課題としてとらえ、労働者階級の一大ゼネストによって、これを粉碎して、階級間の力関係に新らしい有利な局面をきりひろくよう訴えてきた方針は、すでに広汎な左翼活動家の間で、一種の公理となりつつある。もはや、日本共産党のごとく、民族闘争による国民統一戦線といった主張は、労働者階級内部では急速にその支持を失っている。とくに、日本共産党が、恥ずべき中立政策の推進を決定し、まったく小ブル的な方針に徹底しきったことによって、日本共産党に対する革命的労働者の一切の幻想は急速にふぎとばされる条件を生みだしているのである。

また、安保闘争を合理化反対闘争にすりかえようとした革共同の経済主義も、ついに大衆をとらえることはできなかつた。それは、ただみずからの後退と自滅を促進しただけなのである。そして、事態は、わが同盟の方針だけが、真に階級的な方針として、労働者大衆の現実の闘争を動かす力となりつつあることを示しているのだ。来るべき階級の激戦の時機に、もしわが同盟がさらに、その活動を精力的に推進するならば、わが同盟こそが、名実ともに労働者の大衆闘争の唯一の指導部であることが事実をもって証明される日は、きわめて近いであろう。

わが同盟を労働者前衛として確立する展望と、そのための具体的な活動は、急速な進展をまったく可能としているのである。このような任務を遂行するために、同盟は一年の経験の上に、さらにどのような点を強化せねばならないか？

それはなによりも、第一に上から下までの同盟の組織のポルシェヴィイキの強化であり、とくに、第二に労働者階級の革命化のために、

全同盟の力量を傾注する体制の確立である。

一年の経験は、きびしい階級闘争の試練は、組織問題における一切の日和見主義とのきびしい闘争なしに、真の前衛党は建設されえないことを痛切に教えた。

とくに一一・二七闘争の中で、敵階級とのきびしい戦闘の経験は、真の革命運動とは、激しい革命的決定と正確な指導力に武装され、強力に統一された指導部なしに、ありえないことを示している。

同盟は、統一戦線組織でもなければ、サークルの連合でもない。真にその組織を労働大衆の中に拡大しようと考えなければ、まず同盟内部に残る一切の小ブルの影響と非妥協的に闘わねばならない。戦闘的労働者は、戦闘的組織しか信用しない。社共両党の如く、数万のふくれ上った雑多な組織では、絶対に革命的労働者は組織できないのである。

同盟の一年は、試練にみちた経験の年であった。われわれは、スターリン主義党のような無内容な一枚岩の組織原則や、教条主義とは無縁である。組織が、最初学生革命家の集団から出発したという事情から、当然が同盟内部に存在する小ブル的傾向は、ただちに、真剣な内部闘争によって克服されねばならない。同盟が真に労働者大衆を獲得しうるか否かは、ほとんどこの点にかかっているのである。

革命的労働者を真に結集するものは、百万遍の入党勧告や、原則をあいまいにした「組織拡大運動」などでは絶対にない。ブルジョワ権力との対決を真に指導しうる決意と能力にみちた幹部で、同盟の活動が保証された時、同盟ははじめて前進するのである。

そして、一年の経験は、まだ萌芽的とはいえず、われわれが、日本

われわれの「何をなすべきか」

森 茂

われわれがスターリン主義から訣別して、世界革命のための新しい党の創立のための闘いをはじめてから一年たった。

われわれの同盟の思想は、この間に、日本階級闘争の先頭に立っている少なからぬ労働者の心をとらえ、そして、われわれの活動期間の短かさからすれば、非常に多くの労働者が同志として戦列に加わった。

このことをわれわれは、ただ一片のセクト主義も、また個人主義的名誉心をも混えずに評価する。

われわれは、このことを、セクト的な利益の問題としてではなく、このことが、われわれの思想の階級性を実証したと考えると同時に、労働者階級の一層前進の見地から、われわれの活動を厳しく点検し、総括し、そして、われわれの労働者階級解放のための闘いの方向を、さらに明確にすることが必要であると考えるのである。

それは、われわれが、われわれの成果に甘んじたりすることではなく、労働者階級の当面している危機的状况をさらに具体的に把握し、その突破口をどこに、どのようにつくり出すかを、さらに深くつかみ、さらに精神的な、さらに献身的な活動によって突破口を現実になり開いて行くことのために、必要なのだ。

労働者階級の中で、みずからを、その中核たらしめることに成功させた。来るべき一年は、同盟の全力量を完全に労働者大衆の獲得に向って組織すべき年である。

われわれは、日本共産党による学生戦線内部の右翼的クーデターを立派に粉砕した。

この一年の実践は、学生運動に対するわれわれの各級機関の活動の集中から、幹部の活動力を大きく解放し、労働者の獲得に全面的に動員する地歩をわれわれに与えている。わが同盟にとって、すべての成否は、全力をあげて、労働者大衆の中に、わが同盟の指導権を確立する活動にどれだけ成功するか否かにかかっている。

来るべき一年は、日本における階級闘争にとって、決定的な分岐の年となるだろう。わが同盟の確実な飛躍は、この闘争の中で保証されるだろう。

全同盟員諸君！革命的労働者インテリ諸君！

いまこそ同盟のボルシェヴィキ的強化のため、労働者大衆の中へ、全力をあげて前進せよ！

4号で私は、現在の労働運動において「前衛」の喪失がいかに重要な問題であるかについて書いた。

今日までの同盟の活動をふり返って見た場合、その内容はまったく正しかったと考える。

現在の時点において、労働運動の現状と、その前進―打開の方向について、われわれの活動のなかで感じられている点もふくめて、さらに全面的に、具体的に考察すること、これがこの文の目的である。

1 国際プロレタリアートに要求されるもの

七月十五日から十一月七日まで続いた五十万の鉄鋼労働者のストライキは、アメリカの政治と経済に重大な影響を与えた。

工業生産指数を六月の一五五から九月の一四七まで下げさせ、鉄鋼産業の操業率を一二％にまで下げ、銅、鉛、鋅、山、港、湾、アルミニウム工業、などの労働者の大ストライキを併発し、労働協約の改悪という資本家側の主張については団交のまま、タフトハートレー法によって中止させられたこの大ストライキは、しかし、これらの影響

以上にアメリカ資本主義と世界資本主義のさしかかっている新しい段階を、アメリカプロレタリアートと国際プロレタリアートの新しい課題を示していると思われる。

アメリカ鉄鋼労働者が要求して立上ったものは、時間賃金十五セントの引上げだった。

しかし、資本家——アメリカの鉄鋼王が答えたものは、賃上げは若干を認めても、それとひきかえに労働協約を改定し、生計費や生産性と賃金のスライド関係をたちきり、就業規則、雇傭契約などについての組合との協定を資本家がまったく自由に扱えるように変えることだった。アメリカ資本家階級は、この攻撃が、鉄鋼労働者の頑強な抵抗に出会わだるうことを予期していたし、また、そうした大衆の抵抗のなかで彼らのよき飼犬になっているAFL-CIOの幹部にたいする大衆の不信がうまれてくるかも知れぬことを知っていたに違いない。

鉄鋼労働者の指導者は、闘いを続けざるをえなかった。

五〇万の労働者の一五日のストライキ！たとえ社民の強固な指導下の闘争であろうとも抑圧された者の解放を心から願う者にとつて、これがどんなに心躍る出来事であるか、そして重い資本の鉄鎖のもとで苦悶しているアメリカ労働者にとって、それがどんなに眼のさめるような出来事であるか資本家階級はよく知っていたはずだ。アメリカ資本家階級は、この攻撃をあえてした。

アメリカ資本主義は、その新しい発展の必死の努力のために資本家階級にそのことを要求したので。

五四・五年からの世界的な活動のなかで莫大な設備投資によって発展して来た各先進資本主義国の資本制生産は、五七・八年の不況

を経過して、新しい局面に入った。

その局面の全内容についてはここではべられないし、われわれの理論的な課題である。ただ、ここでは、次の二点が指摘できる。

第一に、アメリカ資本主義の圧倒的優位が去り、各先進資本主義国の帝国主義的関係と激烈な市場争奪戦の時代がきたこと。

五八年にはアメリカの輸出は、西欧、日本の輸出がほとんど減少しなかったのに、対前年の一四%も減少し、世界貿易の輸出総額の減少五〇・六億ドル中五八%がアメリカの輸出減少による、という事態が突然起った。

それは、綿花、小麦、石油の不振による輸出減少、西欧の不振による石炭、鉄鋼、機械の輸出減少もあるが、同時に、これが西欧、日本の競争力強化によるアメリカ商品の競争力の相対的後退と重なり合ったためだった。

世界貿易の変化（一九三〇—一九三〇）%

輸出	輸入				
	世界	アメリカ	西欧	日本	諸外スタ リング地域
世界	一四・六	一〇・五	一五・六	一〇・七	一五・二
アメリカ	一四・四	一三・三	一三・三	一三・四	一〇・〇
西欧	一〇・九	一八・四	一四・四	一四・四	一〇・四
日本	一〇・六	一四・〇	一五・五	一四・〇	一〇・四
諸外スタ リング地域	一五・三	一三・一	一三・七	一八・〇	一四・九
ラテン アメリカ	一五・四	一五・三	一〇・四	一三・六	一六・二

(世界経済白書・経企庁より)

アメリカ自動車貿易における競走力低下

輸出	輸入				
	一九三〇	一九三二	一九三三	一九三四	一九三五
輸出	一八六、三三六	二〇六、四四四	二四四、三三六	一七〇、〇八八	一六〇、三三三
輸入	三九、五三〇	三四、五五五	五七、二二五	一〇〇、六五五	二二九、四三三
					四三六、六〇五

(世界経済白書経企庁より)

一方ヨーロッパ大陸の資本主義国のあいだでは、五九年一月一日からヨーロッパ共同体が発足し、独、仏、伊、ベルギー、オランダルクセンブルグの間の資本の移動の自由と労働力移動の自由が形成され、この国々の資本の巨大化と蓄積の増大のために、一層有利な条件がつくられた。

五八年から五九年のはじめにかけて、英、独、仏、伊をはじめ十六のヨーロッパ資本主義国が通貨交換性回復を行ない、ドル輸入の制限が緩和から撤廃の方向へ向った。しかし、それでも何年前かなら必ず超ったドルの大量の流出、輸入超過は生まれはしなかった。それどころかイギリス資本家をして「アメリカ商品が現在価格上の問題から海外市場への進出に困難を感じていること、イギリスの多くの工業製品を運賃や関税上の不利にもかかわらずアメリカ市場でアメリカ製品より安く売ることが可能あることから考えると、今回の措置により、イギリスの市場にアメリカ製品が氾濫する恐れはほとんどないようだ」(ステートティスト誌五九年六月六日号)といわしめている。

アメリカ資本主義はこの意味で転機に立っている。フォード会長ブリーチはいち。

「西欧諸国は近代的経営技術を取り入れ、設備の近代化のために多額の投資を行っている。カルテルと少量生産、高コストを特徴とした古いヨーロッパは姿を消した。……アメリカは賃金は高くともその巨額の投資、優れた工場、設備、経営技術および大量生産により欧州の低賃金からの競争に打ちかつことができた。だがいまではわれわれはこれらの利点の大部分を失った。……ヨーロッパが投資の増加、生産方法と機械の改善、大量生産などの点でアメリカの水準に近づきつつあるかぎり、賃金の格差がわれわれにとってますます重要となる」(USニュース、五九年二月一九日号)

そしてUSニュース四月二七日号は「諸外国の工業は戦後大いに近代化されアメリカ式生産方法をふんだ。……こうした競争にさらされたアメリカのメーカーが破産を免れるためには次の二つの方法しかない。オートメーションをさらに推進してなるだけ人間を使わないようにするか、それとも生産基地を外国に移すかだ。」「それとも」に傍点を打ったのは私だ。資本の徹底的な利潤追求は、この場合「それとも」という論理のかわりに「同時に」という論理を追求するだろから注意を促したので。

こうした帝国主義市場争奪戦を基礎にして、東西会談をめぐるドゴールとアイク、マクミランの対立などが生まれている。

さて、この第一点と並んで、五七・八年の不振の後の資本の運動には、次の点が指摘される。

五七・八年以前の活況をつくり出したものは、設備投資であったといわれ、五七・八年の不況は、設備投資の減少を起因とするといわれる。

しかし、五七・八年から九年にかけての、次のような設備投資の

たくのお人好しかだ。

第三 この、現在の、危機的な状況をどう切り開くか、ここでだけ闘うかが、来るべき決戦の勝利の保証をつくり出すだろうか。それは労働者階級の意識においても、組織においても然りである。

アメリカ共産党が、この事態においていかなる方針をもっているかはよくわからない。しかし「十二月に開かれる第一七回全国大会をめざして決議草案を討議している。決議草案は、一九六〇年代に入るともに人類は万人にとつての平和と繁栄の可能性ある時代の入口に立つ、と指摘している。…アメリカ国民は、独占資本にたいしてこそ圧力を加えなくてはならない。」(平和と社会主義の諸問題十月)という九月の報道や十一月四日という、鉄鋼ストの決定的段階で、すべての宣伝、煽動がストの動向にむすびつけられねばならぬときのデーリーワーカーの記事「デニス書記長はフルシチョフ訪米についての声明を発表、この訪米は米ソ関係好転に道を開き国際緊張を緩和させたが、アメリカの頑固なグループが冷戦政策になおがみついている。党は平和のために全力をあげるとのべた」(世界政治資料八三号)を見ると、彼らはこうした事態にまったく不感症になっていることはほぼ確実だ。

とすれば、アメリカにおける新しい真の前衛の結集が、いまほど必要なときはない。

われわれは、その点で、去年のフランスの階級闘争の教訓をひき出すこともできる。

五八年前半のフランス労働者階級の闘争を挫折させ、ドゴールボンパルチズムを許したものはなにか？

モスクワ官僚は、「平和共存」政策を支持するものを先の指導者だとか労働者に教えて、彼らの進出を容易にしている。西独における社会民主党の決定的変質は、ついに西独から公然たる労働者党をなくしてしまい、西独の階級関係を、アメリカのそれと同じにまで持ち上げたのだ。

五二年のボンパリ協定、五四年の西独再軍備の決定から、五七年の選挙までは、ドイツの労働運動は今日と質的に違ったそれ自身の力と有力な同盟軍をもっていた。

この間の闘争において真の前衛党がなく、作られようとしなかったこと、それが今日の西独をつくったともいえる。

現在の階級関係の下において、すべての労働者の闘争を一つに結びつけ、前へ進め、革命にむかって鍛錬すること、それはただ、新しい真の前衛党の創立の活動によってのみ可能であり、そしてそのことが、緊急に必要なのだ。

2 敵の新しい攻勢

五八年から五九年へと日本資本主義もまた新しい局面に入りつつあるように思われる。

そして、ここでの階級関係は、独特の複雑なかたちをとって、しかし、労働者階級にとつて極めて深刻な、危機的な内容をもって、型づくられ、運動している。

五六年から飛躍的に増大した設備投資と海外投資は、五七、八年にもほとんど減らないでそれどころかこれを利用して、海外に進出した。(前掲世界輸出貿易を参照)

そうした経済的基礎を背景に登場した岸政府は、日本労働者階級

まったく共産党の指導だった。

党の明確な指導と階級的な闘いがあれば、世界革命の展望もち、アルジェリアの自決、と帝国主義戦争反対の当面の行動スローガンを持った党があれば、五、六月のファシズムの運動に対して政治ストライキで立ち上った労働者階級を指導して、フランスに政治危機をつくり出すことは、まったく可能であつたらう。

まったく、別の党がなかったこと、スターリン主義に毒されず、国際共産主義運動の日和見主義と公然と闘う別の党がなかったことがフランスプロレタリアートを後退せしめたのだ。

今日、昨年のフランスのような危機は、最近資本主義国のどこにも存在しない。

しかし、新しい帝国主義列強の登場と角逐とが、労働者階級に新しい攻勢を生み出しつつあり、国際プロレタリアートがその前に後退させられつつあるとき、そのようには決してなくなつてはいない。

合理化が一段と新しくはじまったアメリカにくらべ、合理化がすでにすすんでいるヨーロッパでは、アメリカのような型の労働者の闘争の気運はないように思われる。

しかし、ベルギー、西独、英における石炭労働者の首切り反対闘争、イタリーの海運労働者の賃上げと協約改正の七月のゼネストはどれも深刻なストライキ闘争であつたし英国における国鉄合理化計画、フランスの国営企業の合理化など、詳細な条件はわからないが重大な攻撃が、準備されていることは間違いない。

そして、一方では、進行する合理化のなかで作られた新しい労働貴族が、労働運動を資本家の手中に支配するために進出しており、

年度	設備投資額
27	7,346
28	7,766
29	7,738
30	7,784
31	11,703
32	14,208
33	14,711

(産業白書から)

年度	海外投資額
51	2,479,248
52	1,907,436
53	2,162,765
54	4,943,441
55	8,630,995
56	18,934,610
57	33,435,564
58	58,770,190

(通産省統計)

の戦闘力を一段と引き下げるべく、国鉄、日教組にたいする攻撃から警職法にいたる一連の大攻勢をかけた。

五八年、警職法での失敗は、彼らに痛手であつた。

このあとしばらく、労働者のエネルギーを恐れて、彼らは攻撃をさしひかえねばならなかった。

しかし、春闘でも、正面衝突はさけつつ、私鉄安定賃金、鉄連の八〇〇円給率給だけで賃上げ拒否、三鉱連への再建案の押しつけ、と総評の裏切りをたすけられて大きな成功をおさめた彼らは、第三次の首相となつた岸渡米後の九月から、再び正面攻撃に、すなわち炭労攻撃と安保改定へ本腰を入れてとりかかった。

一方この攻撃のなかで、社会党から、西尾新党が、抜け出した。アカハタ十一月十七日は、こうした五九年後半の情勢を次のようにしている。

「国鉄志免、杵島、長崎造船、横浜港湾、田原製作所など、夏以来、労働者の闘争は部分的ながら勝利をおさめ、確信をもって本年最後のたたかいに立ち向かっている。

そしていま、この力が安保改定を阻止しようとして結集したすべての階層の中心として、中立労組はもとより、全労系労働者をもまきこんで、巨大なエネルギーを爆発させようとしている。

しかしながら、米日反動陣営も一年近く延び延びにされた安保改定をこんどこそ強行しようとする懸念である。

そのためかれらは『民同を育成し組合内部を分裂させて、あのレッドパージ、朝鮮戦争を強行した』ときとまったく同様に、安保改定強行を前にして、社会党を分裂させ、労働組合はじめ民主団体の団結をよめ、共闘の力を強めようとしている。」

この情勢評価はまったく逆立ちだ。

彼らは、国際情勢において同様に、国内情勢においても、複雑な情勢をごく単純に、しかもまったく誤って単純化してしかとらえ得ない。敵の攻撃が、階級関係の激変をさけながら、一步一步進むかたちであること、しかも労働者の力が、所々で爆発し、敵に痛手を与えていること、だがそれらの個々の勝利も、さしあたり全戦的の勝利には決して波及しないこと、という階級関係が、彼らにはまるでわからない。

それもそのはず、こうした労働者階級の後退と危機をつくり出し、要因の一つは、彼ら自身のこうした無能と日和見主義なのだ。

総評Ⅱ民同左派の最近の裏切りの連続は、われわれに次のことを考えさせる。

すなわち、五七年以来、日本資本家階級は基本方針として現在の民同左派にたいする方針を変え、これを叩き、より一層右傾化させることをきめたのだと。

民同左派のもっている特別な性格については、4号でものべた。彼らは、労働貴族に依拠した派閥ではなく、労働者と資本家の間に立って、労働者の闘争力を利用しつつ、組合という機構を自己の小ブル的利益に用いようとした小ブル的労働者の集団である。

しかし、いまや、一方では日本資本主義の安定、大発展の数年間のうちに、一定の労働貴族がつけられつつあること、そして、民同は、共産党の無能と日和見のなかで左にも行かないが、労働者の闘争力に押されて右にも行かないで、日本の労働者階級の陣地を、客観的には一定のところで保持していることが資本家階級の眼の上のコブになってきたことから、五七年以来、彼らは、総評を全労にのりかえる方向で攻撃を開始したのだ。

このことはもちろん、総評幹部、民同幹部の右傾化と全労への接近をさまたげるものではない。むしろ彼らは、小ブルの常として攻撃されればされるほどあとへさがり、全労との妥協へ進むのだ。彼らが大眾から見離されて、機関から放り出される恐れのないかぎりでは、だから今日ほど、総評にたいする明確な、左翼的な方針の対置が必要なきはない。

まだ、今日なら、それが大眾をとらえ、総評の全面右傾、崩壊と全労への接近を阻み、民左を分裂させつつ、大眾を左へ結果する可能性は、存在している。

アカハタは十一・一九、二〇の総評大会に次のような「意見」を送った。

「われわれは、安保闘争を進展させてきた労働者とくに総評労働者の権利を大きく評価している……しかしながら反面、まだ早急に解決しなければならぬいくつかの弱点があることも争えない事実である。

その一つは、炭鉱闘争さえやれば安保闘争なのだとか、自然に安保闘争になるといつて、全労働者をこれに引きこもうとするやり方である。『総評は炭労ばかり重視して、ILO勤評を忘れている』という声はこれにたいする批判にはかならない。……さらにもう一つの弱点は、活動家、幹部の中に情勢と闘争の前進にたいする確信が弱いことである。」

この総評の評価と批判の方法もまた、根底的にまちがっている。彼らには、いつも民同の「良い面と悪い面」をさがすことしかできない。そして悪い面は「反共」とははじめからきまっている。

しかし、情勢はこんな簡単な算術、足し算、引き算で割り切れるものではない。レーニンがいったように、政治は最高度の弁証法、微分積分の論理学を必要とする。

五八年、前半と後半を通じて、総評は左へ寄ったのか右へ寄ったのか？ 彼らは闘う気になって前進しようとしたが、それとも後退と逃げ腰をつづけたか。

後者であり、後者でしかない。

春闘においても、最賃闘争においても、安保闘争においても、炭労働争においても、彼らは、労働者の闘いをさげ、おさえ、せいぜい敵と闘わずしてより有利に妥協させることしか考えなかった。

日共のような「不十分だ」という戦術的批判はなんの役にも立たぬ。

明確な階級的、思想的立場に立ち、その点からの違いを明らかにし、敵の攻撃を正しくとらえた方針が必要なのだ。

一方、五七、八年の敵の大攻勢のなかで、みずからを「左翼」たらしめようとした労働者——高野派、その他はどうなったか。

それについては4号でのべたように、彼らは分解し、一部は日共に吸収され、一部は闘争力をなくして、運動としては消滅してしまった。このことは、思想と革命の展望をもたぬ労働運動の一つの行く先を示しているが、今日、そうだけいってはずまされぬ問題がある。

すなわち、第一に、彼らの一部は、資本攻勢と民同の右傾の前方を見失い、右傾したか、あるいは日共に吸収された。

一つの運動の困難の際には、必ず現れる経済主義や日和見主義やを、少なからず持ったままで、彼らはさらに新しい階級関係に直面し、今日では、まさに彼らが立ち上った以上の思想とエネルギーがなければ、民同にたちむかえない。彼らはどう闘ったらいいかもわからず、勝利の展望もないからだ。

しかも、日教組の勸評闘争が今日のように後退してしまった上で平塚派が分解してしまっただなかで、高野派は労働運動の中央指導のイスを失ってしまった。

あきらかに、彼らの運動に、前衛党の問題を説明させ、新しい党の創立の運動に結びつけることが、できなかった、のだ。

われわれは、彼らのあとから、労働運動に加わった。われわれは、この問題を、二度とくり返さないだろう。

最後に日共はどうか。

日共は一層右傾化している。それは、一方では、彼らが、スターリン主義を抜け出せないからであり、抜け出せぬように思想的にも組織的にも党をつくってしまっているからであり、他方では、労働運動が、全体として右傾化しており、その前衛的位置に自分をおこうとしない彼らは、思想では労働運動からスターリン主義で自分を区別しながら運動では右傾化した運動のあとにくっつくことができただけだからであり、そして、最後に、彼らよりも左派であるわれわれが、労働運動のなかに登場しはじめたからだ。

新しい分解、彼らの中からの労働者の翼の第二次の分解は、まもなくはじまらざるをえないだろう。

それを押しすすめることがわれわれの任務であり、それによってのみ、われわれは、労働者階級にたいする義務を果し得るのであり、そのことはただ、激烈な思想闘争と、われわれの労働者階級政府の闘争への一点の曇りもない献身によってのみなしとげられるだろう。

3 先進的労働者に、党が必要なのだ

以上の考察で、現在の階級関係下における党創立の活動の意義について大まかにだかのべた。ここでは、その問題を、現在われわれの間で感じられている諸点と合わせて、さらに掘り下げて検討してみよう。

しばしば、われわれの間で、「労働者工作が手工業的でありすぎる」ことについて、また、「労働者を運動としてつかんでいない」ことについて、不安が感じられ、論争が行なわれる。

それは、ある場合には、われわれが「人をとるのか運動をとるのか」という形で提出されたり闘争方針が弱い」という批判として行

なわれたりする。

この最後の批判に関するかぎり、このような批判は、現時点では正当な根拠をもっているし、受け入れられ、その方向が追求されねばならぬ。しかし、われわれの現在の活動の重点をどこにおくのか、われわれは客観的制約のなかで、どこからはじめて次はどこへ、行かねばならないか、については、これとはまったく別の問題として考察されねばならない。そのためには、前衛党の活動を、技術的な問題としてではなく、本質的な問題として把握しておくことが、まず必要であり、ついで、それにわれわれが到達するに必要なものを考察しその上で当面の技術的問題が問題とされねばならない。

第一の問題から始めよう。

われわれが、党の創立というとき、それは労働者階級の前衛党の創立ということだ。

われわれの目標をこのように提出するのに対して、第四インターおよびそれをめざす階級の人々は、「反スターリニズム」の党の創立というように問題を提出する。

ここに一つの根本問題がある。問題を後者のように提出すると、必ず思考方法が現実の階級闘争からそらされ、世界をスターリニズムと反スターリニズムの対立として見る、という珍妙なことになりかねない。

われわれがスターリニズムと闘争するのは、それが、労働者階級の解放を阻害するからである。もちろんわれわれの党は反スターリン主義の党だ。しかしそれは右にのべた意味においてであり、スターリン主義の党の改善や闘争のためにではない。

われわれは、日本の労働運動にしっかりと足をつけ、国際プロレ

タリアートの解放のために闘う党の創立のために闘うのだ。

しからば、当然それは、今日の労働運動の全面的な更新されたものをつくり出さねばならず、真に革命的な労働者大衆の運動をつくり出し、指導するものでなければならず、日本の労働者に革命的な思想をぶきこみ、労働者階級全体を味方にひきつけるだけの魅力と実力あるものでなければならぬ。

その意味では、われわれが、運動を指導せねばならぬ、ということとは、まったく正しい。

しかし、われわれが指導する運動は、革命的な思想を労働者に吹きこむものであり、今日の労働運動それが加わった一つのまったく新しい運動なのだ。それをつくり出すためにはわれわれは、一定の段階を経なければならぬ。

われわれは、いま、スターリン主義批判のなかからつくり出して来た世界革命の路線と、真の共産主義とはなにか、という戦略をとっている。それがわれわれの綱領草案に集約されている。われわれのさしあたり持っているものはそれだけであり、ここからわれわれは出発せねばならぬ。

われわれは、これを労働者のなかに持ちこみながら、これに依拠しつつ、現在の日本と世界の資本主義の分析、労働運動の当面的な問題の解明の理論をつくり出し、同時に労働者を同盟に組織せねばならない。

この二つのことは、まったく同時に相互に強め合いながら遂行されねばならぬのであり、現に遂行されている。

この段階を通じて、この努力が一定の成果を収めた上で、現実を分析する理論をもち、労働運動のなかに組織をもった上で、はじめ

てわれわれは、階級闘争の指導部となることができる。

それはまた地域的分散的な組織（細胞）が、地域的にと同時に産業別に整理されて行く過程を通じてである。

もちろんこのことは、われわれがあるときまで労働運動を指導しないというようなことを意味しない。われわれが、全体として一つの党として闘うことと、それを準備する過程と両方が存在するということをいっただけで、われわれは、すでにいまから、運動を指導するし、そのなかでより明確な理論をつかみ同志を獲得して、党を準備するのである。

ただ、われわれは、人をつかみ理論を持たねば、運動をつくり出すことはできないのだ。

多くの同志が学生運動から出発したわれわれは、学生運動の運動のやり方に慣れている。しかし、われわれは、学生運動ではゼロから出発せねばならぬということをしつかりつかまねばならない。

このように現状を規定して、さらに現在のわれわれの活動の二三の条件について考察しよう。

第一に、広汎な労働運動の先進的部分は、なにかにぶつかっており、なにが必要なのか、ということについて、

それが、多く無党派の活動家から構成されており、少なからず組合主義的傾向にあること、社、共のまじめな黨員も、現在の党の無能力状態からして、そうなる傾向をもっていることは4号に書いた。前衛党の創立、という問題にさいして、レーニンも、今日のわれわれと同様に、労働組合主義の主眼を一つの問題とせねばならなかった。労働者のあいだにストライキがひろく普及すると、一部の労働

労働者は(一部の社会主義者も)つぎのように考えはじめた。労働者階級は、ただストライキとストライキ基金あるいはストライキ団体とだけにとどめてよい、ストライキだけを手段として労働者階級は自分たちの状態の真剣な改善や自分たちの解放さえも、かちとることのできる、と。労働運動がはじまりかけたばかりか、労働者がまだ非常に未経験であったころは、他の国々でも労働者はこういう意見を表明したものである。「(「ストライキについて」レーニン全集四巻三三四ページ)レーニンは、党創立の活動の最初の段階で組合主義が、労働者をとらえる根拠、組合主義の性格についてこう分析した。

われわれの今日の現実のなかで、組合主義の性格について、これにさらにつけ加えて考察せねばならない。われわれは今日、労働運動の指導者たちを深く知れば、この種の労働組合主義に出会うと同時に、これとは違った、これ以上に扱いにくい、日和見主義的で有害な労働組合主義を、党ではなくて組合でよいのだ、という考え方を持った労働者に、必ず出会うだろう。

彼らの多くは、どの党にも属しておらず、一部は社会党に属しているが社会党を軽蔑している。彼らは一定の限界内ではあるが戦闘的な指導者であるが、さしあたり党の必要性を認めない。

一般に、労働者は、自分の階級的位置にめざめ、自分の階級の解放のために献身しようとするれば、今日の日本の労働運動では、まず労働組合のなかで、労働組合員の先頭になって、労働組合のために献身する。

今日の諸条件下で労働者の活動家が革命家に育つ道は、理論的側面は別にあるとして、実践面では、この道を通つてでしかない。

労働者大衆はまず組合活動家になり、それから革命家になってい

る。

そのことの当否、良し悪しをいうのでもなく、これ以外に絶対にありえないというのでもないが、ただ今日の客観的な労働運動の過程は、労働者大衆をこのように教育している。

ところで、彼らは、どんな力で、なんによってこの道を進むのか。敵との闘いによってである。彼らが組合の活動家になることも、組合員の先頭になって敵と闘おうという気持からだ。この段階を通ることが出来るかどうか、この気持をもつ力があるかどうか、活動家と大衆とを分ける。

さて、しかし、組合活動家は、ある時点で、かならず、新しいカベにぶつかる。

それもまた敵の新しい攻撃によって、彼がさらに一層の決意と見通しをもって闘わねばならぬときが、そのときだ。

労働組合は、さしあたっては企業ごとに、あるいは資本ごとに、産業ごとに組織されている。それは、さしあたって労働者が感じている敵が、そこにあるからだ。

しかし、敵の攻撃によって、労働組合は闘いのなかで性格を改めさらに戦場を広げ、共闘をつくり出す。労働者は敵を自覚する度合が変るにしたがってそれは変る。

このとき、指導者にはどんな立場が要求されるか。彼はさしあたり労働組合の指導者以上の者として、労働者階級の見地から敵と味方をおさるのでなければ、闘争のあとにくっつくことはできても、闘争を指導することはできない。

こうした敵の攻撃のさいに、それをつき破って労働者がすすむためには、彼は党の立場に立つことが必要になる。ここで、党の立場

に立っていない労働者、これまでの労働組合の立場でしかものを考えられない労働者は、敵の攻撃を突破できない。

こうして彼は、独特の組合主義者、自分を組合のワクにとじこめた改良主義者になる。

労働者の解放のために闘うという考えを離れ、組合のやれることをやればよいんだ、というような考え方に陥つた。

そして、一度、労働者は急速に右傾して、社民に転落するのだ。労働者は労働組合を通して成長するが、右翼化して小ブルの立場に転落するときも、多く労働組合の立場を通して右翼化する。

今日のような階級関係——敵が新しい攻撃を開始し、味方が闘う力がありながら指導部と理論がなく浮足立っているというときには、このような労働者は非常に多く生まれている。否、活動家が、みなこうした段階を通るといっても過言ではない。

労働者に、労働者階級の立場で考えさせること、彼の職場のことだけでなく、全労働者のために闘おうと考えるだけでなく、労働者階級の解放のために一生を捧げようと考えさせることを、このことが極めて重要になっている。

すでに今日までの経験でも、われわれは、闘争のなかで方向を見出しかねている労働者と、徹底的に討議し、彼が革命のために闘うという点をスッキリさせて、新しく闘争方針を考え、同時にわれわれの戦列に彼が加わる、という経験を、いくつももっている。

従って、彼らにわれわれがしめさねばならぬものは、単に彼らの闘争方針だけではない。

それと同時に、否それより前に、われわれの平和共存反対、世界革命の戦略、思想であり、そして、前衛組織なのだ。

こうして、先進的労働者を党の創立の事業に参加させ、その中で闘争方針をより明確に、具体的にしておくこと、これがわれわれの現在の全体としての活動の主要内容なのだ。

もちろんこのような活動に、すべての労働者活動家がただちに加われるわけではない。その意味でわれわれは、運動の周辺にいる労働者よりも、運動の中心にいる労働者に最大の注意を払う必要がある。しかし、労働者は、経験がない人が考えているよりも何倍も早く、自分が革命のために献身する必要性を認め、前衛組織の必要性を認めるのだ。

第二に、その現状の上での党組織の役割について。

「党組織とは、階級闘争を指導するための組織である」という考えは、それ自体まったく正しい。労働運動との関連においてこのことをさらに明確に言えば労働運動を革命運動に結びつけ、その主体たらしめる指導部であるともいえる。

しかし、われわれの現在の活動の時点において、こうした党の意義を、さらに具体的に把握することが必要である。

誰でも、同盟員として労働者のなかで活動してしばらくすると、普通はある種の「当惑」——とまどい——を感じる。

「労働運動のめぐるましい動きと、労働組合の巨大な力とにたいして、自分は無力だ」という感じを受ける。「対象とする労働者はあまりに多く、自覚した労働者はあまりに少ない」と。

ここから、しばしば、「方針がない、方針が不十分だ」というかたちで、この無力感を把握する。だが、その問題は次のように考えらるべきなのだ。

われわれは、労働者のところに行く。労働者大衆と同盟の強固な

結びつきをつくり出すために行く。それなしにはわれわれは、労働者党をつくり出せない。

しかし、われわれはどのような形で、労働者大衆との生きた結びつきをつくり出すのか労働者大衆に、どのように、依拠するのか？「闘争方針によってだ」ということもできる。しかし、闘争方針を出したことは、まだ大衆との結びつきはうまれない。闘争方針が受け入れられてはじめて、組合が生まれるのだ。どのように方針をもちこむか労働者の先進的部分を通して、だ。

われわれは、労働者大衆との生きた社会をつくり出すために、労働者の先進的部分を獲得し、組織しなければならぬ。彼らを革命家たらしめ、彼らを前衛として組織することによってわれわれは労働者大衆との結合をつくり出すのだ。

われわれの活動の現段階における目的は、「労働者大衆との生きた結合をつくり出す」というように実現することもできよう。このことは、党なしには行ない得ないのだ。

だから、先のような「当惑」を感じた場合は、彼の接触範囲で誰を直ちに獲得するかを、具体的に考えるところから、新しい前進の方向を考えるべきときなのだ。

このような意味で、党は、最高の階級意識の結集体であり、そこには、革命にたいする絶対的な献身性と、最高度の原則性と、そして、その上での完全な討論の自由とが保証されていなければならぬのだ。

労働運動の先進的活動力を党へ組織することによってわれわれは混沌たる活動家の状況に一つの方向を与え、労働運動に革命的な前進の道を開くことができる。

問題をもし逆倒させて、まず組織からはじめねばならない、とか大衆運動ではなくて大衆運動はできないから、党、という形で問題を考えれば、それは直ちにセクト主義と日和見主義に陥ることを意味する。

組織もまた政治の延長であり一部分である。組織を政治から切り離して、それだけからはじめようとしたり、また、組織を軽視し、無視して、運動からはじめようとしたりすることは、いずれも日和見主義である。

4 なにが必要か

以上でわれわれは、われわれの活動の条件と意義について考察した。次に、さしあたりその活動の上で、とくに強調しなければならぬ諸点について述べよう。

「人はいるが、人はいない」「なにをなすべきか」のなかのこのレーニンの言葉は有名だ。

革命的気運に燃とた人々はいても、真の前衛党の組織者がいないというこのレーニンのおかれた状況は、われわれの状況でもある。われわれが、われわれの課題を遂行する上で第一に強調しなければならぬ点は、革命家としてのわれわれの原則性だ。

今日、他の一切の素質にまさってわれわれが必要としている素質は、完全に共産主義的な素質、思想、世界観における、活動スタル大衆との接触における、完全な革命家としての原則性だ。

大衆運動を指導する能力・政治情勢を把握する能力はもちろん必要である。しかし、それは、われわれが習練のなかで強めることができるものだ。

そこに、党の組織の現在における意義と、政治新聞の意義とをわれわれはつかむことができる。大衆運動のなかではわれわれは、われわれの理論を全面的にのべるかわりに、多かれ少かれ、一面的に当面の闘争の利益のために、必要なことだけをのべなければならぬ。これとは別の組織のなかで、全面的な理論武装と職業革命家としての能力を獲得する機会をもたねば、労働者を革命家に仕立てることも、未熟な職業を世界革命の指導者に仕立てることも、できないのだ。

さて、第三に、こうした見解についてふれておこう。

われわれは、現在のわれわれの任務を、党の創立の準備、という形で提出するからといって、決して、当面の活動を階級闘争の指導から分離したり、組織を政権と対立させてまず組織から開始しようなどと考えているものではないことは、これまでのべたことから明らかだと思ふ。

われわれの全体としての活動が、さしあたり、労働者の先進部隊の当人への結合という事実集中される、ということとは、決してわれわれが、大衆闘争を回避したり、大衆闘争の指導をしようとしないうことではない。

逆にわれわれは、大衆闘争の前進のために、組織を問題にするのであり、大衆闘争のなかで、その前進のために全力をあげながら、その先進部分を党に結集するのだ。

ただ、いかなる大衆闘争も、今日の条件下では、党への結合という問題をその指導部が自覚することなしには、徹底的に闘いぬげないことを、指摘する必要があるし、強調する必要があるし、そこを通らねば、闘争は次の段階へ進めないことが重要なのだ。

それは量的なものであり、能力と同時に経験だ。しかし、革命家として原則性、革命への献身性は、出発点である。

それなしにはわれわれは、強固な同志的結合をつくり出すことはできないし、革命的労働者を獲得し、結集することもできない。闘っている労働者は、人間を、信頼できる指導者か否かをみわけ、非常に鋭い直観をもっている。経験ある組織者が、わづかな討論で、労働者の中の真の先進分子とそうでない者を見分けるように、それ以上に早く、全体的に彼らは宣伝、煽動家を見分ける。

われわれは同盟員としての活動をはじめた瞬間から、まったく新しいことを、すなわち革命運動にたいする完全な献身による、労働者の結集をはじめたのだ。

第二に、そのわれわれが、いま、新しい段階へ、すなわち、世界革命の思想をもつ職業革命家が、つくり出された、地点から彼らが労働運動との結びつきをつくり出しはじめた、という地点にすすみつつあるとき、必要な問題は、全国的政治新聞である。

レーニンは、全国的新闻の計画を「全国的な戦闘組織を同時に、いろいろな地点から建設する計画」「なにをなすべきか」(序文)との関連で、考えている。

この世界革命の最初の実践的指導者も、一九〇一年には、ロシアの全国で指導者たちをのりこえて進もうとしていた労働運動を、職業革命家を統一した一つの党に結びつけることによって、革命運動に結合しようというところからはじめねばならなかった。

われわれの今日の条件は、レーニンのそれより、はるかに有利である。労働運動の高揚も、労働者の闘争力も、共産主義的精神も、あふれるように存在しており、ただ、その真の指導者がいず、共産

党が誤れる理論で労働者に幻想を与えているのだ。

われわれは、政治新聞を、職業革命家の造出と同時に、行なわねばならない。否、行なうことができるのだ。

とはいえ、われわれは、やはり、職業革命家からはじめた、のであり、その労働者との結びつきの上で、それが地方的に、分散的に、はじまりかけたものを、全国的に結合するものとして政治新聞を考へる。その意味で、政治新聞の新しい必要性があるのだ。

たしかに、次第にわれわれの活動の中から政治新聞の必要性が痛感されはじめている。

今日ではすでに「全国的新聞以外に、強力な政治的組織をそだてあげ、手段はない」というレーニンの言葉は、われわれにそのままあてはまる。

われわれが活版定期刊の政治新聞をもつことができたとき、それが職業革命家の手によって労働者のなかに持ちこまれるとき、それはわれわれの運動の、新しい発展段階を意味する。そこにおいてわれわれは、一面では、労働運動と政治情勢にたいするより一層の敏感性と高度さを要求され、他面では新聞の配布、通信を通して、われわれの組織をより嚴重に、高度につくり上げることを要求され、なしとげるのだ。

第三に、そうしたわれわれの運動の発展段階が要求するもう一つの活動は、われわれの理論に關してだ。われわれが、党を創立するための条件が組織と理論であることについては、前にのべた。

そのわれわれの理論活動は、資本主義の現状分析と労働運動の課題の理論的把握と、労働者の理論武装という二つの分ち難いが、一応別個の活動に分かれる。前者については内容において深められね

ばならぬ問題なのでここではふれない。

労働者の理論武装という問題は、それ自体極めて重要な問題でありそれを終ずしてわれわれは、労働者のなかに革命家をつくり出すこともできなければ、労働運動に強固な影響力を与えることもできない。

労働者は、先進的労働者であればある程、理論にたいする興味と必要性を感じている。ただ彼らは、理論を学ぶ十分な時間がないのと、理論を扱うように頭を使う習慣を、資本家によって奪われているのだから、そのためには十分な配慮と、援助が必要だ。

日本共産党の五十年分裂のときの右派、民族主義と議会主義と戦術極左の「所感派」は労働者に少なからぬ影響力をもっていた。たとえば国鉄労働者のグループは、すべて所感派に組織されていた。

所感派は、思想的には右翼であり、民族主義と議会主義と戦術極左を、とことんまでもっている。彼らは労働者をどうしてとらえるのかそれは、彼らが、他ならぬ「理論軽視」によって、理論を扱うことが困難な労働者の性格に追従し、それを神格化し、あたかも、労働者は無理論でもとにかく闘えば良いのだという考えを持たせることによつてだった。

こうして彼らは、理論闘争を回避し、押えつけ、労働者とみづからを経験主義のなかに押しこめた。

経験主義——理論を軽視し、みづからの経験とカンにたよる主観主義は、それ自身日和見主義ではないが、理論を軽視して運動の嚴重な卓検を怠り、運動の先に立つことをしなないという意味で直接に日和見主義の最もよき培養基である。

われわれは、経験主義に反対せねばならないし、労働者の理論武

装に、最大限の援助をせねばならない。

労働者は、真に階級的立場で明確に定式化された論理は、極めて容易に理解し、受け入れられる。労働者の理論武装のカギは、その指導にある、といつてよい。

第四に、最後に、日共にたいするわれわれの態度についてふれておこう。

日共にたいするわれわれの原則的態度は、その平和共存路線の反階級性をバクロし、彼らの労働者への影響力を最大限にたちきるために努力すること、であることはいまさらいうまでもない。

ここでいおうとするのは実践的に労働運動のなかで問題になる日共にたいする態度である。そこでは次の二点を把握することが必要だろう。

第一点。日共にたいする闘争もまた、敵との闘争のなかでの問題であること。われわれは、日共とは別の党を創るのであり、日共を前衛政党とは考えない。

だがそのことは、決して資本との闘争において彼らとどんな場合でも手を結ばないということの意味しないわれわれの労働運動の中での彼らとの闘争も、また、さしあたっては、「直接に彼らを敵として闘うのでなく、どちらが明確な闘争方針をもっているか、どちらが真に革命的戦略をもっているかを大衆にはつきりさせることによつて闘う」というコルニーロフの反乱のさいのレーニン対ケレンスキの戦術と同じなのだ。

ただ、このことは、彼らを徹底的に労働者の前にバクロすることを妨げることでないし、あらゆる彼らの裏切りを、明確に批判することを妨げないし、むしろ必要とする。

それなしには、労働運動が前進しないのだ。同盟内において、そして活動家の間で、彼らの裏切り性について最高度に明確な意識をつねにもっていること、そして、大衆に最も明確な形でバクロすること、これが必要なことだ。

第二点。日共の労働者党員にたいしては、それを避けるのでなく原則的な思想闘争にひきこむこと。

日共の労働者党員の現状については4号でのべた。彼らのうちの左翼は、独立細胞、独立党員として、党から一定の距離をもっている。そして、日本の労働者階級の最優秀の部分の一部は、そこにいる。われわれの彼らにたいする態度は、原則的なものでなければならぬ。

彼らに革命にたいする献身性の有無をたずね、彼らの党の反革命性を説明し、徹底的に討議すること、これ以外にはない。

これまでの経験であきらかなことは、闘っている労働者党員は、決して党機関員のようなセクツト的態度をわれわれにとらないし、多くは討議に応じ、討議のなかで意見を交えるものだということだ。われわれの立場は労働者階級の解放という立場である。だから、日共党員であろうと、思想闘争の対照からとりのけるということがありえない。

もちろん、このことは頑固で日和見主義的、あるいは極度に官僚主義的な党員労働者にたいして過大な期待をかけたことではないが、要は、日共だからといって避けたり特別扱いしたりするのでなく、すべて革命的労働者とは、原則的な討議をする、ということなのだ。

5 現在がすべてを決する

以上でわれわれの党創立にかんする当面の諸点の分析はお終いだ。今日の階級関係の下では、われわれの努力次第で、きわめて急速な前進がなすとげられるということが、われわれの一年の経験のなかからいえる。

各国の資本家階級は、帝国主義強化と合理化の新攻勢を、各国労働者階級に開始した。攻勢は、五九年から六〇年へと、決して弱まりはしないだろう。六〇年前半は、フランスで、イタリーでアメリカで、決して「安定した」反革命の進行が行なわれはしないだろう。前衛指導部をもたず、勝利の見透しをもたされていない各国の労働者階級は、しかし、抵抗せずに後退はしないだろう。

見通しなき闘いに見通しをあたえること、敗けるにきまつている抵抗を、革命的な大闘争にすること、そのための前衛指導部をつくり上げることに、このことが国際プロレタリアートの当面の緊急任務だ。そのことを、さしあたりわれわれは日本でなしとげねばならぬ。安保改定を中心とした大政治攻勢、石炭合理化中心にした大資本攻勢が、日本労働者階級の前にある。

一方、資本家階級から派遣された新しい部隊が、一部の労働者に依拠して、全労働者の陣地を後退させようと策動を強化している。全力をあげてこの闘争に反撃を加えること、安保改定にゼネストの鉄槌をもって応じ、石炭合理化に、一切の妥協をハネとばして大ストライキをもってこれを政治問題化すること、そして敵の攻勢を粉碎することがなされねばならない。

一切のセクト主義を捨てて真の階級的立場に立てこの攻撃と労働者階級の危機を労働者に訴えること、そして反撃を組織しながら真の前衛指導部をつくり上げること、一切の日和見主義を労働者の中から一掃し、なかならず、日共に対する労働者の幻想を拭い去り革命的精神をもって闘争を起し、血路をきり開くことが必要だ。

一九五九年前半の活動で、われわれは、職業革命家をつくり出した一九五九年後半の活動で、われわれは、職業革命家と労働者との結合をつくり出しはじめた。

一九六〇年前半の活動で、われわれは、これらをさらに全国化し、強化しながら、革命的な労働運動をつくり出すために、全力を上げねばならぬ。

敵の攻撃は容赦ない。「西ドイツ型の安定した階級支配」をめざして、彼らは、安保改定から、公労法改正、警職法再提出、という大攻勢に進出する機会を虎視たんたと狙っている。国鉄、日教組から炭労へ、そして鉄連へと資本の攻撃は進められようとしている。

民同左派、日共ともにこの攻撃の前にたじろいでいる。労働者は指導部の裏切りと逃亡の前に、憤り、不信を抱きながら、闘いに立ち上っている。

この階級関係を労働者階級に有利にきり開くもの、それは世界革命の思想であり、真の前衛党であり、共産主義者同盟の闘争なのだ。一切の日和見主義とセクト主義をすて、労働者階級の解放のために献身せよ。

新たな前衛党の確立のために全力を投入せよ。一九六〇年前半は、そのための決定的時期となるだろう。

綱領討議のために

「財閥」と国家

—日本における国家独占資本主義— I

姫岡 玲 治

序 資本家的安定の道か、階級的総反撃の道か

日本における階級闘争は、今、疑いもなく深刻な岐路にたたさされている。

それは、日本労働者階級が四九年ブルジョアからしかけられた決戦に自称「前衛党」の裏切りと無能のゆえに総潰走にも等しい敗北を喫したことにはじまり、恥ずべき「民同」運動の勝利におわたつたそれにも比すべき巨大な「転換」の時期に、今またわれわれがたた

されようとしているということである。しかもその過程はかつてのそれのように、まれにみる規模と速度でうずまいた階級闘争の総決算として、劇的に演出されてはいない。刻々と音もなく、だが内容においては比類ない規模をもってそれは進行しているのだ。

進行する労働運動の再編過程—冷厳なこの客観的事実をわれわれはいかなる方向におしすすめるべきか。

x x x

一大帝国主義への飛躍を夢見る日本の支配階級にとってもまた、今日は「試練の時期」にちがいない。比較的順調に進行した過去数年間の蓄積過程で培った経済的力量を背景に、彼らは第二次帝国

主義戦争の敗北によって受容を余儀なくされた現行の安保条約を、さらに対等なものに修正し、自己の階級支配の重要な要因としながらあらたな進出を開始しようとしている。

改定交渉は、自己の特権維持をはかるアメリカ帝国主義者の圧力や、さまざまな利益と打算にもとづく支配階級内部の分派闘争、そして不十分ではあるが、なによりも労働者階級の何次かにわたる反対運動によって、迂余曲折を余儀なくされてきたとはいえ、ほとんど調印の具体的日程をさだめるまでに煮つまってきた。九月下旬、石坂経団連会長ら資本家階級の頭目たちによって尻をはたかれた岸のもとに、自民党はこころ久しくみななかつた内部の一致をはかった。「安保改定は自由か独裁かの道をわかつ」と支配階級の自信満々たる挑戦状が投げつけられた。調印批准と進む彼らの政治的プロگرامは、こうして労働者階級に対する全面的な政治攻勢の突破口として、特殊な意義を帯びてきたのだ。

かかるときに、日本労働運動に支配的な影響力を保持している日本社会党内闘争は、分裂という事態にまで発展した。その党内闘争は明白なストライキ破り、ブルジョアの直接の手先としての「西尾派」に対する左派の追求として始った。しかし、その後の事態の推移は、分裂によって左派が完全に防衛的立場におさまれ、党派闘争の主導権が右派の手によって掌握されたことをしめしている。だが西尾新党の結成—この危機的本質は、彼ら「ストライキ破り」が明確な展望をもって労働運動の中で策動を強化してきているということにあるのだ。ここにこそ戦闘的労働者をもっと深い注目を払わねばならぬ点が存在する。「西尾一派による分裂の危機は回避された」「西尾派は孤立した」という社会党や自称「前衛党」の楽観

的言辞にもかかわらず、現実には、「政党支持問題」という形をとって、あるいは公然たる第二組合の育成という形をとって、それはすめられている。炭労とともに、総評の精鋭としてみずから誇っている国労内部にも、新生民同の暗躍が始まっている。今や「総評から全労へ」は、彼らを直接に後押ししているブルジョアの合言葉となつた。基本的には社会民主主義的性格にうつらぬかかっているとはいえず、その「階級」的なポーズと、時としては下部労働者の圧力におされてとる「左翼」的言動によって資本家の憎悪的となつていっている総評に比して、忠実な資本の番犬たる全労の支配は、なんと彼らの居心地をよくし、勇気づけることであらう。

しかしこの分裂は西尾が裏切つたからおきたのか？ それとも左派がやりすぎたからなのか？ 『反革命の成功の原因をたずねるときは、どの方面からうけとるのも、だれそれ氏が人民を「裏切つた」のだとか、市民なにかが裏切つたのだとかいうおさまりの答えである。』の答えは、その場合の事情によってあたつていふこともあつていないこともある。しかしどういふ場合にも、この答えはなんにも説明しない。それは、どうして「人民」がそのように甘んじて裏切られるままになつていふかということさえも説明しない。そして市民なにかが信頼に値しないかということも一つの事実を一枚看板としていふような政党的前途は、まったく心細いものである。』(エンゲルス「革命と反革命、序文」) 社会党の分裂、戦闘的労働者が拱手して待つならば右よりに進行するであろう労働運動の再編の過程の真の原因は、指導者の中のだれかの偶然な努力や、才能や、裏切りなどにはもとよりない。それは、まさに日本資本主義の現実の運動の中に深く宿されているのだ。

日本の資本家階級は、安保改定によって資本主義日本の地位の向上を自論むと同時に、全産業にわたつて一連の合理化計画を推進している。彼らの合言葉「体質改善」は、日本資本主義の特殊歴史的な発展過程に制約されたところの脆弱な蓄積機構を、熾烈に展開し始めた市場競争戦にたえぬくことのできる強力なそれに、いかにして鍛えあげていくかという資本家階級の努力を表現しているのである。いわゆる「近代化投資」「生産性向上運動」などの展開によって得た巨大な独占利潤を会社の内部に蓄積することによって、固定資本の巨大化にもなる莫大な資金を調達する機構を確立するという日本資本主義の国家独占資本主義としての全面的刷新を、それは企図するのである。この国家機関によって補充、強化される自己金融の極度の発展は、少数の支配的株主が自己の利害を会社それ自体の利害としてあらわし、「経営者革命」にもっともらしい外観をあたえることを許すとともに、独占企業における労働者の企業意識形成を促進することはすでに指摘した。(共産主義、3号) 民主主義的言辞による資本主義への忠勤(参照)その発展の特殊な性格から外部資金に多く依存せざるをえないという脆弱な蓄積機構にその存立の基盤をもつた日本特有の左翼社民にかわる全労系社民の伸長は、こうした日本資本主義の新たな発展に根ざしているのだ。「西尾新党」の結成、それは国家独占資本主義体制の確立をめざす日本資本主義の労働力商品を掌握する特殊な機構の確立—巨大な独占利潤にもとづく労働者の買収の進展—を政治的に表現したものにほかならない。

支配階級が日本プロレタリアートの精鋭炭労に加えんとしている一撃もまさにそのような企図にそつておこなわれている。いわゆる

エネルギー革命に伴う「高炭価問題」の打開は、堅抗開さくその他の技術導入による採炭方法の合理化を必至のものとしていふが、それは不良炭鉱の閉鎖などとともに、大量の労働者を鉱山から追い出すことによつて遂行される。炭労の戦闘的闘争を支えてきたすぐれた活動家を狙つてこの首切りを強行する一方、採炭方法の合理化の促進、稼働条件の悪化に伴う石炭産業特有の追加投資に対する税制の改正(それによつて年内六三億円の内部留保が見込まれている)などによつて企業の自己金融力を飛躍的に強め、石炭労働者を買収し、骨抜きにすることは資本家階級の共通の関心事である。かつての産別の中核であった電産が、合理化攻勢によつて電労連というもつとも企業意識に毒された組合にと転落していった恥すべき歴史を炭労がたどるならば「総評から全労へ」はまさに現実のものとなるであろう。かくて炭労の反合理化の絶対非妥協の闘いをいかにして全戦線の闘いへと拡大してゆくかは今日の階級闘争の帰趨を決すべき鋭い焦点をなしているのである。

安保改定の策動はこのような労働運動の再編の過程に正面からしかけられてきた政治攻勢にはかならないのだ。この攻撃を許すならば、労働者階級はそれを合図に開始されるあいつく政治攻勢に対し無力の状態に叩きこまれるにちがいない。改定を阻止するための全労働者階級の独自の政治的結果は、それゆえに日本労働者階級に課せられた焦眉の課題の一つである。

しかしながら総評幹部は安保改定の策動や全産業にわたつてかけられている合理化攻勢に対して、労働者階級を全戦線にわたる反撃の戦いへと動員しようとしていない。それは彼らの階級的立場からいって当然のことである。しかし、このようにして彼らは口先では階級

的言辭を弄して、全労働部を攻撃しながら、実は刻一刻と労働者階級を毒すこの菌を培養しているのだ。総評から全労へ、それはまさに「経済の体質改善」を栄養素として成長しているのだ。

西尾新党の出現によって激成された労働運動の右よりの再編の危機—それをおしとどめるのは、まさにそれをうみだしつつある基礎との、すなわち日本資本主義との非和解的な闘争をおいてほかにない。労働運動の再編を真の再編たらしめるためわが同盟はプロレタリア運動の中にその巨大な歩を歩みはじめている。これはまさしく労働運動の壮大な転換のメダルのもう一面たるであろう。

この小論は、打倒すべき対象の真の科学的認識に、すなわち日本資本主義の科学的解明に一步でも近づき、そのことによって日本労働者階級の徹底的闘いの方針を追求することを目的にしている。

第一章 日本国家独占資本主義前史

(一八六七—一九三一)

二

日本国家独占資本主義がもつ、その特殊な性格は、日本のブルジョアの発展行程の全体によって規定されているのである。したがってその現状を把握するためには日本の資本主義の発展の道をごく簡単に素描することから始めなければならぬ。

形式的な身分の平等と個人の自由意志にもとづく社会関係をもたらしめた明治維新は、明白にブルジョアの意義を有するものであつた

おける急激なる商品流通の発展を促進し、農民層の分解をおしすすめた。一方では、絹業のごとき輸出商品の生産において、生産技術が改善され、経営形態も進歩するのであるが、他方外国商品のおびただしい流入による金流出は、はげしい物価騰貴をひきおこし、農民層や下級武士の没落を促進したのである。おしよせる資本主義の波瀾は、もし日本が急速に世界資本主義の環境にみずからを適應せしめるのでなければ、植民地の地位に転落していくであろうことをしめしていた。

このような国際的環境の下で、明治維新は、一部の下級武士の指導の下に遂行された。彼らの運動は、当初明確な目的意識に貫かれていず、絶望的な一撥の性格をもっていたが、封建的社会関係に破壊的分解作用をおよぼす商品交換関係の発展につれて、次第に日本の資本主義化を無自覚的に、その任務とするようになっていた。

こうして確立された明治維新政府は、国家的統一、身分制度の撤廃による個人の人格的平等、職業の自由など、商品経済の一般的な条件を一気に確立した。しかし資本主義がみずからの原理とする商品交換関係を社会的再生産過程のうちの実現するために、さらに、「一方にはその有する価値額を他人の労働力の購入によって増殖することを必要とする貨幣、生産手段、生活手段の所有者、他方においては自分の労働力の販売者である自由な労働者という二つの非常に異つた種類の商品所有者が相対し、接触していなければならぬ。」(資本論岩波版 四 一二六八頁)それは、まさしく「生産者と生産手段との歴史的分離」具体的にいえば封建制のもとにおける農民がその主要な生産手段たる土地から切り離され、無産労働者として大量に産出される本源的蓄積の過程を前提とするものであ

とはいえ、徳川封建社会の胎内で微弱ではあるが徐々に形成されてきたブルジョアの諸要素の自生的な展開の結果としてのみ生まれたものではなかった。

当時日本の外では、イギリス資本主義が綿工業を中心とする機械制工業の導入によって、すでにそれ自身のうちに蓄積を増進する機構を確立し、他の諸国を農業国としながら、「世界の工場」としての地位を確保し、それによって資本主義の第二の発展段階を世界的に代表する発展をあげていた。しかしこの時代におけるイギリスの工業の独占は国際的な商品経済の発展によってイギリス工業の資本主義的発展に寄与した他の諸国自身に資本主義の発展をゆるさないうようなものではなかった。逆に、それは自由なる国際貿易によって他の諸国の資本主義化を促進するものとして作用したのであった。イギリスに対抗してドイツ、アメリカなども、自国の国家的統一をなすとげ、イギリスにおいて典型的な発展をみた資本主義の発生、生長の過程をも、株式会社形式によって、軽工業ばかりでなく、鉄道、鉄鋼業などの重工業も発展させ、同時に銀行をしてその発展を直接に援助せしめるという新たな様式をもって資本主義化を実現しつつあった。これらの国々は、帝国主義段階におけるそれのように直接投資地の獲得などの明確な目標を有しなかったとはいえ、形成されつつある金融独占資本の発展を予想して、他の資本主義国を排除した独占的支配を確立するための領有地の拡大にのりだしはじめていた。

極東市場、とくに中国の支配をめざした先進資本主義国の熾烈な競争は、日本の封建自然経済にもはげしい重圧となっておそいかかっていた。先進資本主義国から強制された開港と貿易の開始は、国内に

る。日本におけるこの本源的蓄積の過程は幕末から一八八〇年代にわたって進行するが、それはまさに金融独占資本主義段階に移行しようとしていた世界資本主義の世界史的発展段階に規制されて、きわめてゆがめられた経過をたどるのである。そしてこの本源的蓄積の過程の歪曲された性格がその後の日本における資本主義の発展を特色づけるのである。

たとえば、維新政府の最初の事業としての地租制度の近代的統一は、本源的蓄積過程の一里塚を築いた。この地租改正は近代的統一国家としての財政上の必要から生れたのであったが、その準備実施の過程において封建的領有が廢絶され、ともかくも土地は商品として自由に売買され、またかかる関係を通じて私有されるという近代的土地所有関係が確立されるのである。そして高率の金納地租は、商品経済の農村への浸透を促進し、商人高利貸の進出を促し、後述する紙幣価値の変動に伴う農民層の分解を進展させるなどの働きをつうじて、本源的蓄積の槓杆としての役割を果すのである。しかし、その過程は、資本主義の生長期を典型的に代表するイギリスにおけるそれのように、土地の自由な所有者としての独立自営農民が両極に分解して、零落した農民は無産者化し、一方では上向的展開の結果として、従来の農業と結合せられてきた工業が農業から分離し、これらの無産者を労働力商品としてみずからのものに包摂しながら、資本家的に経営されるという関係の確立をつうじて、自由な政策を基調とし、蓄積が自律的に増進する産業資本主義へと生成していくという経過はたどらなかつたのである。

なぜならば、先進資本主義国の圧迫に抗するためには、近代的諸産業は当然、幼弱な産業資本の自立的な成長を基盤としてではなく、

それらの国の到達した生産方法、技術水準を直接に移植し、国家権力によって温室的に保護育成されねばならなかったのである。明治維新はいわゆる官営によって近代機械工場をおこし、交通機関を創設し、鉱山を開発し、あるいは又特殊な保護を加えて私的企業を育成した。幕府あるいは西南諸藩の鑄砲、造船所等を没収して設立された軍事工業はそのいちぢるしい例をなしているが、このように政府によって移植された近代産業は始めから高度に発達した機械制大工業であった。いわば資本の原始的蓄積が機械制大工業の確立と同時に展開してゆくのである。

この官営企業の経営や、封建制度解消のために要する莫大な資金は、主として地租から調達されたが、維新政府は又不換紙幣の発行、交付公債の発行を通じて資金の創出をドラスチックな手段をもって推進した。なかでも秩録処分は二重の意味で、本源的蓄積の基本的行程の一つをなしていた。金録公債の交付によって旧武士階級はたんなる公債所有者として商品経済に適應せしめられたが、維新政府は封建制度解消のための費用調達を目的として他にも多額の公債を発行していた。しかし莫大な経費の膨脹はやがて紙幣乱発によっておぎなわれなければならなかった。そして一八七六年の「国立銀行条例」の改正によって従来正貨と交換することになっていた銀行紙幣に代り、公債を資本として国立銀行を設立せしめることにより、多額の公債交付をうけた旧来の高利貸者や、没落する小録者の手から失なわれた公債を集中した高利貸は、銀行の設立にのりだし、この草創期の銀行形成過程において銀行資本家に転化していったのである。また徳川期よりすでに蓄積をすすめていた三井や、幕末動乱期に蓄積をすすめた安田は、銀行条例改正とともにいち早く普通銀

行を設立し、官金預金を利用することによってその資金を豊富にし、後年財閥銀行として発展してゆく基礎を築いたのである。この政府紙幣および銀行紙幣の増発は紙幣価値の下落と物価騰貴、それにもなる輸入の増大と正貨の流出というところのないインフレーションの様相を示していく。この過程で単なる利子寄食者としての旧一般武士階級の没落は必然であり、彼らは公債を売って、ついでには労働力を売る以外に生活の道のないプロレタリアに転化し、他方では公債は銀行資本に転化しつつある商人高利貸資本のもとにいつそう集中され、原始的蓄積の過程を促進することとなった。

紙幣下落が、頂点に達した一八八一年、松方正義の大蔵卿就任とともに政府はこの不換紙幣の整理に着手した。この紙幣整理の時代において、米価の低落は農民に重大な打撃を与えた。そして農民は地租不納による所有地の強制処分や、あるいは高利貸の借金奴隷になることなどによって土地を収奪されていくこととなった。しかし、日本においてはイギリスにおける典型的過程が示すように、これら土地を収奪された農民が自由な労働力の販売をつうじて近代的な工業労働者に転化し、またそのことによって農業自身の資本家的経営も促進されるという経過はたどらなかつたのである。高度に発達した機械制大工業を最初から官営という形で移植することによって出発し発展した日本の工業は、有機的構成が比較的高く、大量の労働力を相対的に必要とはしなかつたし、また必要とする労働力も婦女子の労働力によってまかなわれた。また後進国日本の資本主義は相対的には急速に発展したが先進諸国の競争におされてその絶対的規模はつねに制限されており、なかでもインフレーションが投機を招来することによって大工業の成立を妨げ、労働力の吸収はそれ

によって制約されていた。日本の資本主義は農村に形成された過剰人口を十分に処理しえず、むしろそれを農村に沈没せしめることによつて、低賃金労働の創出の機構として利用することとなるのである。没落した農民は農業外に流出することなく、多数の人口が農村に堆積される。このように多くの農民が競争して生産する結果、彼らにとつては農産物価格が彼の生活費を、すなわち自己の労賃部分に相当するだけのものをもたらすほどの水準に定まりさえすれば、農業をつづけるのに十分である。このような条件のもとで農民はますます集約的に土地を耕作し農産物の低単価を生産量の増大によっておぎなおうとする結果、差額地代は増大し、高率の小作料が成立する。このようなものでは資本家的経営が実現しないのは当然である。土地を集中した富農、高利貸は、経営を拡大するのではなく、地主となり、高率の小作料から得た資金をむしろ地方銀行の払込資本金などの農外投資につぎこむこととなるのである。このように三二テーゼによる二段階革命論の根拠となった「半封建的土地所有制半農奴制的寡細農耕」なるものは、けつして封建的な、あるいは半封建的な生産関係の存在を意味しはしなかつた。それは帝国主義段階に資本主義国となった日本の資本主義的發展の特殊な状況を示すものにはかならなかつたのである。

いわゆる「寄生地主制」とよばれる帝国主義段階に特有な慢性的過剰人口の保有機構の形成を促進した紙幣整理の強行とともに、政府はひとたび挫折した近代的な通貨制度の確立、またその上にたつ安定した通貨ならびに信用制度の樹立を日銀の設立によって具体化していった。この日本銀行は資本金の半額を政府出資でまかない、ほか三井、安田、住友など、岩崎をのぞく明治政府との結びつき

のつよい旧富商のほとんどが株主となって設立されたが、手形の再割引をさかんにし、国立銀行の資力に弾力性を与えるとともに、一方では割引率を引下げることによって金利の低下をはかり、産業資本の発展を促進しようとする構想にもとづいて設立されたのである。

以上のごとき、地租改正、秩録処分、国債制度、紙幣乱発およびその整理の諸過程で「生産者と生産手段との歴史的分離過程」としての原始的蓄積の過程は推進され、資本＝賃労働関係の諸前提は着々と形成されていった。このような前提条件の形成のうえに、政府は紙幣整理に着手して財政緊縮の方針をとるにあたり、経営的にはなりたない官営事業は払い下げることとし、「工場払下げ概則」により順次官業の大半を払下げていった。この払下げは明治初期為替両替業（銀行業）、物産方（商業）によって本源的富を蓄積した三井、海運事業により資金を蓄積した三菱を始め、なんらかの形で政府と結びついた古河、久原などの特権的政商にほとんど無償に近い価格で払下げられたのである。資本の一般的蓄積が低位なこの段階においては相対的に巨大な富を集積していた前期的性格をもつこれら特権的政商に払下げられることになったのは必然だったのである。したがって官業の払下げはけつして一般的な近代産業移植のみちをあらわすのではなく、むしろ特権的政商とのむすびつきによって、それ自身原始的蓄積の一要素をなしていたのである。

かくて明治二十年を転機として日本の資本主義は近代的産業企業の成立の条件をととのえるのであるが、その原始的蓄積過程の結果としてのこされた遺産は、もう一度要約すれば次のとおりであった。

第一に。近代的産業の移殖は直接官業の形でなされた。それは、個人企業の枠から解放されることによって最初から比較的有機的構成の高い機械制大工業として確立され、のちに特権的政商に払い下げられることによって、早期から独占体を生成する条件を形成した。

第二に。原始的蓄積期にこのような機械制大工業の移殖が行われたことは、集中された形態における資金の供給を必要とした。維新政府は地租、不換紙幣の発行、公債発行などの手段によって莫大な資金を調達したが、後年財閥銀行に発展する三井、安田などの巨大普通銀行や、日本銀行の発展の基礎がその上にすぎずかれ、また、企業も多くも始めから株式会社形態をとるようになった。

第三に。工業における有機的構成の相対的高度化とその反面としての資本主義的発展の絶対的規模の制限とは、原始的蓄積過程で没落した農民の工業への吸収をいぢるしく制約し、膨大な慢性的過剰人口を農村に堆積させた。この過少農民の競争の結果として生れたいわゆる「寄生地主制」によって、日本資本主義は独占価格を通ずる農業に対する収奪的利益とともに、労働の強化を表現し、急速度の蓄積をはかることができるようになるのである。これは不断の過剰人口を基礎とする労働力の商品化によるのであって、後進資本主義国に特有な独占資本の活動として規定されねばならない。

かくしてこのような基礎の上に発生した日本資本主義においては、初めから帝国主義的な国際的環境のなかにおかれ、すでに独占資本化しつづつあった先進国の資本と競争せざるをえなかったこととあいまって、原始的蓄積過程はすでに独占資本形成を媒介するものであり、産業資本確立の過程において独占段階への推移が必然ならしめられるという特殊な発展過程をたどるのは必至であった。

紙幣整理の進行に伴い金融市場は緩慢となり、利率も低下し、それに加え銀価の世界的な下落傾向は銀本位国日本の輸出を刺激することによって、日本資本主義は一八八六年以降企業勃興期を迎えることとなった。この時期をつうじて資本制生産方法の確立の端緒がひらかれたのであるが、もちろん、その主導的役割を演じたのは軽工業の綿糸紡績業であった。経営規模の拡大、水力から蒸気への動力の転換、旧ミュールから新鋭リングへの改良などによって国内における在来の農村家庭工業を破壊し、輸入綿糸を駆逐して九十年の日本最初の恐慌を契機として、さらに、産業資本としての発展への道を急速にたどるのである。日清戦争の勝利は、朝鮮、清などの国外市場を確保、支配することによって、繊維工業部門の全面的確立をもたらした。これは、一九〇一年の八幡製鉄所開設に端を発する日露戦争前後における重工業生産の発達と相まって、資本制生産の全面的確立をもたらしたのであった。

日露戦争の繁栄期の反動としてあらわれた恐慌は、重工業の導入に伴う企業規模の拡大に応じて、一般に独占段階における恐慌の色彩をもった慢性的不況の状態をつづけ、そのもとで、資本の集中、及び集積も促進される。そしてこの時期に前後して、財閥が官業私下げによって獲得した、或いはそれ以前に政府との結合によって成り立せしめた発祥の事業を基礎とし、さらにあらたなる事業にその触手をのびし、後年のコンツェルンの多角形態をとるようになったことも注目し得る事実である。

しかし、単なる財閥の支配の確立をもって、特殊歴史的な蓄積様

式を展開する一つの世界的発展段階としての金融独占資本の確立に等置することはできないのである。金融独占資本の蓄積は社会的生産力の発展、なかんずく、重化学工業の発展を物質的基礎とする生産の集積を前提とし、株式会社形式をとりつづつながらの独占的金融機関を通じて経営に必要な任意の資本を、社会的遊休資金から直接的に資本として動員する機構をつうじて、促進されるのである。

かかる視点からいえば、大規模な重化学工業の形成は、第一次大戦においては、いまだはなほだしく不十分であり、一つの蓄積様式としての金融独占資本の本格的確立は未だ認められない。第一次大戦を直接的契機とする未曾有の好況と痛打をこうむったとはいえ、その後の反動、震災及び金融恐慌をつうじての社会的生産力の発達と産業構造の高度化、産業及び銀行の集中の全面的展開の基礎の上に、独占的産業と独占的銀行の結合は拡大され、かくして独占金融資本は、はじめて全経済のあらゆる主分野に確固たる支配力を樹立するにいたるのである。

さて、第一次大戦の勃発は、日本帝国主義の発展にとってきわめて有利な状況をもたらし、めざましい進出を可能ならしめた。一九一四年から一九一九年に輸出入額は、三・六倍、工業総生産高は四・九倍、各種事業計画資本額は、十八・九倍に増大した。大戦中、大戦による貿易の杜絶による化学工業部門の進出、軍需産業部門、および世界的な船舶不足に伴う造船部門の発展など、重化学部門への発展とともに、一方外国市場などへの消費財の進出も顕著であった。このもとで生産の集中もすすみ、会社私込資本金において、五百万円以上の大会社の占める資本金は一九一四年の三九・九％から一九一五年五・三％に増大し、五百人以上使用の大工場で働く職工数は二

五・七％から三二・一％に達している。

こうした資本主義の未曾有の繁栄によって、株価は騰貴し、企業利潤は増大し、従って事業の新設、拡張は盛んに行われ、諸産業部門における事業計画資本は異常な高さに達した。十八年、大戦の終結とともに戦争に直接関係をもつことによって好況に恵まれた諸事業は打撃をうけたが、この時期の沈滞は、短期で終り、一九一五年下期から再び戦時にまさる好況を呈した。この景気上昇は、しだいに企業熱、投機熱を刺激し、白熱化するとともに、直接社会的再生産過程にもとづかない投機、思惑資金の需要をいぢるしく増大させ、また他方、なお容易には産業資本としての活動を開始するにいたらない新設拡張のための資金の需要を増大させ、金融をひっぱくさせていったのである。他方、活況の根底をなす再生産過程はすでに投機によって過度に拡大されてはいたが、戦争経済による外国製品の圧迫、中国市場での抗日運動の激化ともかて加えて、すでにそれらにみあう市場を失っていたのである。一九二〇年三月株式市場の崩落を契機として恐慌は各種商品市場に波及していった。戦後日本資本主義は、二十三年の震災恐慌、二十七年金融恐慌といわゆる慢性的不況状態を低迷するのであるが、それは金融独占資本主義段階に特有な現象であると同時に、また日本金融独占資本主義の特殊な性格から生ずる矛盾の展開過程でもあったのである。

われわれは、この戦後恐慌をつうじての、日本金融独占資本主義の支配確立の過程、それはまた国家独占資本主義段階への推転によって資本家社会的に解決される矛盾の累積過程でもあるのだが、それを考察する前に、この日本金融独占資本の特殊な断面を考察することにしよう。

日本における金融独占資本は、典型的には財閥コンツェルンという特殊な形式をもって確立された。それは国家の支援による本源的蓄積をテコとして、初めから政商の利権を基礎とする同族資本の企業として出発し、それらの発祥の事業を基礎に新たな事業にも触手をのばし、コンツェルンの多角経営形態をとるにいたったもので、その最高支配権は、家族の封鎖的特色をもった持株支配会社が掌握するのである。

三井は、すでに早く、明治九年金融部門を独立させて資本金二百萬円の三井銀行を設立するとともに、その商業部門を中心として三井物産会社を創立、この両事業を中核として発展をとり、炭鉱(三井鉱山)、製紙(王子製紙)、紡績(鐘淵紡績)機械(東京芝浦製作所)を傘下におさめて、コンツェルン形態をいち早くそなえるにいたっている。三菱は、明治八年、政府が台湾征討に際して購入した十三隻の汽船を無償でもらいうけ、郵便汽船三菱会社として設立したものを、明治十八年共同運輸会社と合同して日本郵船株式会社として海運界に独占的勢力を確立すると共に、倉庫、造船、鋁業及び銀行業にも進出し、明治二十六年三菱合資会社の設立によって、三井財閥に対抗しうる勢力となった。住友は、維新以後銅精錬業に主力をおき、明治四十五年、住友銀行が株式会社として近代の金融機関の形態をとったが、住友製鋼、その他のコンツェルンの形態を顕著にしたのは、おかれて第一次大戦の時期であった。以上のように各財閥が多角的に進出したとはいっても、なお第一次大戦前は銀行、軽工業が中心であり、造船、または、後年の財閥の重工業への発展の

基礎をなす鋁業を除いて、重工業部面への本格的進出はまだまだであった。

これらの財閥企業の発展と関連して、その企業支配機構である持株会社組織が出現してくる。事業網の拡大にたがって、三井は、それぞれ関係事業を独立の株式会社組織として分離する方向を示し、一九一〇年には三井家同族会は三井合名会社に改組されて純然たる持株会社となった。三井は第一次大戦前、三井合名会社(資本金五千万円)の傘下に直系四社(物産、銀行、倉庫、鋁業)の他準直系および傍系あわせて十一社を擁したが、戦後十年を経た一九二八年には三井合名会社の資本金は三億円に膨脹し、その傘下の諸会社は四十社におよんだ。三菱は第一次大戦による膨脹の結果、漸次主要産業を分離独立させ、三菱合資会社(資本金は一億三千万円)を頂点とするコンツェルンの一応の整備をみたのである。直系の造船は民間最大の建造能力を持つており、子会社電機などとともに、三菱系企業の中核をなしていた。住友については、大戦前は住友銀行をのぞき、すべて住友総本店の直営であったのが、住友製鋼所をはじめ電線、肥料、銅山などのあいつぐ設立により、一九二一年総本店は住友合資会社(一億五千万円)に改組、一九二八年にはその傘下に直系十三社を擁するにいたった。しかし、住友の特色となった化学工業への顕著な進出をみたのは、満州事変以後であった。三井、三菱、住友が、このようにいわゆる総合財閥としての形態をととのえたのにたいして、安田財閥は、依然として、金融機関が中心的地位を占めていた。

これらの財閥は、戦後の反動期における整理集中の過程をつうじて、その企業規模を拡大し、巨大なる企業集団を形成して、金融独

占資本として寡頭支配勢力を確立したのである。しかし、この日本金融独占資本の著しい特色は、ファミリー・コンツェルンという名が示すように、その家族的封鎖的性格である。昭和初頭における財閥一族における特殊会社資本の独占は、次のように完璧であった。

三井合名会社	資本金	三〇〇、〇〇〇
三井八郎右衛門(総領家)		六九、〇〇〇
元之助(本家)		三四、〇〇〇
源右衛門(〃)		〃
高精(〃)		〃
立川太郎(〃)		〃
高修(〃)		〃
高進(連家)		一一、七〇〇
守之助(〃)		〃
高和(〃)		〃
弁蔵(〃)		〃
高光(〃)		〃
三菱合資会社	資本金	一一〇、〇〇〇
岩崎久弥(茅町系)		四〇、〇〇〇
立川弥太		五〇、〇〇〇
小弥太(高輪系)		三〇、〇〇〇
住友合資会社	資本金	一五〇、〇〇〇
住友吉左衛門		一四七、五〇〇
寛一		一、〇〇〇
義輝		一、〇〇〇
元夫		五〇〇

次に、合名時代の三井本社の直系六社に対する持株は、一九二〇年末現在で九〇・二%、同じく三菱合資において直系十社にたいする持分六九%、住友においても直系十三社に対する持株は六九%であった。

かかる日本金融独占資本の特質は、なにもよってもたらされたのであるか。それは、まさに発生以来の日本資本主義の特殊歴史的発展過程によって規定されたものといえよう。

第一に、これら財閥コンツェルンが、国家の支援による本源的蓄積をテコとして、初めから政商の利権を基礎とした同族的資本として出発したことである。その後の産業構造の高度化、重工業の発展にもかかわらず、それらの発祥の事業がコンツェルンのケルンを形成するものとなったが故に、その資本構成の面においても、支配集中の機構の面においても、いちじるしい家族的封鎖的特色を維持することになるのである。しかし、発生的にはそうであるが、それはまさに、日本資本主義の蓄積様式に、その基礎を有するものであることは、いうまでもない。すなわち

第二に、かかる財閥コンツェルンは国民経済規模に比較して、その不均衡な巨大性にもかかわらず、絶対的規模それ自身としてはかなりの低段階にあり、巨額の固定資本を要する重化学工業部門には、この段階におけるも進出しなかつたということである。したがって、国家による直接的援助ともあいまって、いわば自己の傘下企業における蓄積をもってする自己金融と預金によって、ほぼ十分なる資本を確保することができ、株式公募等をつうじて、広汎なる社会的遊休資金を直接資本として動員するという必要性がなかつたということである。

これは、日本の金融独占資本体系の特殊性をも規定することになった。日本の銀行は、株式会社制度とならんで資本主義の急速なる発展を促進する手段として移入、移植された。日本資本主義は資本蓄積のいちじろしい低位のまま、当時すでに金融独占資本主義段階に移行せんとしていた先進諸国の到達した技術水準を移植することによって、最初から集中された形態での資金の集中を必要としたことは、二でのべたとおりである。日本の銀行は、かかる特殊性に規定されて、資本蓄積の不足を補充し、資本家的企業の発展を促進するために、最初から企業と密接な関係をもっていた。産業資本確立期には、企業自身がまず銀行を設立して資金を蒐集し、これをもって企業の資金をまかなおうとしたこと、また一定の企業経営の遂行に際して一方で銀行を所持することが有利であったこと、こうした事情は、日本の普通銀行がその有する貸付資金の大部分を特定の産業企業に固定するという、「機関銀行」としての性格を有することになったのである。金融恐慌過程での銀行の集中の促進によって他の普通銀行とは隔絶した規模をもつようになった財閥銀行は、傘下の大企業から流入する資金に、集中された預金を合体せしめ、傘下企業の要求する資金との調整をつかさどる役割を果すようになるのである。

このように財閥コンツェルンが、自己の系列企業内部における蓄積をもって自己金融を行っており、財閥銀行は、その調整機関としての役割を演ずるのをもつて足りていたということは、日本資本主義がながく巨額の固定資本を要する重化学工業部門に進出しなかつたことを物質的基礎とし、日本金融独占資本の脆弱な性格を特色づけるものであった。例えば、イギリスに対抗してあらわれたドイ

せるが、第一次大戦後の諸恐慌の中で、再び救済活動という形で日銀の出動が要請され、また、租税や、零細な国民貯金(資金運用部資金)を源泉とする国家資金を勸銀、興銀の金融債引き受けをつうじて撒布するという国家的金融機関の体制も確立されていくのである。これらの機構は、のちにみるとおり日本金融独占資本の矛盾を激成し、国家独占資本主義への推転の中で重要な意義をもつてくるのである。

五

かかる機構を備えた日本金融独占資本が、全経済のあらゆる分野にわたって確固たる支配力を樹立するのは、先にのべたとおり、第一次大戦を直接的契機とする好況と、その後の反動、震災及金融恐慌の慢性的不況の過程であった。

しかし、その過程は同時に金融独占資本の蓄積様式から生ずる固有の矛盾、それは、資本主義として存続してゆくためには、国家独占資本主義へときびすを接して推転することによってのみ資本家社会的に解決される、そのような矛盾の累積の過程でもあった。

この二十年代の慢性的不況は、すでにエンゲルスが一八七〇年以降の恐慌の傾向として資本論第三巻補注で指摘しているような、一九世紀末以来の資本主義の発展段階の一般的特質にもとづくものであった。一九世紀、七、八〇年以降世界的にも、それまでのほぼ十年を周期とする規則正しい循環は攪乱され始め、小刻みな胎動を伴った沈滞期の持続する傾向が現われはじめたのである。

金融独占資本主義のもとでは最初から資本の集中による巨大なる集積をもって蓄積が行われる。資本が社会的に形成されることによ

つ資本主義は、一九世紀後半の技術水準の飛躍的發展が生み出した鉄鋼業、電機工業、化学工業などの重工業部面への大胆な進出を最初から開始していた。これらの経営に要する巨額の資金は、いうまでもなく社会的遊休資金から株式形式をもって調達されるのであるが、ドイッ資本主義は株式の引受、発行業務を銀行に担当せしめ、そういう形式によって銀行と産業の特殊な組織的結合をなしたとげたのであった。

日本の普通銀行は、企業金融を実質上の長期貸付によっておこなったのであり、株式の引受、発行の業務を行うことをしなかったのである。それは、もちろん、産業資本主義段階において個人企業が典型的発展をみることによって株式会社形式が容易なる進歩をみせず、社会的遊休資金は海外投資に有利な投下口を見出すことによって、金融独占資本をいわば消極面で代表したイギリスとも異なり、日本金融独占資本を特色づけるものとなったのである。そして、日本金融独占資本主義が、かかる脆弱で、狭隘な機構に、その資金源を依存していたということは、日銀その他の国家金融機関による補充を必然にしていた。中央銀行の典型としてのイン格蘭ド銀行は、手形再割引、発券活動によって、全国の商業銀行を統制する銀行としての役割を果し、また、日銀もそのような構想のもとに出発したのであるが、日本資本主義の一般的蓄積の低位という条件のもとで、それは初期においてすでに特殊な役割を演じねばならなかった。すなわち、当時の国立銀行、普通銀行は、日銀からの借入金を有力な資金源としてこれを貸出して利ざやをとることによって利益をえていた。このことによって、日銀は企業の創出を促進したのである。このような事情は産業資本確立期以後変化をみ

つて、生産方法の不断の改良が個人的制約から解放されて行われることになる。しかし、特に増資に基づく大規模な新設は、一般に好況期に与えられた独占利潤を基礎にして、その末期に集中して行われるのは当然である。増資は一般に高額の予想独占利潤に基づく予想配当率をもつて行われる結果、それは、投機的諸活動を激化させる。巨大な新設備の稼働の開始と共に、原料、資材の調達さえ困難になり、それはまたますます投機を激化させる。投資の過度の拡張と共に、やがて諸商品は市場にあふれ、予想独占利潤の実現は不能となり、それを基礎にして成立していた株式市場が崩落する。しかし、金融独占資本は、自由主義段階におけるように過剰資本を過剰資本として暴力的に処理するのではなく、生産制限その他をつうじて、その巨大な資本過剰を現実的に解決せんとするのである。独占資本は独占力を利用して旧来の固定設備をできるだけ利用するため、生産方法の改善をおくらすのである。かくしてこの局面では好況期とは逆に、一切の投機的諸活動は終熄し、再生産過程も長期的に縮少と停滞をつづける。過剰資本の遊休資本としての残存は、好況期に着工された諸設備が、この時期によく工事を完了し、一層の生産能力増加としてあらわれることなどによって、ますます加重される。このような設備遊休の圧力があるかぎり、新生産方法の導入はきわめて困難となり、産業資本が不況期において過剰資本を暴力的に処理し、次の循環の物質的基礎を準備するのと異り、不況から好況への移行の諸契機は再生産過程の内に漸次失われていくのである。一方における遊休資本の形で存在する生産諸手段と他方における失業状態にある労働人口とは、相互に無縁な過剰資本、過剰人口として持続的に存在し、不況からの回復は、なんらかの外部的要因に

ますます求めざるをえなくなるのである。
このような帝国主義段階の恐慌現象の一般的特質に加え、財閥資本は既述のような固有の蓄積様式の展開によって、二十年代の不況をますます深刻、且つ持続的なものとしたのである。それは次のような点にもとずいている。

第一に、財閥コンツェルンの著るしい特徴である封鎖性が、蓄積の促進に対して阻止的要因として働いたということである。財閥コンツェルの独占的地位を保証していたその封鎖性は、日本資本主義の有機的構成の低位を物質的条件として成立していた。したがって巨大な資金の調達によって、その封鎖性を解体せしめるのを必至たらしめるような自動車工業、工作機械工業や硫酸を中心とした化学工業への進出には、財閥資本はきわめて消極的であった。事実、大正末期から昭和初頭にかけて最初に合成法硫酸に進出する日本窒素の野口、昭和電工の森等は株式の公募によって進出した新興財閥であった。むしろ財閥資本はこれらの部面に進出するより、国内での卓絶した地位により保障された独占利潤の確保に満足していたのである。その結果「産業合理化運動」は徹底的な労働強化によるか、強力な国家保護や防衛的カルテルの形成にとどまるのであるが、これは激化しつづつあった国際市場競争奪戦における日本金融独占資本の競争力を強化するものではなく、日本は慢性的な入超、為替相場の崩落によって、絶えず不況の底に低迷するのである。かくて日本資本主義の重化学工業への本格的進出の要求は、財閥の封鎖性を桎梏たらしめるようになり、国家独占資本主義への推転は必然的なものになるのである。

第二は、二十年代諸恐慌に対して政府が日銀や、預金部資金を利したアメリカの恐慌が、ようやく日本経済へと波及しつづつある時期にあたっていた。金解禁による為替相場の騰貴は、恐慌の影響ともあいまって物価の下落を一層顕著ならしめ、また金解禁にもなうデフレ政策の実施は恐慌の規模を一層拡大する要因となつてあらわれた。それは独占金融資本そのものにも多大な打撃をこうむらしたのである。

かくして日本金融独占資本は金本位制を離脱し、国家独占資本主義へと推転してゆくのである。

第二章 国家独占資本主義への推転 (一九三二—一九四九)

六

国家独占資本主義—固有の蓄積様式の展開を通じて一つの世界的発展段階を劃するものとしての国家独占資本主義は、まさにプロレタリア革命の挫折の結果として生れた。それは金融独占資本主義が極点にまで成熟させた矛盾の爆発、大恐慌によってひきおこされた危機がプロレタリアートの明確な革命への意志によってつらぬかれた闘いによって止揚されなかったが故に、十数年にもわたる永続的危機の後に延命した資本主義がふたたび矛盾の資本家的解決のあらたな手段として確立した形式なのである。

大恐慌によって生じた危機は、資本主義に、生きのびるためにあらたな方向へ決定的に転換するか、それともみずからの墓掘人によって死を宣せられるのか、の試練にたたされた。危機の現象の仕方と、したがってそこから脱出の仕方はそれぞれの国の資本主義の歴史

用して資本救済につとめることにより、救済インフレーションをもたらし、資本の整理集中をそれだけ遅延させ、矛盾を昭和年代までもち越したことがある。

第三は、日本の銀行体系の「機関銀行的」性格から生ずるものである。二十年恐慌以降の不況過程における合理化の不徹底、救済インフレーションは、脆弱な企業がますます経営内容を悪化させたまま存続することを許し、一方銀行の長期固定貸は増加し、不況期には関連産業の破綻回避のためまた、ますます多額の不良貸付を行うなどして、相互に過当なる信用関係を膨脹させていったのである。この矛盾の堆積は一九二七年三月の金融恐慌となって勃発した。この金融恐慌によって、銀行の集中は促進され、預金の大量銀行への集中が進展し、巨大銀行の独占は強化され、それまですすめられてきた産業の集中とあいまって、独占支配は決定的なものとなるのである。

こうして確立された日本金融独占資本は、その後金融恐慌が一応鎮静するとともに、それにうちつづく不況過程の中で金解禁への要求を積極的にならわし始めた。これは国内金融市場の緩慢化から高金利を求めて海外に資本の移動を計らんとした銀行資本の要請を反映するものであったとはいえ、より基本的にはこれによって生産過程そのものを合理化し、資本のより一層の集中をつうじて国際的競争力を強化せんとする金融独占資本の要求をあらわすものであった。こうした政策は、日本の資本主義が伝統的にインフレーション政策をとっていたことを回顧するならばまったく画期的なことであった。

しかし、一九三〇年一月、当時の浜口内閣によって金解禁のおこなわれた時期は、まさに一九二九年株式市場の崩落を契機として勃発したプロレタリアートの屍の上に第一の道をすすんでいったのである。それは日本においても、例外ではなかった。昭和にはいると不況の深刻化は、資本家をして企業合理化に狂奔せしめることとなった。それは、首切りと労働強化を意味し、工場の雇傭指数は一九二六年から三一年のあいだに二二%も減じたのである。これは労働者階級の抵抗をとうぜん激化させずにおかなかった。不完全なブルジョア統計によっても、争議件数は一九二八年の一〇二二から一九三二年の二四五六に倍増し、参加人員も一〇万から一五万へと増大していったのである。

しかし、これらの労働者階級の反抗を明確な革命的展望のもとに結果し、指導してゆくものとして、結成された日本共産党は、多くの革命的前衛をその隊列に加えながら、その国際権威主義と盲従主義とによって、裏切りのな国際共産主義運動の道とともに進むことになったのである。金融恐慌の過程で、金融独占資本がプロレタリアートに対する決定的支配者としての地位を確立したのにもかかわらず、日本共産党は、金融独占資本の労働力支配機構としての「寄生地主制」に幻惑されて、ブルジョア民主革命の後に社会主義革命に進むという誤った戦略路線にたち、資本主義に対する明確な方針を欠いたのである。それは、ドイツにおける決戦において決定的な破産が証明された社会ファシズム論と、地域ゼネスト戦術によるきわめてセクト的な、時には右翼的な実践の方針とともに、広汎に労働者階級を金融資本打倒の闘争に結集することを不可能にし、みずか

らも弾圧の前に壊滅しさせることによって、資本主義の決定的危機を無為に、すごしたのである。

このようなプロレタリアートの血の犠牲の上に、日本資本主義の国家独占資本主義への推転が始まるのである。

ドイツ、その他の諸国とは極めて異った日本金融独占資本主義の特殊歴史的發展過程は、国家独占資本主義段階でのその独自の姿容をも規定せずにはおかなかつた。

ドイツ・アメリカ等の大恐慌は株式投機の極度の發展の結果として生じた。大恐慌の後には、無価値にひとしい株券の堆積と、稼動を停止した巨大な遊休設備とが残された。資本市場はもはや景気を回復させる自動調整的作用を失ってしまったのである。これはもはや資本市場に規制される従来の金融資本による蓄積様式が、その下で巨大に発達した生産諸力を処理しきれなくなったことをしめしていた。この慢性的不況に対する第一の応急処置として要求されたのは、国家による市場の造出であった。そして次に、国家による資金の補完であった。このような国家の直接の介入によって死に瀕した資本主義は、息をつき、新しい蓄積の様式を展開して行くのである。

租税、公債等によって集中された莫大な社会的遊休資金を低利長期の国家資金として重要産業部門に供給したり、あるいは、配当制限、税制、低金利、消費者信用の拡大などの経済政策によって独占利潤を維持し、もしくは蓄積を促進するなどの国家機関の動員によって、巨大独占企業の支配権を握る株主は、中小の一般株主をレントナ化し、会社の利益を必ずしも全部配当にあてることなく会社の内部に留保し、固定資本の巨大化に伴う莫大な資金を調達する機構と

とはまったく逆に、ますます他人資本に依存する傾向を強めていくこの過程を具体的に考察するのではないと、自己金融力を強化するために、現在広汎に展開されつつある企業合理化の意義も理解することができないであろう。

戦時過程と財閥解体は、日本資本主義が高度化された産業の基盤の上に従来の封鎖的・前期的な性格を払拭してその意味でより近代的な形態に再編成されてゆく過程であり、それを単に日本帝国主義の崩壊過程という形でのみ把握するのは正しくない。われわれは金再禁から財閥解体にいたる過程を日本資本主義の国家独占資本主義への推転過程として考察することにしよう。

七

日本資本主義が、金再禁の断行により、最初に採用した政策は、低為替安定策によって輸出を増大させ、財源を主として公債発行に求めつつ、中国東北部進出のための軍備拡張と恐慌救済を中心に財政を膨脹させることであつた。

この公債インフレ政策によって、一方では三十一年の「重要産業統制法」により、私的カルテルの形成を促進しつつ、沈滞していた工業に活況を生ぜしめ、独占体に独占利潤を確保せんとしたのである。公債の発行を容易にするために日銀の公債引受制度が採用されたが、当初なお莫大な資本遊休が存在したために、公債の民間引受けは順調に進んだ。公債発行によって、過剰となつていた資金は価値増殖の場が与えられるとともに、この公債に主たる財源を仰いだ財政支出の中から年平均六億円が軍事資金として、支出され、膨大な需要を重工業に与え、莫大な独占利潤を保障したのである。

してそれを確立しようとする。国家機関の補完による自己金融は、資本市場の制約から解放されることによって、企業拡張を容易にし、独占の形成をも促進する。何故ならば、技術革新に伴なつて巨大に膨脹した経営資金を自己金融によって調達しうるのは、きわめて限られた企業になるからである。国家による統制と自己金融は、国家独占資本主義段階における先進資本主義国のきわめていちぢるしい特色をなすのであるが、自己金融の蓄積方式は、資本所有と経営機能の新たな関係をもち、少数の支配的株主の利害が、「会社それ自体」の利益としてあらわれるという外観を生み出すことによつて、この国家独占資本主義の腐敗と墮落をおおいかくすべき欺瞞的言辞の物質的基礎をつくりだすのである。とうの昔にマルクス・エンゲルスの旗節をなげすめたSPDが、ゴードスベルグ綱領において形式においてもそれを投げすててしまったということは故なきことではない。

この国家の介入と強く結びついた自己金融方式は、株式制度の一層の發展した状況の結果としてうまれてくる。したがつて、蓄積の一般的劣位という条件を基礎にして、特殊支配会社の支配や機関銀行の機構によつて、もっぱら、蓄積に要する資金を自己資本から調達することのできた日本の金融独占資本は、国家独占資本主義への推転過程において、それら先進諸国とは、異つた様式を展開するにいたるの当然である。すでに金融独占資本段階において特徴となつていた国家資金の撤布を、一層広汎に展開しつつ、重化学工業の本格的導入に従つて、財閥コンツェルンの封鎖性を解消せしめる方向に進んでいくのである。それは、財閥の解体によって徹底化されるのであるが、このように欧米諸国が、自己金融方式を展開するの

生産の増大は遊休設備、原材料のストックの動員からはじめられた。鉄鋼においては、製鉄大トラスト「日鉄」が成立し、鉄鋼一貫方式の強化と鉄鋼国策の展開によつて、生産は増強した。また機械工業においても、造船業が回復発展し、高級工作機械の自給はならず、それらの生産に対する障害となつたといへ、自動車工業、航空機工業もそれぞれ成立することになった。また、円為替の低落安定策は保護関税の役割をはたし、輸入品の杜絶に伴う化学工業の勃興と、輸出の増進に伴う繊維産業の活況をもたらした。これらの生産の回復は、もちろん各種産業事業法による国家権力に裏打ちされ、インフレ政策の展開による労働者の搾取強化によつてなすとげられたものであつた。いずれにせよかかる政策によつて日本資本主義は世界の他の資本主義国にさきがけて不況を脱出したのであるが、為替ダンピングによる国際市場への進出は、あらゆる国との対立を激化し、ブロック化の傾向を強化していった。それは日本にとつては、結局中国への勢力拡大の要求としてあらわれたのである。

八

一九三七年の中国北部侵略を前後として、日本資本主義はあらたな階梯へとさらにすすんでゆく。

一九三二―三五年にいたるまでは遊休資本の存在のためにインフレーションは潜在的に進行しただけで、公債消化も順調にすすんでいたが、三六年から事態はようやく変化してきた。遊休設備は国家資金の撤布によつてすでに稼動を開始し、企業は生産設備の新設及び拡張を開始はじめ、資金の需要は拡大していった。戦争遂行の要請は産業構成の高度化を促進し、日産、森、などの新興財閥が重

化学工業において成立し、旧財閥も相次いで重化学工業へと進出していくのである。有機的構成の高いこれらの部門への進出は、その経営に要する莫大な資金の集中を要請するにいたった。これらの資金の調達には、絶対的に狭小な生産過程に照応して成立していた財閥の自己金融を桎梏たらしめるようになり、外部資金への依存を増大させることになった。

これらの資金の集中には、軍需発注制を中心とした財政資金の撒布がますます重要な意味をもつようになる。一九四三年上期にいたっては、臨時軍事費の前渡金の社債負債中にしめる割合は航空機工業六八％、造船六一％、機械製造業五二％にもおよび、重工業の利潤率を高めることに役立った。そして一方では、三七年「臨時資金調整法」による金融機関の貸出し統制、三九年の「会社純益配当及資金融通令」、四〇年の「銀行等資金運用令」による命令融資、四二年五月、指定銀行制と強制貸付制度など、低い資本の蓄積を補強するために資金の統制を強化し、それを重化学工業部門に集中させていくことに役立った。やがて軍需産業資金の莫大な供給は、「日銀法」による日銀の産業金融への乗りだしと、紙幣増発、四三年企業整備資金措置法による命令融資、戦時金融庫の債務保証と相まって、とどまるところのないインフレーションを展開していくのである。このインフレーションによる蓄積の促進は、三八年の国家総動員法にその頂点をみた国民経済の全面にわたる国家権力の統制の強化によって裏打ちされていくことはいままでもない。

かかる過程を通じて日本資本主義は危機の激化に対応し次第に姿をとりかえていくのである。それは単に日本帝国主義の崩壊過程という形でのみ把握される過程では決してなかった。それは次のような

本の比率は機械工業では三五年の四一対五九から四三年上半期には六五対三五、化学工業は三八対六二から四七対五三と他人資本への依存を決定的に増加させたのに対し、食品工業では三三対六七から三七対六三とその比率は大きな変化をみせなかった。これは、この時期になってはじめて有機的構成の高い重化学工業部門へ進出した日本資本主義の蓄積の脆弱さを示すものであった。なぜならばドイツ、アメリカなどにおいては、すでにあきらかにしたとおり、この期間、国家機関の補充によって、本来株主に帰属すべき利潤の一部を支払わないで社内に留保し、この自己金融によって、資本市場に制約されることなく蓄積を促進するという機構の確立に向っていたのである。これは、株式会社形式の本質的特徴をさらに極端におしすすめることによって、単に他人所有の資本を集中利用するだけでなく、この他人所有からの成果をも自己のものとして会社に集積、利用するというきわめて高い発展段階にあらわれる形式である。したがって、かかる様式の展開によって、日本金融独占資本の変貌が規定づけられなかったことは、とうぜんであった。

第三に。このような大規模な資金調達の要請は、旧財閥の前期的、封鎖的性格をとうぜん桎梏たらしめずにはおかない。したがって財閥解体にその頂点を見出すところの財閥の封鎖性の解消に向って、過程は一歩進むのである。

住友本社の改組（一九三七）、三菱社の成立（一九三七）とその増資公開、従来の三井物産と三井合名の合併による新三井物産の成立（一九四〇）と三井本社への再改組などは、いずれも戦時統制に対応した財閥が、戦時下における膨大な資金需要をまかなうために、他人資本とくに国家資本を利用しながら、しかも一面では財閥とし

諸点にあらわされている。

第一に。軍需生産の発展に伴う、日本の産業構成の高度化である。生産額は三六年の一二億円から四一年の三〇五億にまで増加し、インフレーションによる物価の騰貴を計算に入れても、その飛躍発展はおどろくべきものがあつたが、その増加は機械器具工業（三六年を一〇〇とした指数で四一年に五三〇）、金属工業（同二七五）、化学工業（二三七）の三部門を中心としたものであつた。工業生産額中に占める重工業の比重は30年の三八％が四二年には七三％となつた。もちろんこの産業構成の高度化は非軍事部門を犠牲とする軍事的消耗のための軍事工業を中心とする高度化であつたという点で、きわめて畸形的なものであつたが、にもかかわらず、この産業の重化学工業化の意義は決定的である。

第二に。資本の有機的構成の高いこれらの部門への進出は、大規模な資金の集中を要請するにいたり、資金の調達機構に決定的変化がもたらされた。それは内部資金の比重の低下と外部資金への依存度の強化とである。

△産業資金供給状況△

(一〇〇万円)

累計	外部資金		内部資金		合計
	株式	社債	減価償却	社内留保	
一九三二—三三	三・三%	六・三%	一・一%	一・一%	一一・八%
一九三三—三四	三・三%	七・七%	一・一%	一・一%	一三・二%
一九三四—三五	三・三%	一一・二%	一・一%	一・一%	一五・七%
一九三五—三六	三・三%	一四・六%	一・一%	一・一%	一九・一%
一九三六—三七	三・三%	一八・〇%	一・一%	一・一%	二二・五%
一九三七—三八	三・三%	二一・四%	一・一%	一・一%	二五・九%
一九三八—三九	三・三%	二四・八%	一・一%	一・一%	二九・三%
一九三九—四〇	三・三%	二八・二%	一・一%	一・一%	三二・七%
一九四〇—四一	三・三%	三一・六%	一・一%	一・一%	三六・一%
一九四一—四二	三・三%	三五・〇%	一・一%	一・一%	三九・五%

この変化は重工業におけるほどはなはだしく、他人資本と自己資

との結合を合理的に維持せんとする努力のあらわれであつた。

第四に。重化学工業の導入に際し、所要資金を株式公募によって調達し、借入金もとくに国家資金を背景とした興銀に多く依存することによって登場してきた新興コンツェルンの成長である。これらの新興コンツェルンはしたがって旧財閥のような封鎖的結合をとらず、生産技術の關係に基礎をおく有機的結合をとりながら独自の領域への開拓に進んでいったのである。

第五に。命令融資、強制貸付などの国家的統制や外部資金の依存度の強化に伴って、旧来の銀行、産業間の關係が解消される傾向が生れ、財閥内の調整機関として従来の銀行のアウトアルキーの性格がうすれていく過程が進行することである。

第六に。資金調達において、軍需発注制を中心とする財政資金の撒布が重要な意義をもつと同時に、大蔵省預金部資金等の勸銀、興銀を通ずる撒布も進むのである。これは旧財閥の封鎖的性格の物質的基礎の喪失傾向をかたるものといつてよいであらう。このような過程は徹底的な労働強化とインフレにもとづく実質賃金の引下げを動力として推進されていったが、日本資本主義は、出兵にもとづく労働力商品の調達の困難を「国民徴用令」「賃銀統制令」などの国家権力の手によって解決しつつ、蓄積をつづけていくのである。

しかし、不生産的な軍需生産の拡大は、日本の産業高度化をすすめたとはいへ、やがては急激な崩壊に進むのはとうぜんであつた。軍需生産は戦争の深まりとともに、貿易の杜絶、空襲による設備の破壊などによって、単なる既存の生産設備やストックのくいつぶしによって拡大されるほかになく、やがて縮小再生産に向うのである。

軍需生産の一方的拡大は、労働者の生活を圧迫し、労働能率を低下させ、生産サボタージュをひろめた。大量の労働人口が戦争に動員され、慢性的過剰人口の貯水潭であった農村からも労働力が著しく流出したこともあいまって、労働力の再生産は困難になりその面からも軍需生産は打撃をうけた。これは、自由主義段階のもとでは周期的な恐慌の勃発として爆発する、労働力の商品化によって生産過程を処理する資本主義の根本的矛盾の特殊な発現のしかたであった。アメリカ戦略爆撃調査団の報告によれば、空襲は直接生産設備を破壊するよりは、むしろ輸送を混乱させたり、労働者の家を焼いてその生活不安を助長し、稼働率を低下せしめるという効果のほうが大きかったことを報告している。

九

日本帝国主義の惨敗は資本主義日本の決定的な危機をもたらした。日本は、戦争による生産力の破壊、消耗、旧領土や勢力圏の喪失、貿易の杜絶、インフレーションの激化によって、決定的な混乱にまぎこまれたのである。資本家は、インフレーションの急速な進行のもとでは原材料を調達して生産を開始するよりは、戦時中の原材料のストックによって物価騰貴による値上りから利益をうる方法を選び、生産サボタージュをおこなった。鉱業生産指数は三九・八（一九三五―一〇〇）にまで転落した。

戦時中窒息させられ、サボタージュ等の消極的抵抗をつづけていた労働者は、闘いの基本的な手段、階級闘争によって怒濤のような前進を開始した。この資本主義の決定的危機をとらえ、一気にブルジョア権力を打倒すべき決定的瞬間の時期が迫っていたのである。

しかしこの闘争を指導した日本共産党は、戦前の二段階戦略に固執し、日本資本主義打倒について徹底的な闘いの方針をつねに欠いたばかりでなく、占領軍に対する「解放軍」規定にもとづく、国民的歓迎と、荒廃した社会の「国民的復興」の先頭にたちさえたのである。彼等は、四七年二月一日ゼネストを、おしとどめ、地域人民闘争をはじめとする右翼的議会議会的戦術によって、プロレタリア運動を混乱に導き、資本家階級の危機からの脱出と立直りを助けた。日本資本主義とプロレタリア運動のこの決定的抗争の終止は、同時に、一九三一年に開始された国家独占資本主義の推転過程の終止をも意味した。日本資本主義は、アメリカ帝国主義者の決定的援助をかりながら、戦時過程でとげつあつた変容をさらに加速化し、徹底し、四九年の安定恐慌における徹底的な合理化と、資本家的安定をめざしみずからがしかけた決戦においてかちえたプロレタリア階級に対する勝利を基礎に、あらたな段階へと決定的に突入していくのである。この戦後過程において確立された日本国家独占資本主義が、あらたな蓄積の起点としたものは、次のようなものであった。

第一に、戦時経済の過程で、高度化されたが、きわめて畸形的なものに発展していた産業基盤を再編成し、あらたな蓄積の基礎を確立したことである。

戦時過程での日本資本主義の産業構成の高度化は、非軍需部門を犠牲とする軍需的消耗のための軍事工業を中心とする高度化であったという点できわめて歪曲されたものであり、それは危機の激化と共に縮小再生産という形でその矛盾を発現しつつあった。終戦と共に軍事工業を肥大化せしめていた軍需は一挙に消滅し、政府は臨軍

費の支出等によって、矛盾の爆発を糊塗し延引しようとした。この臨軍費の放漫な支払、旧軍事産業に定着した銀行資本の信用膨脹、四六年の赤字予算によってインフレーションは激化した。このインフレーションの高進は、戦後において恐慌の危機を回避させ、さらにすすんで莫大な投機利得の確保を可能ならしめたが、増発された通貨は物価の急騰のため流通面を駆けぬぐるだけで生産資本に転化することができなかった。物価の騰貴は、投機的な商業利潤をうることはできなかったが、一般に生産期間の長い鉱工業生産を行うことは困難であったからである。したがってこのインフレーションは独占資本の本格的な出発をきわめて困難なものとしていたのである。生産の再開は、新物価体系にもとづく価格差補給金、日銀引受けによる復金の資金放出によって、独占資本の基礎となっていた重要産業に豊富な資金を供給することから始まった。これらの財政金融政策は、基本的に、インフレーションの高進の方向にあったが、ある程度、物価を上昇せしめ、又価格調整や、赤字金融をおこなうことにより、独占資本の独占利潤を実現しつつ、重要産業部門に強行的に資金を集中し、インフレーションの生産阻害の影響をのぞこうとするものであった。これは、縮小再生産の根拠となっていた石炭と鉄鋼の不足の悪循環を解決するために、資金と資材、労働力を重点的に石炭と鉄鋼に投入するという傾斜生産方法ともあいまって、生産の再開を強力に促進したのである。

そして、ドッデラインによるデイスインフレ政策と円高な単一為替レートの設定にもとづいてインフレーションは収束し、安定恐慌期において、戦後のインフレ期に勃興した泡末企業や中小企業を整理しつつ、独占体の支配を再び確立することになったのである。

かくて、日本資本主義は戦時過程での高度化した産業基盤をうけつぎ、戦後の動乱期で、それを、より資本家社会的に再編成することになったのである。

第二に、戦時過程においても産業構成の高度化にもとづく大規模な資金の集中の要請が、財閥の封鎖性をわずかながら解消せしめる方向に進んだのを、財閥解体が、さらにドラスタックに促進した。財閥家族及び本社の公債の特株会社委員会への譲渡がおこなわれ、同委員会をつうじて分離分割のすすむにつれて、株式が公開されると同時に、持株支配会社の支配下にあった財閥系諸大企業の実上の解体が進んだのである。この戦後過程で、独占体に対する全面的な統制者としての役割は、国家が果たしたのである。この措置は仇敵日本の弱体化を狙ったアメリカ帝国主義者の意図と一時的には一致したとはいえ、決して日本経済を民主化したのではなく、日本資本主義の合法的発展の結果にもとづいて行われたのであった。

第三に、かかる財閥の解体は、同じように財閥内の資金の調整機関としてのアウトアルキの性格を漸次失いつつあった銀行の性格変貌をも規定せずにはおかない。戦後になって、独占企業に対する資金の供給者としての役割は、復金融資、価格差補給金などによって、国家がもっぱらこれを負うのであるが、銀行も国家との結合を強めつつ、あらたな基礎の上に、みずからを確立せんとした。戦時中に資金の大半を軍事産業に融資し、敗戦によってそれが焦げついたために資産内容を悪化させた上に、インフレーションの高進にもとづく巨額の預貯金の引出しによって危機におとしいられていた銀行資本は、「金融緊急措置令」によって、まず危機を回避せしめられた。銀行資本は、次いで、銀行の融資方式が、もっぱら日銀の借

入に依存し、いわゆる追加信用の形で日銀券の膨脹をまねいていたので、国家は、「融資規正」を強化し、高率適用によって日銀の貸出し規正を行って、融資を預金の増加額の範囲でまかなわせ、同時に「産業資金貸出順位表」を定めて産業資金の主要産業への投入をはかった。ドッチ・プランのもとでの債務償還は、従来の政府の公債や復金債の償還を一般会計、見返資金などからの資金の投入によって、おこなおうとしたものであったが、これらの債券の大部分は、日銀、預金部、および市中金融機関に集中されていたので、金融機関には莫大な資金が流入し、融資力を拡大することを助けた。これは、租税によって集中された資金を、金融機関に補給するというきわめて巧妙な政策であった。

こうして、銀行と産業との結合は、ドッチ・ラインのもとで、急速に拡大されるようになったが、それは、ドイツ金融資本において典型的にみられた株式の引受け発券活動などの活動を中心とした株式制度の基礎の上における結合、或いは、日本金融独占資本主義の確立過程にみられた財閥の機関銀行としての封鎖的な結合とも異った性格における結合関係を展開するようになるのである。それは従来の財閥の系統による結合関係の色彩をのこしつつも、その支配力を決定的に弱め、貸出しを通じての結合という新たな形式を確立するのである。この銀行融資は、もちろん国家資金によって補充されるのであるが、これは戦時過程において重化学工業に進出した産業企業がその資金を内部資金よりも、外部資金、それも株式ではなく銀行貸出によって調達するという形で展開した蓄積様式をさらに徹底化したものにはかならない。これは五十年代の日本独占資本の蓄積様式にきわめて特徴的であり、欧米諸国における自己金融方式

の展開と対比して考えねばならない点である。

第四に。農地改革によって、慢性的過剰人口の貯水資源としての過少農制が掃討され、日本資本主義は、労働力の再生産機構を工業それ自身のうちに確立していくことになったことである。戦時下において日本資本主義が労働力商品の調達においてきわめて大きな困難におちいったことをすでに指摘した。その結果、召集、徴用などの形で、すでに大量の労働力を流出せしめていた農業から、さらに多くの労働力を調達することになり、農業生産を絶対的にも縮小せしめていた。すでに、あきらかにしたとおり寄生地主制は、慢性的過剰人口の膨大な堆積の上に成立していた。つまり、小作農がかなり不利な条件でも土地の耕作をつづける以外には、生活の方法がないという経済的事実があったからであった。したがって農村からの労働人口の流出は、このような根底をゆさぶるものであったし、地主の中間収奪は、高米価として労働力商品の再生産にとって桎梏たらしめざるをえなかった。「自作農創設」「農地調整法」「小作統制令」などによって寄生地主制の解消の方向が、漸次たどられていったのは、まさに地主の中間的収奪を国家による独占資本の直接の収奪機構とおきかえようとする日本独占資本の要求をあらわすものであり、戦後の「農地改革」によって、さらにそれは徹底化されたのである。そして、これはまた膨大な自作農をつくりだして農村の市場を開放的なものとし、さらに、彼らを、ブルジョア支配安定の支柱とするという願望ともまさに、一致することとなったのである。

戦時、戦後の動乱の中でとげた変貌を基礎として、一九五〇年代

の日本国家独占資本主義は新たな蓄積の様式を展開していく。それは、高度化した産業基盤を基礎に、国家資金によって補充された銀行融資に有力な資金の供給源をおおきつつ、その融資系列がうみだした結合関係を石油化学、原子力産業等の導入によってより有機的、技術的に再編しつつ、数個の有力な企業集団を形成していくのである。この新たな形式の独占資本の蓄積の様式を分析し、それがプロレタリア運動にいかなる問題をなげかけつつあるか、いわばこの論文の中核ともいえるべき問題を考察するのが、次章からの課題となるであろう。(つづく)

(五九・十一・十四～六)

(96ページのつづき) この非マルクスの組織を通じてはプロレタリアートの解放に寄与しえなかった。

第二インターの現代版、スターリン主義のモスクワ北京インターに固く呪縛されているインドネシア共産党は、この「西イリアン解放闘争」における裏切りによって、その腐敗墮落の歴史に画竜点睛を加えたといえるであろう。現在インドネシアで進行しつつある歴史的過程は、まさにこのような党の誤導によって破壊させられたプロレタリアートの闘争があつてこそ、はじめて可能なことであつた。現在の世界資本主義の存在と発展が、一九二三年のドイツ革命から昨年のドゴール登場にいたるまでの絶えまないスターリン主義共産党の裏切りによってプロレタリアートの革命的闘争が粉碎させられたことから生じてきていることを忘れて、単純に「東風に圧倒されている」とか「資本主義国においても平和勢力が増大している」などとすましておこなふことは許されぬであろう。その蔭には、流

さなくともすんだであろう数百万の血と汗と涙とが隠されているのである。それと同じく、現在のインドネシアが、粉碎されたプロレタリアートの闘争の上に、「平和民主国家」「自主・独立・中立の国」として存在していることに無条件に讚美の声を放ち、一五〇万の共産党に「偉大」という言葉を冠するものがあるとしたら、それはもはや日々の労働に疲れてながら資本との血みどろの格闘をつづけているプロレタリアにとっては、まったく縁のないものだとわなければならない。この歴史から「無限の教訓」(宮本顕治)が汲みとられるべきだとしたら、それは彼らとはまったく異った意味においてである。

〔附記〕 この小論は、昨年春に書かれたものだが、当時発表する条件がなく、小教の人々のあいだで回読されるに止つたものである。その後一年余を経て現在発表するにあつて、多少筆を加えたが、なんとしてもいまだ充分スターリン主義を脱しきつていない全篇を貫く調子を変えることはできなかった。読者諸賢の鋭い批判を乞う次第である。(一九五九年八月)

人民民主主義と平和運動

— 戦後の日和見主義 —

佐久間 元

第一章 日和見主義の一つの論理

すでにいくたびとなく明らかにされているように、レーニンまでは世界革命としてのプロレタリア革命を考え、かつ追求していた。だが今日、レーニンを世界革命に対立する一國革命の創造者に仕立てあげたスターリン主義者が、世界革命をトロツキズムと結びつけて反革命的戦略と烙印するにおよんで、共産主義者の革命戦略の本質的なものであった世界革命はほうむりさらされてしまったのである。

一國革命戦略は必然的に共産主義を民族主義的に歪曲する結果を生み、戦後の一時期に、発達した資本主義諸國の共産主義者までが「民族の守護者」として立ちあらわれるにいたって、プロレタリア国際主義はたんに名目的なものに転落し果てた。しかも、今日の平和共存政策を支えるものとして登場してきたソ連邦の強化は、共産主義社会の本質そのものをも完全に歪曲する物質的根拠とすらなっ

ている。

「人間の自己疎外態としての私有財産が積極的に揚棄されたものとしての、またそれゆえに、人間によるそして人間のための人間の現実的獲得としての、それゆえに、社会的な、すなわち、人間の意識的に生じた、そして従来の発展の全成果の内部で生じた、自己にむかっの完全な還帰としての共産主義」(経済手稿)

若きマルクスのこの立場の中に、共産主義の一切の論理的根拠があり、かつまた「現実的な運動」としての共産主義は、のちに資本主義の原理論として経済学として確立された「資本論」のうちに、初期のこの哲学的追求を看取することなしには、歪曲されざるをえず、確立されることのない立場なのである。

資本制商品生産は、単純商品生産の発展形態であるが、そこでは労働力が商品化されることによって、一切の社会的生産がただ商品形態を通してのみ実現され、一切の前資本主義的生産と異って商品

生産が普遍化する。(このことの経済学的解明は、宇野弘蔵が特に強調する点である。)

(1) 資本の価値増殖のための媒介手段に転化されてしまっている現実的労働過程は、マルクスのいう「人類生活の永久的な自然条件」としての労働過程の特殊化された歴史的現実形態である。そして本来、人間種族は、その生産的生活において、絶対的な独立にあり、自由であるべきであるのだが、資本制生産の下での現実の人間の種族的生活は生産的生活とは、とうていいえない状態になっているのである。マルクスはこの事実を「労働者は、労働しないときにくつろいで、労働するときにくつろぎがない。かれは労働の外にあって自己自身を感じ、労働の中にあつては自分の外にあることを感ずる」(同上)と。したがって、疎外された労働、これが賃労働者の現実の種族生活となっているのである。

(2) このように現実的労働過程が、労働それ自身の自己疎外として疎外された労働の実現という形態をとることから、現実的労働者は生産行為においてのみならず、この生産行為の結果においても、自己自身を疎外しているということになる。すなわち、かれの労働は資本家のために驚異的な作品を生産するが、自分のためには赤貧を生産するにすぎない、とマルクスがいうところのものである。

そしてこの対象の喪失は、自己の喪失として結果するようになる。「労働者がより多く生産すればするほど、かれはますます少く消費するようになる。かれがより多く価値をつくれればつくるほど、かれはますます価値少きものとなる。その生産物がより完全なものになればなるほど、かれ自身はますます不格好なものになる。かれの對象がより文明的なものとなればなるほど、かれはますます野蛮なもの

のとなる。労働がより強力なものとなればなるほど、かれはますます無力なものとなる。労働がより智能的なものになればなるほど、かれは無智に、自然の奴隷となる。」(同上)

(3) そして現実の人間の自己疎外は、「人間の疎外、一般に人間がかれ自身にたいしても一切の關係の疎外は、人間が他の人間にたいしても一切の關係においてはじめて実現され表現される。」(同上)とマルクスがのべているように、対象の喪失、対象への隷属は「労働者が自己の労働の生産物にたいして他人の對象として關係する。」(同上)というようにして、「かれが自己自身の生産を自己の物化にさせ、自己の処刑にさせ、自己自身の生産物を、損失にし自己に属せざる生産物にしてしまうように、また、かれは、生産および生産物にたいする生産せざる人々の支配をつくりだす。」(同上)ようになるのである。この現実的な關係を通じてはじめて自己疎外が現実のものとなるのであり、そしてこれが階級対立の論理的根拠にはかならない。

(4) そしてまた、人間が他の人間から疎外されるということは、人間の種族生活からの自己疎外の結果であり、このことは人間種族からこれを営む生産的労働者を疎外するということなのである。

生産における疎外現象は、簡単に以上のような論理をもっているのであるが、「疎外の状態としての資本家はその物質的存在において個人主義を原理とするかぎり、生産物の占有は、その私有でなければならぬ。したがって、疎外された労働の對象にたいする資本家の關係は、私有財産制度でなければならぬ。」(梯明秀)ということなのである。

一般に疎外は、生産と所有との機械的分裂に根拠を有するのであ

るが、資本制生産はそれを極度におしすすめたものであり、その本質はまさに、労働力の商品化、その人格的表現としての賃労働者そのものの物化にこそあるのである。ここでは「労働の実現は労働者の物化としてあらわれる」（マルクス、同上）のである。だからここでは労働の物化ではなく、まさに労働者の物化を理解しなければならぬ。そしてこのことのうちこそ、単純商品と資本制商品との本質的な区別が存在するのであり、このことから当然に労働力商品化の意義を理解することが、資本主義を把握するうえで重要であるということになるのである。そして生産と所有との資本制的分離という本質的矛盾が、労働力商品化という実体関係を媒介にして、例えば生産の社会的性格と占有の私的性質という現実的矛盾として現象するという論理を正しく把握するならば、マルクスの「人間による人間のための人間の現実的獲得としての」共産主義を正しく理解しうるであろう。

さらにまた、「労働の実現は労働者の物化」（マルクス）としてあらわれるがゆえに、現実の過程が疎外のそれであるか否かは、生産物の占有者によってではなく、生産物に自己の疎外された労働をみるどころの疎外されている労働者によってのみ明らかとなるのである。ここにこそ、共産主義が客観的真理であると同時に、ただプロレタリアートの理論としてのみ存在しうることの論理的根拠があるのである。

共産主義社会の実現を目指すプロレタリア革命は、ブルジョア独裁の権力を打倒し、マルクスが「ゴータ綱領」で明らかにしたような共産主義の第一段階を実現するにいたるまでの期間の過渡期（これは資本主義の段階的發展によって規定される）の時期に、みずか

らを支配階級として組織し、プロレタリア独裁の権力を樹立する。この権力はただちにブルジョアジーを収奪し、生産手段を国有に移し、こうすることによって生産の社会的性格と占有の私的性質との矛盾を止揚するが、これは漸次的に資本主義の実体関係（労働力商品化）そのものの全面的な止揚を通じて共産主義の第一段階へ突入しなければならないのである。

しかしながら、ソ連邦の現実には、資本主義の矛盾論を認識しえず（したがって共産主義を歪曲せざるをえない）みずから過渡期の段階に固定化し、それゆえにこれを歪曲してしまっている。そして、このマルクス主義への背信は、スターリン主義官僚によっていんべいされてしまっている。戦後においても、スターリン主義官僚は、自己の姿に似せて革命を裏切りつづけている。日和見主義は現実の運動である。

第二章 戦後の日和見主義

第一節 人民民主主義革命

一 戦争が国をあげての一大総力戦としてたたかわれる現代の戦史においても、最も大規模かつ凄惨なものとして記録される「スターリングラード攻防戦」は、第二次帝国主義戦争後の世界情勢を決定する一連の激動の出発点をなした。

一九四二年十一月、ソ連邦の西南方面軍、ドン方面軍およびスターリングラード方面軍は、スターリングラードの西北と南方でドイツ軍にたいする一大反攻を開始した。レーニンに反して、帝国主義諸国を「平和の友」と敵に分かつ戦略、とりわけドイツ・ファシズ

ムを「平和の友」として描いた幻想のゆえにドイツ侵入軍におしまくられ、歴大な損失をせまられながら、モスクワ近郊までシリシリと、あるいはなだれをうつ退却戦を強いられたソ連軍は、ここにはじめて全面的反攻の機をつかんだのである。十一月二三日、第六および第四ドイツ戦車軍と総兵力三三万の全二二個師団を完全に包囲することに成功したソ連軍は、これ以後、ドイツ軍を西方へ圧迫しつづけ、中、東欧諸国を次々と解放していき、これを基礎に、これら諸国には「人民民主主義」が、次々と樹立されていった。

今日、この歴史的事実からいかなる教訓がひきだされているだろうか？

それは、「中部および東部ヨーロッパで、議会における多数獲得をつうじて人民民主主義が比較的平和にうちたてられたことから教訓をひきだすばあいには、つぎのような事実が根底にあることを見のがしてはならない」として、ソ連軍と国内の武装勢力の存在、ブルジョア的基盤の徹底的な破壊という事実が目撃しながらも、「人民民主主義の樹立されていった方式が、ずっと以前にマルクスが指摘したことをふたたび強調することになった。」「すなわちブルジョア民主主義的な進行過程が強力に存在しているところでは、労働者は社会主義を比較的平和にうちたてることができるだろう、ということである」（フォスター）という言葉に端的に看取できるところのスターリン主義者のそれである。

マルクス、エンゲルスが「ブルジョア民主主義的な進行過程が強力に存在している」国として、産業資本主義時代におけるイギリスなどを考えていたことは明らかであるが、封建制の打倒のゆえに資本家の生産を組織しながら、一切の社会的秩序をいわば下から上ま

で完成しつつあったブルジョアジーが、歴史的進歩の担い手であった時代の民主主義とちがって、世界資本主義がその最期の段階として完成した国家独占資本主義時代には、民主主義は再生産過程の主体として介入する国家権力の本質をいんべいする手段となってしまう。

したがって、革命の形態は様々でありうるとしても、その本質はソヴェト制度を実体とするプロレタリア独裁権力を樹立するプロレタリア革命以外にはありえないということ、今日では忘れることは許されないのである。にもかかわらず、このことを忘れ去り、国際プロレタリアートの利益に優先して第一義的とされるソ連邦の国家的利益の必要性からシグザグの道をたどったのが、いわゆる人民民主主義革命であった。

二 ポーランド労働者党書記長ゴムルカは、四六年十一月に、次のように「人民民主主義」を特徴づけた。「社会主義への発展のポーランドの道——この概念は、それがポーランドの発展において革命的・政治的・蜂起の必要を含まず、もともと困難な過渡期における政府の形態としてのプロレタリアートの独裁の必要を排除している点で注目すべきものである。……われわれの民主主義は、丁度われわれの経済制度が社会主義経済の多くの特徴をもつように、社会主義的民主主義の多くの要素とまた自由主義的ブルジョア民主主義の多くの要素をもっている。われわれの型の民主主義およびわれわれの社会制度をわれわれは『人民民主主義』とよぶのである。』

同じことをデミトロフも次のように述べた。「人民共和国では資本家と地主の独裁は打破されているが、労働者階級の独裁もおこなわれていない。人民共和国で決定的な役割を演ずるのは、政治的

道徳的に腐敗してしまつた資本家階級の上層部ではなくて、社会的に有用な労働をする勤労人民である」と。

あれこれの帝国主義諸国間の矛盾を利用する外交的術策を巧みにおこなうことによつて自国の安全を維持することに自己の戦略の唯一の基準をおいたソ連邦スターリン主義官僚と、その国際的道具になり下つたコミンテルンは、ファシズムの抬頭という情勢下に没階的な「反ファシズム統一戦線」という戦術を採用した。そしてこの戦術は、破綻した試みであつた人民戦線戦術として具体化され、戦中、戦後には、プロレタリアートの革命的な断固たる闘争を「国民的統一」のうちに埋没させる役割を演ずることとなつたのである。

「人民民主主義」国の成立には、はじめからなにか神秘的な、不透明なモヤがたれこめていた。四三年十二月に、テヘランにおいてスターリンが「われわれは戦争中およびそれにつづく平和の時期を通じて、われわれの決意を表明すると書かれた現状維持のための共同宣言に署名したとき、かれがこの誓いに誠実であつたことは、その後いくたびか証明された。

第一の事実。パリ蜂起の瞬間に、フランスと世界ブルジョアジーの代弁者ド・ゴールが権力支配の露骨な策動に訴えたとき、フランスにプロレタリア独裁の権力を樹立することを目指したシャルル・ティヨンらにたいして、トレーズ以下のスターリン主義者は、テヘラン、ヤルタの誓いに誠実であることによつて次のようにふるまつた。すなわちそのような試みは、対独統一戦線を破るものであり、米英軍の干渉をまねいて、そのことにより、国際的な反ファシズム統一戦線、米・英・ソ三国の協力にひびを入れる結果を招くという

理由から退せられてしまつたのである。

第二の事実。戦後、フランス、イタリヤの共産党は、プロレタリアートの統制下におかれていた武装パルチザンの武装解除をみずから指令し、ブルジョア諸政党と連立政権をつくつて、ストライキに反対し、国民的（資本主義的）な「復興」に血道をあげることによつてブルジョアジーの力の回復に手をかけた。

第三の事実。すぐ間近かに迫つたソ連の大軍が戦略的考慮という口実によつて足踏した結果、悲惨な運命をたどつたポーランドの首都ワルシャワのバルチザンについては周知の事実であるが、さらにドイツ軍を西方に圧迫しつゝ東部から迫つたソ連軍の砲火の前に、革命的雰囲気は喚起されつゝあつた際に、武装した労働者たちがソ連軍の手によつて武装を解除された事実がある。なかつて、特筆すべきことは、ルーマニア、ブルガリア、ハンガリアその他でソ連軍の指揮官が布告した私有財産不可侵の宣言である（シンクレア）。

このような布告は驚ろくべきものであろうか？ だが、これら諸国で、ブルガリアで四七年十二月、チェコスロヴァキアで四八年四月、ルーマニアで四八年六月、ハンガリアで四九年十二月に、やつと産業の全面的国有化がおこなわれ、二〇三ヶ年の短期復興計画が四七年初頭よりおこなわれて、四九一五年に第一次五ヶ年計画がはじめられたという事実をみると、これはさして驚ろくべきではないといふべきだろう。

ハンガリアの短期復興計画の共産党案は次のように興味あるものだった。すなわち「公式の政府案は、若干の基本的問題では共産党は多く譲歩したが、社会民主党案と共産党案とに含まれた諸要素から作成された。共産党案もその構造が混合経済制度（社会的部分と

私的部分との共存）に適合しているので、両案を合併することは大した困難なしに可能であつた」（G・ケマーニェ）と。おそらくこのハンガリア共産党案は、「五〇年」前に急進社会党の政策であつた」とのべてブルジョアジーの不安をやわらげようと試みたフランスのトレーズの国有化案と同様の効果をねらつたものであつたにちがいないのである。戦後のこの時期にスターリン主義者は例外なく、残された資本主義的要素が、プチブルジョアジーの物質的、精神的裏付けとなり、冷い戦争の進展にともなつて、この残存物が帝国主義者に格好の基盤を提供する危険性が增大するにいたるまで、これに手をふれようとしなかつたのである。

トロツキーが「反対派は孤立させられた。官僚は労働者の狼狽と消極性を利用し、おくれた層を進歩的な層に対立させ、富農や、一般にプチ・ブルジョアの同盟者にいよいよ大胆にたよりながら、鉄を熱いうちに打つたのであつた。こうして、官僚は数年の間に、プロレタリアートの革命の前衛を粉砕してしまつたのである」（裏切られた革命）とのべたのと類似の過程が、ここでも進行しつゝあつた。一九一八〜二一年に「戦時共産主義」の時代に入ったソヴェト・ロシアは、広汎に存在する非プロレタリア層および国際プロレタリアートの革命的昂揚の相次ぐ敗北によつて非常に困難に直面した。農民は貯えを地下に隠匿し、政府は穀物を獲得するために、武装した労働者部隊を派遣した。二一年の工業生産は、戦前水準の五分の一にすぎなかつた。「生産力の崩壊は、史上空前のものであつた。国も、政府もともに、まさしく深淵の縁にたつていた」（トロツキー）。

そして農村地方との経済関係を改善することを焦眉の急とする新経済政策が登場した。二三年には農村からの刺激の結果として

工業復活の兆が見えはじめ、二六年までには、二二年の五倍・戦前の水準までへの回復をみせた。

当時のロシアの工業は穀物と原料を農民から借りる以外に発展の道をもたなかつたが、レーニンが指摘したように、小規模商品経済は、不可避免的に搾取者を生みだした。農民の分化がはじまり、富農の発達は、農業の一般的発達をはるかにしのいでいた。「自分自身の政策の虜となつた政府は、農村のプチ・ブルジョアジーの要求のまゝに、一歩一歩退却しなければならなかつた。」（トロツキー）

二五年には、農業のために労働者をよつたり、土地を賃貸することが合法化され、スターリンは、土地の国有廃止を準備しはじめた。この「富裕な農民をたよりとする政策は工業化を阻害し、一般農民大衆に打撃をあたえて、二四〜二六年の二ヶ年のうちに、その政治的結果をはつきりとあらわした。それは、都市と農村のプチ・ブルジョアジーの自信を非常に増大させ、かれらに多数の下部ソヴェトを占領させ、官僚の権力と自信を増大させ、労働者にたいする圧迫を増し、党ならびにソヴェト民主主義を完全に抑圧させた。」（トロツキー）。

党内右翼は、工業のテンポをゆるめてでも、農村における資本主義的傾向を一層助長する政策をもつて、農産物の欠乏に対処しようとした。左翼は、富農にたいする課税を増加して、工業化を促進すれば、大量の物資と低廉な市場価格を生みだすことに成功し、労働者と大多数の農民両方にとって利益となるという立場にたつた。

工業の発展をずっと遅らせてきた支配的分派は、やつと二七年になつて最初の五ヶ年計画案を準備したが、そこでは工業生産の発展が、年々九パーセントから四パーセントへと、テンポがゆるめられる

ものとして計画されていた。トロッキーはこのような現実をひとまじめに「個人的農業経営にたいする優柔不断、大規模計画にたいする不信、最小限テンポの擁護、国際問題の無視——これを全部いっしょにしたものが、『一国社会主義』という理論の本質である」とのべたが、みずからの政策によってプチ・ブル層の生長を助けたスターリン主義者は、この部分に依拠して革命的前衛を骨ぬぎにし、「一般的欠乏」のさなかに官僚支配に盤石の重みを加えることに成功した。そしてこのような経過のうちに、資本主義的傾向が、自己の足下をつきくずすまでに成長した現実におどろいて、工業の成長率を無視した二〇—三〇パーセントの発展テンポをおしつけ、農業の集団化を大規模工業の援助なしに無理おしする冒険主義へと走ったのであった。

人民民主主義の成立当初の過程は、ネップを不可避的な社会主義への過渡期の段階と絶対化し、反ファシズム統一戦線の民族的規模の抵抗に幻惑されたスターリン主義者の手によって、ソヴェト・ロシアに官僚が強固な基礎を獲得したのと類似の過程を歩んだのである。工業発展への優柔不断は、最初からソヴェトを否定する政治過程の進展とあいまって、当時の、戦火で荒廃に帰した東南欧諸国に強固なスターリン主義官僚が根を下ろすことを可能とした。

これら諸国における土地改革の結果、勤労農民は全般的に中農化し、それとともに、その一部の富農化への傾向は避けられなかった。これら富農経営の比重は、あらゆる制限にもかかわらず相当な規模をもち、ポーランドでは、五〇年頃に約三〇万戸で、全農産物生産の約二六パーセントを占め、ルーマニアでは、経営総数の五六パーセントで、四八年には約二五万人の農業労働者を雇用してい

た。全耕地面積にたいする集団農場の比重は、五四年にはハンガリアで三〇・一パーセント、ルーマニアで二四パーセント、ブルガリアで六一パーセント、ポーランドで二三パーセント、チェコスロバキアで四三・一パーセント、アルバニアで一四・六パーセントというわずかなものにはすぎない。そして農業生産の水準は五五年に、戦前水準のわずかに一割増しというものがこれら諸国の一般的状況であり、固定投資額でみれば、例えばハンガリアでは五二年に総投資額一六〇億フォリント中、農業投資はたった二億フォリントであり、消費と蓄積の不釣合が生じ、工業生産に停滞がみられるというのが人民民主主義諸国に多かれ少かれ共通した現象となっている。

一般に人民民主主義諸国では、農業の復興と同時に工業の復興もなしとげられたと主張されているが、農業における富農経営の大きな比重、後にみる重工業偏重政策は農業生産の著しい停滞を惹起しそのことによって工業生産そのものの発達をおしとどめている。また工業生産は、国有化の進展の速度にもある程度制約され、国有化が比較的おくれたハンガリアでは、三八年に比べて四七年の工業生産水準は八〇パーセントにとどまり、ルーマニアでは四七年になお三八年水準の六一パーセントにすぎなかった。世界資本主義が国家独占資本主義時代に突入し、世界的に完成されつつあった戦中戦後のこの時期には、東南欧諸国のように農業の比重の大なるところでも、工業企業の一部はすでに国有化されており、そのうえに、私的企業のためにも、その所有者が殺されたり、亡命したり、あるいはドイツ人が管理していたりする状況が多かったために、人民民主主義権力が全面的国有化に着手する際、非常に有利な条件が存在していた。そして事実、その国有化、計画経済への移行はソヴェト・

ロシアとはくらべものにならない速さでおこなわれたのである。しかしそれすら冷戦下に政策上の一大転進をとげるまでは、余りにおくらされすぎた。ブルジョア独裁でもプロレタリア独裁でもないと言われたヌエ的な「労働民主主義」は、復興の第一義性の名の下に資本主義的要素を温存し、「亀の歩み」政策が支配的だった。しかもこれらの傾向は今日までひきつづいて存在しており、先にみたように国有計画経済を危機におとし入れる傾向をはらんでいるのである。

三 テヘラン、ヤルタの誓いに結実した帝国主義との密月の夢もやがて崩れさるときがやってきた。大戦によって比較的被害をうけることの少なかったアメリカ・ブルジョアジーは、帝国主義の戦後の再編成の過程で世界の盟主たるの地位をきずくべく、はやくも四七年にはトルーマン・ドクトリン、マインシャル・プランの実施によって、ドルによる世界支配を企図し、激化する国際プロレタリアートの革命的運動のまえに、帝国主義はアメリカを中心とする反ソ反共の強固な同盟を結成する方向へ一歩をふみだした。

この時まで甘い幻想に酔いしれていたスターリン主義官僚は、新しい事態の進展に驚ろいて急拠コミンフォルムを結成したが、はやくも四八年六月の第二回会議は「資本主義の秘蔵ツ子」チトーの指導するユーゴ共産主義者同盟の「民族主義」をはげしく非難しなげればならなかった。同年九月には、ポーランド労働者党中央委員会が「党指導部における右翼的民族主義的偏向およびその源泉と克服の道に関する問題」についての決議を採択して、ゴムルカの罷免を決定した。ビェルトは「活動分子全国会議」の報告の中で次のようにかつてのゴムルカの見解を批判した。「克服しきれない民族的狭量すなわち民族的的地方主義が同志ヴェスラウ(ゴムルカ引用者)

の思索からはなれないのである。……ここからかれのポーランド労働運動にたいする評価が、独立のための闘争をプロレタリアの階級闘争から切りはなそうとする傾向をもってくるのであって、実にごから人民民主主義の本質、人民民主主義の中に発生しつつある変遷にたいする誤った見解と自由主義的ブルジョア民主主義と社会主義的民主主義との間に一種独特な黄金的中庸を認めようとする立場への横すべりが生じてくるのである」。

さらにビェルトはソ連軍の歴史的役割を特に強調しながらも、「しかしながら、基本的な歴史的真理、すなわち、このことはブルジョアジーに権力をとることを許さず、労働者に政権を獲得させえた強大な階級的革命勢力があったからこそ生じたものであることを忘れてはならない」と主張することによって「人民民主主義」をプロレタリア独裁の一変形と規定し、「われわれ」は人民民主主義の枠内で別な形態によるプロレタリア独裁を実現することができるのとべた。同じころ、デミトロフも人民民主主義はプロレタリア独裁の機能を遂行することができるという新しい解釈を次のようにのべている。「労働者階級の指導の下に勤労大衆の支配を具現しつつ人民民主主義体制は、所与の歴史的情勢において、過去の経験が示したごとく、資本主義的要素を掃し、社会主義経済を組織するためにプロレタリア独裁の諸機能を成功裡に完遂することができるしまたそうしなければならない。」(ブルガリア労働者党第五回大会での報告)

ようやく、国際情勢は「平和の友」と「平和のロンド」をおどろぬいた「密月の時代」から「冷い戦争」の時期へと不気味な転換をみせつつあった。第三の道を追求しつつあった人民民主主義の指

導者は左への傾斜を迫られつつあった。

国民的な反ファシズム統一戦線勢力による労働民主独裁権力樹立という戦略方針から東南欧諸国の革命を推進した公認の共産主義者党は、ソ連軍の存在にもかかわらず、いやソ連軍の武力が存在したのがゆえに、断固たる決意に燃えた権力の奪取ではなく、これをなしくずしい連続的過程へと引き延ばしてしまつた。もちろんこの過程は、今日語られるように平和的に議会主義的手段をもって特徴づけられるようなものではなかつた。ブルガリアの例をとれば、四四年九月九日の変革は、それ以前の国家機関の一部（主として行政機関）を改造してつかつたが、その幹部は交代せられ（これは未端の市町村長にいたるまでおこなわれた）、かつての権力の実体を構成する暴力機構は、警察、軍隊、裁判所にいたるまで破壊され、入れ替えられている。これらの過程はあるいはドラスチックに（チエコの二月事件）、あるいは徐々にソ連軍の武力を背景におこなわれた。

しかしながら、この過程を特徴づけるものは、労働党の諸機関が大衆的ではなく秘密裡にこれをおこない、官僚的にこれをおしつけるなどの事実であつた。権力はソヴェトではなく、新たな官僚機構として形成されていった。「わが国家を完全に人民的なものにするためには、われわれは、さらに多くの旧弊を除去しなければならぬ。数十年の間に国家機関のなかに累積された腐敗を、一挙に一掃することはむづかしい。腐敗と官僚主義は根が深い。だがあくまでも、これを一掃しなければならぬ」デミトロフがこのように叫んだとき、すでにソ連邦をはじめとするスターリン主義官僚は、自己の支配機構を東南欧諸国につくりあげていったのである。

第二次帝国主義戦争下のナチス・ドイツの占領という条件の下で

連邦をはじめとする共産主義運動の公認指導部は、いわばはじめからこの革命を裏切つたのである。ロシヤ十月社会主義革命は明らかにプロレタリア独裁の権力を樹立した。後になって、一国革命戦略と平和共存を独創したスターリン一派が、はじめこれを裏切り、コンミュニンの四原則を破壊し、ソヴェトを収奪しプロレタリア独裁を変質させてしまつたのであつた。

ところがスターリン主義者によって最初から指導された東南欧諸国の革命は、プロレタリアートの革命的昂揚に依拠したかれらの手によって、その当初からスターリン主義的「社会主義」への推転の傾向を刻印されてしまつていた。

冷戦激化の下におかれたスターリン主義官僚は、平和共存政策を必然のものとする官僚の基盤育成のための「亀の歩み」から、極左冒険主義的な方針への転換を余儀なくされることになつた。国民経済を社会主義的に改造すること（「第一、第二次五ヶ年計画が、東南欧諸国においてほぼ四九年から一斎に開始された。最初の二、三年は計画以上の成果をあげ、工業生産は急速なテンポで上昇をつづけていた。ところがいくつかの国では、五〇年に入るとともに早くも計画の再検討がおこなわれることになつたのである。

例えばチエコスロヴァキアでは四九年にたいする五三年の目標水準は、工業総生産額が五七パーセント増から九二パーセント増へ、そのうち生産手段生産が九三パーセント増から一三一パーセント増へ引き上げられ、ハンガリアでは、五年になつて、五四年の工業総生産額は四九年に比べて、原計画の一八六・四パーセント増から一挙に三倍へ、そのうち生産手段生産は一〇四・三パーセント増から二八〇―二九〇パーセント増へ、消費物生産は七二・九パーセ

生みだされた広範な同盟関係、諸政党の連合などの革命的主体的勢力の存在という事実そのものが、けつして東南欧諸国における革命後の権力の実体をソヴェトとすることを排除するものではない。ロシヤ十月革命の示すように、ソヴェトこそ統一戦線組織なのだ。本来ならば、ロシヤ革命より一層有利な条件のなかで、広範な同盟軍をソヴェトに組織し、プロレタリア独裁の権力を樹立し、コンミュニオン型国家の四原則を貫徹し、プロレタリア民主主義を育成するべきだったのである。だが現実には、革命の実体である主体的勢力が権力の本質と混同され、ソヴェトに代る新たな官僚機構がかたづけられてしまつた。

そして権力がその成立の当初からスターリン主義官僚（軍事力をもつた）に握られることによつて、帝国主義との平和共存政策を基礎とするかれらの政策は、広範な資本主義的要素を残存させ、プチ・ブルジョアジー、なかんずく、富農に基礎をおくブルジョアジーとプロレタリアートとを闘わせる過程を長びかせ、他方では農業生産のおどろくべき停滞とそれに由来する工業生産の足み状態をもたらすことによつて、官僚の基盤を強化したのであつた。

このような現実の進行は、大戦後にはじまつた新たな「対ソ包圍網」の強化とともに、プロレタリア国際主義が、狭い国境に閉じこめられていたソ連国家の無条件支持そのものと理解され、ソ連の復興と軍事的強化が「人民民主主義」を含めた国際共産主義者の至上命令とされてしまつた、という一国革命戦略の必然的産物なのである。

当時の情勢において、東南欧諸国の革命勢力の最も強固な中心部隊がプロレタリアートであつたことは疑いえない事実であるが、ソ連増から一五〇パーセント増へと大巾に引き上げられている。そしてハンガリアで、五ヶ年間の最初の投資計画がこの改訂にあつて総額五〇九億フォロントから八〇〇―八五〇億フォロントに改訂されその際重工業投資が二二〇億から四四〇億に、とりわけ重工業投資が一八三億から三七〇―三八〇億に増加されたという事実、この時の改訂の方向が、工業生産とくに重工業生産の発展速度を急速に高めることであつたことを示している。（ちなみに、五二年度の固定投資額によれば、総投資額は一六〇億フォロントで、そのうち工業投資額が七七億であり、その内訳は重工業投資七三億、軽工業投資四億で、重工業対軽工業の比率は実に九五対五の割合になつている。農業投資にいたつては、たった二億という有様だ。）

ハンガリアに典型的にあらわれたこの重工業偏重政策は、だいたひにおいて東南欧諸国全体の傾向であつて、これは生産財と消費財、工業と農業（この計画は農村から都市への労働力の大量の多りを伴いつつポーランドでも、五五年に工業生産水準は戦前の四八〇パーセントに達したにもかかわらず、農業生産水準は戦前のわずか一一〇パーセントにすぎなかつた。）加工工業部門と原料生産部門との著しい不釣合として結果し、消費と蓄積の不均衡は、農業の発達をおしとどめ、その結果、工業生産をも停滞させ、農産物、消費財の不足は、大衆のあいだに不満を蓄積させていくことになつた。それはスターリン死後のマレンコフ流の試行錯誤的な「緩和」政策をもつても、東独、ポズナム、ハンガリアの革命的行動として爆発することを防ぐことができなかったのである。

四 この時期にみられたビェルトらによる人民民主主義の本質規定は、四九年のマニコフスキー理論にその典型的表現を与えられ

ている。

マニコフスキーによれば、人民民主主義権力は「プロレタリアートの独裁の三つの基本的な面に関するレーニン・スターリンの学説を具現している」のであって「人民民主主義国家の第一の機能は、国内の頓覆された階級の抵抗を抑圧することである。……第二の機能は、国外の攻撃から国家を防衛する機能である。……第三の機能は、人民民主主義国家の経済、組織ならびに文化、教育的機能である。」（「人民民主主義国家の階級の本質」とのべられている。だから「政治形態の面でソヴェト社会主義国とは異っているにもかかわらず、その型からいって、人民民主主義国家は社会主義国家である」「人民民主主義革命はその発展の過程においてブルジョア民主主義革命の諸任務をも解決した（農業における封建的遺制の精算、農業改革その他）。しかしながらそれは、その起動力、その階級的本質からみて、社会主義形態の革命である」と。

この本質規定のうちには、裏切りのな日和見主義者にふさわしい誤謬と詐術との二重の混合物がみられる。誤謬というのは、プロレタリア独裁の本質を、コンミュニンの四原則を貫らぬいた国家権力の実体構造から切りはなしたところで、その機能と混同させる点である。革命の主体である階級同盟をもって独裁の本質と思ひ誤る思考は労働民主主義論を生み落したが、「レーニン主義の諸問題」において定式化されたプロレタリア独裁のスターリンによる機能主義的規定の援用は、実体のないプロレタリア独裁を人民民主主義国家におしつけることに成功した。そしてこの時期に、これら諸国の現実はプロレタリア独裁の大義名文によって強化された官僚支配を許していたのである。詐術というのは、ソ連邦の歪曲された過渡期社

植民地諸国における解放闘争の昂揚とによって特徴づけられたが、同時にはやくも四六年には、チャーテルがフルトンで「冷い戦争」を予告し、翌年のモスクワ四ヶ国相会議では、米ソが対立をみせた。同年四月には、トルーマン・ドクトリン、六月には、マーシャル・プランの発表と相次ぎ、同年七月のポンド交換性回復の失敗が崩落したポンドの実体をさらけだすとともに、戦後の世界市場における支配確立のためのアメリカ・ブルジョアジーの聖なる進撃が開始されたのである。

帝国主義ブルジョアジーの進軍ラッパの鳴り響くなかで、スターリン主義者は「それが、ある国家によって他の国家が支配されるという原則ではなく、諸国家の同権の原則を基礎としている」（四六年三月、スターリン）がゆえに、国際連合に一切をかけていた。国際連盟をもって、ブルジョアジーによってつくられた新しい搾取のための国際機構であるとしたレーニンとは異ってスターリンは、「この国際組織の活動が十分に効果的のものになると期待することは可能であろうか対ヒトラー・ドイツにたいする戦争のおもな重荷をその双肩に耐えた諸大国が、これからさきも一致と協調の精神で行動するならば、その活動は効果的なものになるであろう。もしこの必須条件に違反するならば、それらは効果的なものではなくなるだろう。」（ゴヂックは引用者）という態度をとっていた。

すでにいまでは明らかのように、この必須条件にブルジョアジーが違反しないような保障が、いかなる点に存在するのかをまったく看過してしまつて、諸大国間の協調と、民族と民族との対等な関係にすべてをかけてしまつたのが、この時のやり方だった。その結果は、余りにも当然なことに、スターリン主義者の期待に反して、帝

会を社会主義と偽り、これをひな型にして人民民主主義を社会主義と呼ぶ点にある。

このような二重の混乱のつじつま合せがマニコフスキー理論であり、国際関係の悪化にあわてふためいたスターリン主義官僚の産業における冒険主義的政策の理論づけとして登場したものだった。

人民民主主義の本質規定をめぐる見解は、今日でもいくつかに分かれている。しかしこれらの諸見解に共通な事実は、革命の本質規定であるべき「独裁」の問題を、革命を実現する階級勢力の問題とすりかえる誤謬であり、これと相互に関係をもちながら、ブルジョア民主主義的任務を遂行する中間段階を社会主義的変革の段階から切りはなして絶対化し、これを「反帝・反封建」あるいは「民族的で民主的」な段階とする、この誤謬である。

これらの誤謬はすでにみたような現実の進行過程の日和見主義の反映であり、一國革命と二段階革命戦略を至上のものとするスターリン主義官僚の落し子である。

したがって戦後に生まれた人民民主主義諸国は、世界革命への連続的な前進を示すものではけつてなく、反対に世界革命を裏切りつづけているスターリン主義官僚を外延的にも内包的にも強化することによって、真の世界革命のための戦いに、危険な幻想を与える結果をもたらし、裏切りのな平和共存政策の物質的基盤となるものだったのである。

第二節 平和運動と革命

五 第二次帝国主義戦争直後の国際関係は、ヨーロッパ資本主義諸国におけるプロレタリアートの進出と中国、インドからすべての

国主義者による違反が日常的になるということになった。かれらはコミンフォルムを結成してこれに応えた。その宣言は「各国共産党の経験交換および活動調整の必要は、戦後国際情勢の複雑化した今日まさに成熟し、いまや各国共産党の分離は労働者階級に損失をもたらす恐れがある」とのべたが、コミンフォルム結成の意図が、ソ連邦の安全のために主として人民民主主義諸国を結集することにあつたことはおおうべくもなく、一つの中心から指導されるには、あまりにも成長しすぎた各国共産党、という認識にはなんらの変化もなく、ここにプロレタリアインターナショナルナリズムは死滅して、その代りに民族主権が登場してくることになった。

ジュダーノフ演説を基調として、コミンフォルム第一回会議において採択された「国際情勢に関する宣言」は、「二つの相対立する政治的ラインが形成された」と、戦後世界の二つの陣営への分裂という認識を明文化しながら同時に、「各国の共産党は自国の民族的独立と主権擁護の旗をその手に握らねばならぬ。各国共産党がその立場を堅持し、脅迫や恐喝にのらざり、民主主義、民族的独立、自由および自国の独立の擁護に毅然として立ち、各自国を経済的および政治的に奴隷化せんとする企図にたいする闘争において、あくまで名誉と民族的独立の事業を守りぬく用意があると、その全力をしめしうるならば、ヨーロッパおよびアジアの諸国家を奴隷化しようとする如何なる企図も実現されえないのである。」と宣言していた。

かつて、人民戦線の時代に、民族共産主義への変質をかくさなかつた公認指導部は、戦後のこの時代には「民族の守護者」として、その姿を再び現らわした。それは世界革命を裏切る一國社会主義の立場にたつスターリン主義者が、国際的規模における階級闘争の推

移を、民族的国境の枠内からしかみることができなくなってしまう、戦時中の「偉大な盟友」である帝国主義ブルジョアジーの変質（？）に驚ろいて、革命を忘れた民族主義者として振舞った右翼日和見主義の夕映えだったのである。

戦時下における武装したプロレタリアートの果敢な闘争の成果を受けついで、戦後与党の地位にぼったフランス、イタリアの共産主義者が、ブルジョアジーの手による「国民的復興」に血道をあげた結果として、散々な敗北を喫するや否や、かれらは発達した帝国主義国の「民族独立」の闘いをおしすすめることによって、再度の敗北をみずから準備したのである。

戦後の平和擁護運動のもつ性格の基本的特徴は、スターリン主義者がかつて戦後の国際情勢を、国と国との、民族と民族との関係からだけみることによって、したがって国際的な階級闘争の観点をもちえなかつたことに根拠をもっている。四九年の北大西洋条約締結を経過する新たな対ソ軍事ブロックの強化につれて、アメリカを除くすべての国々にたいして「民族の独立」をおしつけることによつて大した成果をあげることの出来なかつたスターリン主義者は四九年半ばごろから文化人を中心とする平和組織の育成につとめると同時に、同年十一月六日、マレンコフによる次のような結論に公然と移つていった。このときマレンコフは、帝国主義戦争を回避する目的をもつて「人種の所屬または宗教的および政治的見解のいかんを問はず」平和運動に組織すべきことを訴えたのである。

同年十一月下旬のコミンフォルム第二回会議におけるスースロフ演説もこの点について次のようにのべている。

「新戦争の脅威が強化しつつある情勢の下において共産党およびき道である」あるいは、「民族解放闘争勝利のただ一つの決定的条件は必要な国内的条件がそれを許す時期に、共産党指導の下に人民解放軍を組織することにある」と主張することによって、ヴェトナムのホー・チミン軍、ビルマ共産党「白旗団」の民主軍、マレイ解放軍、フィリピン人民解放軍等々の活潑な軍事行動を惹起し、朝鮮戦争は、大規模な戦争の性格をもつて戦われることとなったのである。

国際ブルジョアジーにたいする世界プロレタリアートの階級闘争からきりはなされた平和擁護闘争や民族解放闘争が、いかに左右への大ゆれを経験しなければならぬかについての教訓を、この期間の現実を教えている。

四九年末から始まった「共産主義者の第一義的任務」としての平和擁護闘争は、ストックホルム・アピールからベルリン・アピールへの推移のなかで、それがまったく民族の意味しかもたなかつたといえ反戦反帝（それが、ただひたすらソ連邦の安全を目指したという意味において民族主義的色彩しかもちえなかつた）のスローガンに導かれた初期の平和擁護闘争から、次第に民主主義的なプロレタリア平和主義へと二重の誤りを積み重ねていった。

五二年十月に発表されたスターリンの論文は、この時点での平和擁護闘争を総括し、五三年のブタベスト・アピールの「話し合い」運動を導きだす上で重要な役割を演じた。

スターリンはこの論文において「戦争の不可避性をとりぞくには、帝国主義を絶滅しなければならぬ」とのべたが、同時に、「現在の平和運動は、平和を守り新しい世界戦争を防ぐための闘争に人民大衆をたち上らせることを、その目的としている。したがってそ

労働者党にたいして偉大な歴史的責任が課せられている。……この運動は、平和、名誉、民族的自由および自国の主権を尊重する人びとを、かれらの政治的信念、宗教的見解および党の所屬には関係なく、ことごとく把握しうるしまた把握しなければならない。」

「共産党および労働者党の第一義的任務は、プロレタリアートの極わめて広汎な層を平和擁護闘士の隊列に吸収すること、労働者階級の強固な統一を結成すること、……平和と自国の民族独立を目指す闘争の一般の綱領にもとずきプロレタリアートの各種部隊の共同活動を組織すること、これである。」

「平和擁護委員会は、平和、民主主義および資本主義によって搾取されている人民大衆の切実な利益を擁護するために勤労者を打って一丸としようとする闘争の中心とならなければならない。」

かつてコミンフォルム第一回会議においてジュダーノフは、アメリカ帝国主義のマーシャル・プランによる「ヨーロッパ奴隸化計画」に反対する「国民的独立」のための闘いを呼びかけたが、二年たったこの時期にスースロフは、北大西洋ブロックによる新戦争の危険に注意を喚起し、平和擁護闘争の第一義性を訴え、このたたかいを一段と強化することを呼びかけたのである。ここに民族独立のたかいは平和運動と結合され、力点は後者に移されていくのである。

六 民族解放闘争と平和擁護闘争との結合は、アジア地域において意外の成行をみせることになった。

前記コミンフォルム会議と時を同じくして世界労連のアジア大洋州地域会議が北京で開催されたが、この会議における中国共産党の劉少奇演説およびコミンフォルム機関紙「人民民主主義と恒久平和のために」の五〇年一月二七日号は、「中国人民によってとらるべ

れは、資本主義の打倒と社会主義の樹立とを目的としているのではない。それは、平和を守るための闘争という民主主義的目的にかざられている」と主張して、「もつともありそうなことは、現在の平和運動が、平和を維持するための運動として成功したばあいは、当面の戦争が防ぎとめられ、戦争が一時延期され、当面の平和が一時維持され、好戦的な政府がしりぞいて、平和を一時維持する用意のある他の政府がこれにとつてかわるだろう、ということである。」（以上、社会主義の経済的諸問題ゴデックは原文）という結論を下したのであった。

今日の「左翼平和屋」の一人は、このスターリン論文を目して、この論文は「主としてセクト主義を是正するうえで積極的役割を果した」（熊倉啓安、戦後平和運動史）という、いささか軽卒のそしりをまぬかれたい評価を下している。このような左翼平和屋にとっては、戦後の平和運動を革命運動の視点から、ブルジョア権力を打倒して恒久平和を真に打ち立てる観点から再評価しなおすことが出来ないにちがいない。

四九年前後の平和運動は、反戦反帝の問題を、ただ社会主義陣営の現状維持、なかならず、ソ連邦の安全の観点からだけ、したがってプロレタリアートの階級闘争をぬきにした視点からだけ提出するという根本的な誤りを犯していたが、スターリン論文は、平和運動を民主主義的目的に限定し、プロレタリアートの階級闘争をこの民主主義的目的にしばりつけることによって、屋上屋を重ねるのを誤りを犯したのであった。

既に見たように、公認の共産主義運動指導部は、戦後、革命運動を放棄して、資本主義的諸大国との協調政策ならびに自国のブルジョ

アの復興に協力する政策をとってきた。マールシャル・プランの進展によって暴露されたこのような方針の破綻をつくらうために、公認指導部はこの段階にいたって、革命運動を民主主義的目的に限定された平和運動によっておきかえたのであった。

ロシア十月社会主義革命の本質、なかんずく、レーニンの四月テーゼの革命的意義を理解できず、二段階革命論という形で「労働民主独裁論」の誤謬を拡大再産したスターリン主義者は、反ファシズム闘争の国際的連合戦線および広汎な国民的統一戦線の一時的勝利に幻惑されてしまい、打倒すべき目標であるブルジョア独裁の権力を奪取する唯一の道であるプロレタリア革命を忘れ去ってしまった。決して資本家権力を打倒することを目標としない、したがって民主主義的目的に限定された平和運動が悲惨な戦火になめつくされて、反戦平和の気分のみたされていいる全世界の人民大衆を基盤として強力に発展するという戦後の現実から、「共産主義者」の第一義的任務であるとされず、帝国主義戦争を終局的に消滅させるべきプロレタリア革命に代置されてしまったということは、圧倒的な大衆を動員する目的ゆえに、プロレタリアートの断固とした行動をみずから抑制することによって社会主義革命を不確定の未来に追いやってしまった人民戦線戦術の誤謬の戦後版といわねばならないだろう。

二段階革命論の日和見主義に導かれたがゆえに、みじめな敗北を喫した人民戦線戦術の誤謬は、戦後、このようにして民主主義的な平和運動として再びその姿を現らわすと同時に、人民民主主義革命として再生した他の系譜は、植民地革命の中へうけつがれていくこととなった。

もとに考察されねばならない。後進国や植民地諸国でみいだされる新しい特徴は、おくれた民主主義革命が、各国のブルジョアジーとプロレタリアートとの、ブルジョアジーと勤労大衆との——プロレタリアートと非プロレタリアートとの——きわめて激しい、かつ尖锐な闘争のまっただなかに起っているということである。各国におけるこの闘争の昂揚は、世界的なブルジョアジーとプロレタリアートとの激烈な闘争とあいまって、二つの革命をいっそう密接不可分に交錯させ、第二の「プロレタリア」革命をかちとることなしには第一の「ブルジョア」革命をかちとることを不可能にしている。「(人民民主主義について)

以上、若干長々と引用したが、このような主張は、首尾一貫性の不足——国際情勢を二大陣営の対立としてとらえ、革命を人民民主主義革命としてとらえる等々——はあるとしても、極めて多くの正当性をもっている。すなわち、二回大会で打ち出されたインド共産党の方針は、おくれた国の革命もプロレタリア革命でしかありえないこと、また、民族ブルジョアジーの進歩性という、いいふるされた後進国革命の神話を否定していること、これらの点で多くの正当性を有していた。前記コミンフォルム機関紙は、この点に関して次のようにのべていた。

「このような条件のもとでは、インド共産党員の任務は、中国その他の諸国の民族解放運動の経験をとりにて、当然、労働階級と全農民との同盟を強化し、緊急に必要とされている土地改革を実現するためにたたかい、そして——自国の自由と民族的独立のためにそれを抑圧する英米帝国主義やかれらに協力する巨大ブルジョアジーおよび封建的藩王に反対する共通の闘争を基礎として——みずか

先に見たように、四九年十一月のアジア、大洋州会議における劉少奇の演説および五〇年初頭のコミンフォルム機関紙の主張は、反戦反帝の平和運動の性格の、反帝の面を特に強調し、武力による民族解放闘争をアジアにおいて一般化することとなった。

四八年二月のインド共産党第二回大会は、この大会で圧倒的多数によって書記長に選ばれたB・T・ラナディーヴによる自己批判を採択したが、ここでは次のようにいわれた。

「われわれが当時、民族指導者の釈放を要求し、民族の防衛のため国民政府のスローガンをかかげたのは正しかったが、これらのスローガンのため闘うさい、プロレタリアートの独自の立場にたつかわりに、あまりにも民族ブルジョアジーの指導者に追いつきすぎた。われわれはブルジョア指導者の反ファシズムを買いかぶり、かれらの日見のな役割と、日本侵略者にたいする動揺した政策を認め、これを暴露しなかった。」

「こうしてこの期間の二つの主な改良主義的誤りは、帝国主義にたいする闘争の鋭さに欠けていたことと、ブルジョアジーを暴露し、独自の政策をとるかわりに、かれらに追従しはじめたことである。」

四九年一月のインド共産党の理論機関誌「コミュニスト」は、同じ立場から次のようにのべた。

「若干の共産党の幹部がやったように、資本主義の建設について語ったり、資本主義の発展のために長期間を与えることについて語ったりすることは許さるべきでない。それは民主主義革命と社会主義革命のあいだに万里の長城を築こうとする裏切的な社会民主主義的観念への後退である。」

わが国をふくめて各国で発展する革命は、この世界情勢の関連の

ら進んでインドの民族的独立と自由を擁護しようとするすべての階級、政党、グループおよび団体を統一することである。」

これらのことから明らかなのは、中国共産党およびコミンフォルムによるインド共産党にたいする批判が、まったく二段階革命論の立場からおこなわれたものであったということであり、それがまた同時に、武力闘争を主軸とした反戦反帝平和運動のアジア的形態の推進を契機としたものであり、国際情勢の推移から切りはなされさらにまた敵を見失った闘争の結果として、成果をあげないままに話し合い平和運動へと急速に移行していったことなのである。

人民民主主義革命および戦後の平和運動は、一国社会主義の強行によって孤立したソ連邦のスターリン主義官僚の手によって推進された国際プロレタリアートの真の利益を追求する道である世界革命を直接に裏切り、東南欧諸国プロレタリアートの革命的昂揚をソ連邦社会主義の歪められた道へとさそいこみ、かつまた革命の代りに現状維持を企図する平和共存政策の道具とすることであった。

革命は平和運動にとつて代えられ、二段階革命戦略は、その第一段階を(第二段階は遠く彼方に追いやりられ、けつしてやってくることはないのだが)平和運動として展開せざるをえないという逆立ちした関係が生みだされていったのである。

世界革命は理念としてではなく、革命運動の現実として裏切られた。世界革命を放棄する一国革命戦略と二段階革命戦略は、ソ連邦および人民民主主義諸国として醜悪な結実をみせ、これら諸国の形成する、いわゆる「社会主義」陣営は、平和共存政策の現実的基盤となつて、国際プロレタリアートの利益をいわば日常的に裏切りつづけているのである。

西イリアン解放闘争とインドネシア共産党 (下)

岡田 行 男

五、インドネシア共産党の歴史 (II)

インドネシア共産党は、一九五四年三月、第五回大会において綱領を採択した。インドネシア共和国を、半植民地的、半封建的な国家であると規定したこの綱領は、日本共産党の五一年綱領と驚くほどよく似ている。▲暗黒時代は永久に終つたはずの、綱領を採択してから後の時期に共産党は実際にどのような工合に事態に対処していったであらうか。

とくに五六年末から五七年初めにかけて、第二次アリ内閣崩壊からジュアンダ内閣成立にいたる時期に起った事態は、五七年末以後の西イリアン解放闘争や現在の状況にも関連している。

この期間には、地方に割拠する封建的あるいは買弁的反動勢力、

がある反面、民主主義体制下で失敗したものがそれにより権力の座に上ろうとしていることを忘れてはならない。

すなわち、一つには政府の腐敗汚職はもはや包み切れぬような状態にまでいたっていること(総選挙の投票用紙の印刷をめぐる汚職で国立印刷局幹部が警察で取調べ中行方不明になり、また前情報相も同じ容疑で逮捕され、前記八月の事件では外相も汚職容疑で第三軍管区司令官に逮捕されそうになった)、二つには主観的には正義感に燃えた青年将校の活動がジャワ西部に存在すること、三つにはこれを容認するような大衆の動向があること、四つにはこれらの運動はシンボロン、フセインらの動きとは若干異った流れを代表すること、五つには軍部主流ナスチオンら、政府内の軍部代表は国民党左派がヘゲモニーをとっている政府主流と同調しつつも、これらの運動に多少同情的であること、などがよみとれる。

ナスチオン参謀長は、このような事態に際して政府批判制限令を出した。これに対しては国民党が支持を与えたほかは、他の政党はいずれも批判的であったと報道されている。一月一五——二〇日には、ルビス大佐がナスチオンの召喚に応ぜぬまま、ジャカルタでのクーデター計画が報道された。ジャカルタは政府と軍による嚴重な警戒態勢に包まれたが、きわめて危険な雰囲気のまま直接行動をみずに終ったという。これについて、国会国防委員長は次のように報告している。「クーデター問題に対する政府の対策は問題の核心を捉えていない。政府はもっぱら軍の枠内においてのみ問題を追求せんとしているが、最近の軍部内における一連の事件の原因が、軍自体の内部ではなく、現政府に対する一般国民の不信と不満にあることはあきらかである。一部将校を処分することは軍規律の維持

「分離派」が軍勢力に拠って中央政府に対して反旗を翻そうという陰謀が最高潮に達した。五六年夏以来、外相逮捕未遂事件(八月)などが発生し、これに対して中央政府のルビス参謀次長解任、ワロ一第七軍管区司令官の更迭などの措置がとられたが、五六年九月から一〇月にかけては政界の腐敗の摘発を叫んでジャカルタ地区の陸軍による政府転覆計画が企てられているという噂が流された。これについて、一〇月五日建軍記念日のナスチオン参謀長の次のような演説は、これらの勢力の性質と、ナスチオンに代表される政府部内の軍関係者の性格をよく表現している。

「軍部内には、現在の政界の腐敗にあきたらず、政界指導者の全面的交替、汚職容疑者の即時逮捕を叫ぶ者があり、中には青年ないし軍事委員会を組織して国家権力を掌握することを主張する声もあり、ことにジャカルタあるいは西部ジャワにおいて有力である。しかしこれらの中には、純真な気持から軍部政治の組織を希望する者

には貢献するかも知れないが、問題全般の解決は期待されない。現政府は一年近く続いているが、民衆の不満は増大しつつあり、この不満は軍部に最初のはげ口を見出した。このような状態にあって、現内閣が引続き在任すべきか否かは疑問に付せられるべきである。」

政府を攻撃するのに世論の名を借りないものではないであらうが、あらゆる徴候は政府に対する大衆の不満が増大していることを示していた。そして政府に対する大衆のこの不満が、左翼によってではなくて、反動的軍勢力によって代表されていた。ところが共産党は、政府を支持していた。▲この内閣の綱領は一般的にいつてかなり進歩的なので、インドネシア共産党はこの内閣を支持し、内閣が綱領中の進歩的な部分を遂行できるようにする。▼(五六年七月末四抜中委におけるアイディット書記長の報告)

二月一日、かねて辞意を表明していた副大統領ハッタはいよいよ辞任した。これは、戦後ずっと続いたスカルノ・ハッタの両巨頭の提携がいよいよ終りを告げたことを意味していた。そしてそれは、これまで散発的であった混然とした不満が、右の側に中心人物をえて、右翼の主導権の下に全社会的規模で組織されるであらうことを予測させるものであった。

一月末、中部スマトラでパンテン師団評議会を組織したフセイン中佐は、二月二〇日、州行政権を接收した。二二日には北スマトラで第一軍管区司令官シンボロン大佐が行政権を接收し部下のギンティン中佐を軍司令官に任命した。しかるにギンティン中佐がシンボロンの支配を覆して中央への忠誠を誓ったのでシンボロンは逃亡した。南スマトラでは第二軍管区司令官パーリアン中佐が政府に

忠誠を誓ったが、知事は税収入の政府納入を中止する旨をあきらかにした。

アリ政府は空前の危機にさらされた。マシユミ党は内閣の即時解散、ハッタ内閣の実現要求を決定した。キリスト教党、独立擁護連盟もこれに同調した。ルビス大佐は姿をくらましたまま、ハッタの指導者復活を要求していた。

翌五七年一月になると、マシユミ党ははつきりと内閣打倒の行動に乗出し出身閣僚五名を引揚げた。クリスチャン党は他党と協力して総辞職にもちこもうとした。ナフダトル・ウラマ党（NU）はアリ首相の辞任は求めないが、内閣の「完全改造」を要求、月なかばには政情は極度に不安定になってきた。

地方軍部がクーデターを起したスマトラ各地大衆の動向は、クーデターには賛成しがたいが政府が現地の意向を無視していることには強い反対を示しているもののように思われた。

これに対して政府の態度は優柔不断をきわめた。すなわち、地方整備計画をすすめているが反対者が妨害するのですすまないこと、憲法違反の行動は断じて許さないこと、中部スマトラの「急激な行政移管」（!!）を正当化しようとすることは認められないが、政府は平和的に解決しようとしていること、などを示した。政府の権威を無視することは絶対に許さぬとはいったものの、断平たる処分を実行することはできないから、クーデターはできるだけなんでもなかったかのようにみせかけて妥協の余地を作り、それによつてなんとか地方自治の促進、経済五カ年計画を遂行して解決に導こうというのであった。南スマトラで既成事実を作ってしまった税収入の現地使用は、「資金を善用すること」（!!）と事後報告を条件に認め

かった。次の輸出外貨収入と地方団体への補助金の表は、こうした事情の一端を示している。

輸出外貨収入 (1956.1-9)

スマトラ	71%
ジャワ	16.7%
その他	12.3%

補助金の配分 (1956) (単位千ルピア)

西ジャワ	469,002
中部 "	554,691
東 " "	553,631
北スマトラ	314,467
中部 "	257,968
南 "	206,798
計	3,000,100

度とを考慮に入れるならば一層その意味の深刻さが明らかとなるであらう。

ジャワ各県当の補助金は平均二五〇万ルピア、北スマトラでは一〇〇万ルピアとなっている。しかし、これはジャワにおいて大衆の生活が豊かであるということを示すものではない。むしろ、ジャワの人民大衆の貧窮ぶりは、この地域における共産党勢力伸長の主要な原因であるとししばしば指摘せられるほどであった。

要するに政府は、民主的諸改革の実施は無論のこと、反動勢力に支えられた分離主義者に対して断乎たる攻撃をかける意志も能力もなく、政府の政策自体がこうした勢力に力を与え、大衆をその方向へ追いやる結果となつていたのである。そしてその結果として政府は崩壊に瀕したのであった。

共産主義者がこの政府を支持することはもはや自殺行為に等しいということとはあきらかなことであつた。共産主義者が今までこの政

られた。その後、南スマトラ地方評議会（私的に作られた組織である！）から中央政府に対する七億五千万ルピアの建設資金要求が行われ、そのうち三億七千万ルピアが受諾された。懐柔というよりは、妥協と譲歩の連続だった。地方大衆の要求が反動勢力によって代表され、これに対する政府の施策は、これら大衆の要求にこたへるものと反動勢力との譲歩という二つの側面をもつていた。これらの封建的あるいは買弁的反政府勢力からも前時代的な搾取を受けているにちがいない地方大衆の切実な要求が革命勢力によって表現されたのではないところに悲劇があつた。

この当時のインドネシア政府、すなわち第二次アリ内閣は、インドネシア共産党によれば「比較的進歩的な」内閣であつたが、インドネシア歴代のブルジョア内閣は、その徹底した腐敗、汚職によつて有名であり、第二次アリ内閣もその例外ではなかつた。すでにみたように政府のもつとも重要な閣僚が、その醜行の容疑の故に大衆的な非難を浴び、軍部の叛乱さえ招くほどの影響を与えていた。

マシユミ党の右翼幹部までを含む政府の政策は、切取強盗的な私利私欲の追求のためにジャワ中心の傾向が一層強化され、貧農・農業労働者および急速に形成され増大しつつあるプロレタリアートと地主・ブルジョアジーとの対立は、中央対地方という対立にすりかえられ、この擬制的な対立関係の中に階級対立の真の姿はうすぼんやりとして溶けこんでいこうとしていた。強烈な太陽のエネルギーと天恵の自然的条件のもと、労働者農民の血と汗で産み出された豊醇な農産物や天然資源が、かつての帝国主義者に代つてインドネシア共和国政府に供出されるようになったが、ジャワ以外の地方住民にとっては、共和国政府の存在によつてうるものはあまりに少な

府に対して支持を与えていたのであつたらだちに絶縁を表明し、資本家政府というものはこのような収奪と腐敗しかありえないことを徹底的に暴露し、それとあわせて、政府に絶望した大衆の支持を掠めとらうとしている極反動勢力の实体をも明らかにしつつ、革命的な要求によつてプロレタリアートと農民の多数を急速にひきつけることは疑いもなく可能であつた。そしてこれこそが、政府支持と絶望とのあいだをさまよっている小ブルジョア分子とインテリゲンチアの新たな文化と再編の過程を進行させ、プロレタリアートがヘゲモニーを握つて左翼勢力の結集に成功し、つづいて来るべき政治的危機において、プロレタリアートが権力の問題を舞台上に上すべき可能性をつくり出しえたであらう。

オランダ帝国主義の手先となつて傀儡政権を作り、インドネシア共和国に対抗してインドネシア連邦を作つたことさえある地方の封建勢力や、極反動・分離主義者の策動も、共産主義者が確乎として指し示す革命的展望、貧困と隷従からの最終的解放の指針によつてはじめてその姿が明らかとなり、宗教と因習に束縛されて惨めな生活を送つていた最下層の貧農、雇農たちも彼らに対していたるところで闘争を開始するエネルギーを呼びさまされるにいたつたであらう。腐敗し反動化し、極右勢力と地盤協定を結ぶだけの能しかない第二次アリ内閣と手を結ぶことが、民族統一戦線であるとか、買弁勢力・封建勢力とのたたかいたかか考えるものがあるとしたら、それは火を消すために石油をかけるようなものであらう。火は彼自身をも焼き尽してしまうであらう。

第二次アリ内閣の反動勢力に対する妥協は反動勢力を強め、育成していった。そしてそれは同時に政府の延命策であつたのだが、ま

さにその延命策が政府を壊滅に導いていくのであった。しかも政府がそれだけ長く生きのびることはまた、それだけ多く地方反動勢力が政府からふんだくり、政府がブルジョアジーの私腹をそれだけ肥やしてやることであつた。ボルシェヴィキの見地からでなく、単なる民主主義の見地からいってさえ、この内閣の存続がそのまま肯定されるべきでないことははっきりしていた。地方反動勢力の強大化とともに政府内の右翼分子、マシユミ党やN・U（ナフダトル・ウラム）が政府の崩壊あるいは完全改造をめざして活動しはじめたとき共産党がこれに対して一本調子の支持を与えることほどプロレタリアートを愚弄する行動はなかつたであらう。わが身を火に投じて客人をもてなしたという兎でも、これほどの献身的行動には及ばないであらう。

だが、共産党は、貫して政府に対する支持をつづけていたのであつた。

インドネシア共産党の政策は、前年（一九五六年）七月にひらかれた第四回拡大中央委員会でのアイディット書記長の報告に示されている。

△インドネシア共産党第五回全国大会は、一つの重要な文書、すなわちインドネシア共産党の綱領を採択した。この綱領は二つの部分からなっている。第一の部分は一般綱領であり、第二の部分は、インドネシア共産党が当時政権を握っていた第一次アリ政府に提出した要求である。

△一九四五年八月の民族民主革命の諸要求はまだ徹底的には実現されていないので、この一般綱領の基本的な観点は変っていない。

共産主義制度の最大限綱領と比較するならば、これは最小限綱領である。だが、もし具体的綱領、すなわち要求綱領と比較するならば、この一般綱領は長期の綱領といえる。

△インドネシア共産党の綱領に基づけば、そして力関係や現在の状況をもとにすれば、つぎの要求がインドネシア人民のもっとも切実な要求であり、それは最小限の要求であり、正しい要求でもある。

△マシユミ党、インドネシア社会党の団結反対の政策、反共的独裁政策を打ちやぶることによって、「四大政党」（インドネシア共産党、インドネシア国民党、N・U、マシユミ党）と他の諸政党の参加する民族連合政府を打ちたてること。

△人民の利益に奉仕しようとするものを政府のポストにつけること。

△明らかに、第二次アリ内閣の綱領は、多くの点でインドネシア共産党およびインドネシア人民の要求と同じであり、したがって、今もつとも重要なことは、その綱領を実現することである。

アイディット書記長は以上のように綱領についてのべ、さらに、△一部の人の正しくない意見を批判し、次のように述べた。

△オランダ植民地主義に対しては、他の帝国主義に対するよりもより明確な、より強硬な態度をとるべきだ、とインドネシア共産党は考へる。

△共産党員は、進歩勢力と中間勢力とのあいだ、まず第一に搾取

△合理的な制度は人民的国家制度である。つまり権力が人民に属する国家制度であり、人民が治め、人民が所有し、人民が享受する国家であり、それは大スカルノのいう「天下を公けのものとする」国家である。この国家は、大衆の基礎の上に打ちたてられ、インドネシアの完全な民族的独立をたしかにすることを主旨とする統一戦線国家である。したがって、だれの目にもあきらかなとおり、インドネシアの経済状態は立ちおくれれており、インドネシア人民はいまなお帝国主義および封建制度の圧迫とたたかっている。インドネシア共産党としては、社会主義改革をおこなうプロレタリア独裁を打ちたてるつもりはない。そういう国家にしてはじめて、あらゆる反帝国主義、反封建勢力を結集することもできるし、民族工商業を外国との競争に耐えうるよう保護することもできるし、労働者の物質的生活水準を高めさせることもできる……

△インドネシアは、西欧民主主義、つまり古い型の民主主義独裁の様式に基いてつくられた国家のままであつてはならない。まさしく大スカルノのいうとおり、われわれが民主主義を求めるとするならば、その民主主義は西欧民主主義ではなく、……社会に繁栄をもたらすことのできる民主主義でなければならない。……このような民主主義制度は新しい型の民主主義であり、全人民のための民主主義、つまり人民民主主義である。

△国家制度についていえば、……一方では、地方の最高権力をそれぞれの地方議会にゆだねるとともに、他方では、全般的な問題を管理し、完全に議会に服従する強力な中央政府を打ちたてる必要がある。

△この一般綱領を、もし将来の時期の綱領、すなわち社会主義と

されている労働者と搾取している民族資本家とのあいだ、またインドネシア共産党と民族ブルジョアジーの諸政党とのあいだに矛盾が存在することを否定するものではない。しかし、もしそのような矛盾を激化させようとするならば、それはまちがいである。その反対に、インドネシア共産党は、進歩勢力と中間勢力とのあいだ、労働者と民族資本家のあいだにある矛盾は交渉を通じ、たがいに譲りあい、たがいの利益を図るという方法によって解決する必要がある、解決できると考へる、こうすれば、進歩勢力と中間勢力とのあいだに矛盾があつても、それは民族の団結を傷つけることも、また、頑迷勢力、人民の敵の勢力、すなわち、帝国主義と結託する買弁分子や地主勢力を利用することもなくなる。……統一戦線内部の矛盾を激化させないため、インドネシア共産党は、他の民主的諸政党を傷つけるような措置はとらない。もちろんこれは、これらの政党が統一戦線を傷つけないということを前提としての話である。……その性質からいって重要でもない言論もしくは行動なら、相手の感情を傷つけるような批判はさしひかえたい。……批判の仕方もち大切である。

△われわれは、一部の人が「民族経済」というこの辞句を濫用して、国家の利益や全民族の利益に損害を与えて自分や自分の党を富ませていることを、しばしば見つけられている。この人々は、「民族経済」という言葉の意味と、「民族資本主義経済」という言葉の意味とを一緒にしている。……もし外国人の資本家の放棄した重要企業がぜひ必要であるならば、まず国家が、その資力に応じてきめた価格および支払方法によって、国民経済に影響をおよぼすこれらの重要企業を接収すべきである。もしこれらの重要企業がすべて民族資本家の手に握られるならば、とくにもしこれらの資本家が国家が

らの借入金によって外国人の企業を買収するとするならば、国営経済部門の強化にはなりえないという意味からいって、それらは民族の利益を傷つけることになる。……インドネシア人民の任務は、基本的には、国家がその機関や企業に対する権力を侵されずに、重要企業に対する国家の権力を極力拡大し、国家機関を拡大するようにさせることである。

▲一部の頑迷な人々だけが、いぜんとして、共産党員は目的達成のための道、すなわち内戦のことだけしか考えていない、といっている。彼らは自分の論拠を強めるため、またしてもマディウン事件をとりあげる。ところが、この事件の真相は、すでに大多数の人がはっきり知っている。一九四八年九月、マディウンで共産党員に對してとられた措置は、はじめはまったく議会の決定に基いておらず、あとで共産党員を追撃するようになってからはじめて議会の利用して事後承認の印判が押されたのである。

▲当面の要求綱領の中でインドネシア共産党がたたかいたいとうとして、現在の政府形態は、民族連合政府、つまり比較的進歩的な旧民主主義の政府である。現在の情勢からして、インドネシア人民は次のような状況のもとにおかれている。すなわち、一方では、八月革命の諸要求を断乎として徹底的に実現する意志をもつ民主的な人民政府を組織する条件はまだない。だが他方、インドネシア共産党やすべての進歩的な人々は、反動政府の成立を欲していない。したがって、現在の情勢のもとでは、インドネシア共産党としては、比較的進歩的な旧民主主義の政府ができることに同意する。……次の二つの条件を備える政府だけが、民族連合政府といえる。(1)人民の利益を代表する綱領をもっていること。(2)プロレタリアート

のであろう。これまでの、インドネシアのみならず全世界各国のプロレタリアートの、あまりにも高価な経験によってとつくの昔に破産を宣告されたところの図式が。そしてこうした非階級的な図式から、ブルジョアジーとプロレタリアートの矛盾の交渉による解決とか、資本制国家の強化の要求などにいたるまでの墮落が準備される。社会の共通の利益なるものが存在しないからこそ国家が生れたのであり、支配階級は「国家の利益」の名の下に自分の利益を守るのだ、というマルクス主義の初歩的な知識が忘れさられて、あたかも普遍的な「国家的民族的利益」が存在するかのようになり共産党が説く。これでは、共産党内閣が、リンガジャッチ協定やレンヴィル協定を擁護し、右翼が民族独立の闘士となつてこれを攻撃した一九四八年となつて一つ変つてはいないではないか？ いや、当時民族独立の闘士として振舞つたマッシュミ党に学んで民族独立の歌をうたうことをおぼえ、いっそう彼らに接近し、あびくのはマッシュミ党との連立内閣を希望し、「大スカルノのいうように」民族統一の悲願を達成しよう、いっそう心に固く誓うようになっただけではないか？ これが八五一年に始まる新しい時期の正体なのである。生産力の発展の程度とその他の社会的条件は、プロレタリアートの闘争にさまざまな形態をとらせることはあるだろう。だがプロレタリアートは、わが手に権力を収めるためにたたかうのであつて、そのためにはあらゆる機会をとらえて、大急ぎに急いで、自己のヘゲモニーを確立し強化し、虎視眈々と権力奪取の機会を狙っていないければならぬはずのものだ。一度逃がした機会は、もう再び同じ姿で現われることはない。歴史の発展はだれかの想像するように、そんなに順序整然とできあいの図式に沿って行われるものではなからう。それ

を含むすべての革命的階級がそれに参加すること。……民族連合政府には二つの種類がある。一つは新しい民主主義の政府、もう一つは旧民主主義の政府である。インドネシア共産党の現在の要求綱領によれば、インドネシア共産党が要求しているのは旧民主主義的性質をもつ民族連合政府であり、そしてインドネシア共産党の一般綱領によれば、インドネシア共産党が追求している目標は新しい民主主義を基礎とする民族連合政府である。……内閣の危機のたびに、インドネシア共産党は民族連合政府の組織を要求する。(傍点引用者)

以上、ながながと引用したが、これでインドネシア共産党の政策とマルクス主義とは、なに一つとして共通のものがないということが確信されたであらう。

曰く、共産党による極反動、反共政党内閣の連合政府の要求、曰く、プロレタリアートとブルジョアジーとの交渉による矛盾の解決、曰く、ブルジョア国家における非資本主義的「民族経済」、曰く、ブルジョア国家の利益と人民の利益との等置、曰く、ブルジョア国家の固有とブルジョアの私有との対置、曰く、共産党によるブルジョア国家権力の強化の要求、曰く、議会の決定の有無による武装蜂起の弁護、そして始めから終りまで、次の政府はブルジョア政府でなければならぬという主張とは？！

おそらくは、進歩的ブルジョア政府による若干の民主的改革、ついで、プロレタリア独裁ではない人民民主主義の政府による完全独立と封建制の掃蕩、それからあとはいくつ段階があるかわからぬがそれらを経たのちにプロレタリア独裁の実現、という図式が存在する

は、あらゆる偶発的要因を、意識的にひつつかんで躍りあがる諸階級の、疾風怒濤波瀾重畳の魅力に富んだたたかひである。そのような過程を通して貫徹するものが、歴史的法則なのだ。現実のインドネシアの状態をみてみるに、一九一七年四月に「ブルジョア民主主義革命は完了していない」ということを自己の唯一の活動原理にしてきたカーメネフ、スターリンらに對して行ったレーニンの痛罵は、百倍も正しいであらう。

インドネシア共産党が以上のような方針をもつていたとき、一九四六年にモスクワから帰国して従来の「極左」的偏向を改めさせたこともあるアリ・ミンは、五六年三月にあらわした著作において、八五一年にはじまる新しい時期の党について批判を加えた。「一九五二年から四年にいたる期間、機会主義者はレーニンの革命思想と反する右翼的政策をとつてきたが、インドネシア共産党においてはとくにこれらの分子が勢力をのぼし、現在インドネシア共産党は労働者階級を代表するものではなく、かえってブルジョア政党内閣に立っている」と。その後、アイディット書記長はこれに對して、「パンフを配布したことは規約違反である。他党との提携は正しい政策である。アリ・ミンは五月にこれを取消した」と言明したが、アリ・ミンは八月脱党したという。レンヴィル協定とハッタ内閣に對してさえあのような態度をとつたアリ・ミンがいうところの右翼的偏向とは、いったいどのようなものであるか想像することは困難である。

同五六年一月には、一九二三年にオランダ帝国主義者により追放されたインドネシア共産党の初代委員長セマウンが、スカルノの斡旋によってソ連から帰国した。彼は帰国の挨拶に次のように述べ

た。「私はしばらくのあいだ、どんな政党にも参加したくない。私は、積極的に政治活動に参加する前に、インドネシアの情勢を研究してみなければならぬ。現在のインドネシア国民の闘争は複雑で充分な検討を必要とする。ただ祖国の建設には積極的に取り組むたい。現在の国際情勢は第三次大戦の危険を孕んでいるが、このような緊張状態にあってインドネシアの積極中立政策は世界平和の確保に積極的役割を果たしており、きわめて重要である」と。たしかにインドネシア国民の闘争は、おそらくは彼のいったのとは別な意味で複雑であり、検討を要するものであった。

第二次アリ内閣の危機は、単に「アリ内閣の危機たるに留まらず、インドネシア共和国のブルジョア支配体制の基礎にひびを入れるていのものであった。

スカルノ大統領はすでに五六年一〇月、国内諸政党の解消による種族的地域的統一を唱えて、議会制度そのものに根本的検討を加えようとしていた。スカルノ自身がいうように、スカルノの提案は大統領が直接に政治指導にのりだすことを意味していた。これまで不発に終わっていた軍勢力のクーデターがスマトラで爆発し、反動勢力の新たな勢力配置と国民党支配の危機に直面して、スカルノは翌五七年二月、いよいよ内外注視のうちに、いわゆる「スカルノ構想」を打ち出した。

彼の構想は、二つの部分からなっている。一つは「互助」(ゴトン・ロヨン)内閣の結成である。これは、議会におけるすべての政党で議会の議席数に応じたメンバーをもって内閣を構成しようというものであった。もう一つは、労働者・農民・インテリ・資本家・

宗教団体・婦人団体・青年団体・一九四五ゼネレーション(独立闘争に参加した一派)・地方団体代表・陸、海、空軍参謀長・国警長官・検事総長・重要閣僚をもって構成員とし、大統領が議長となるところの国民評議会の結成であった。国民評議会は内閣に対して勅告権をもつことになっている。

スカルノの提案は、反動攻勢に直面した国民党左派の、民族主義者・左翼勢力結集のよびかけであった。第二次アリ内閣が反動勢力によって根もとから揺すぶられ、大衆からも見離されようとしていたにもかかわらず、議会では左翼勢力の支持によって死に切れずにいるという状態の中では、現実的な政治感覚のあるスカルノが、こうした形でなんらかの手を打ち左翼勢力を結集させてブルジョア政権の強化をはかることはたしかに有効なことだったにちがいない。プロレタリアートが彼らをひきつけるのではなくて、まさにその逆が行われたのである。労働者は、もはや「スカルノ」の独創的な提案ほどの創意力も枯渇し、ただ偉大なブン・カルノ(スカルノの愛称)の業績を讃えこれを支持するだけの存在になってしまったのだろうか? プロレタリアートが第二次アリ内閣を暴露し攻撃すると同時に反動分子の粉砕を叫び、民族主権の完全回復と土地解放のスローガンを含む民主的改革の綱領によって闘争している巨大な大衆の力を呼び起したなら、買弁的封建的攻撃の攻撃の前に闘争が妥協を思い迷っているブルジョア左派こそがプロレタリアートのもとに馳せ参じてくるはずであった。武器をもって帝国主義者とたたかっていた思いもなまなまし今日、失業と極度の貧困のもとにある労働者が、農業労働者と貧窮農民を友として、いったん闘争にたちあがったならどのような力を發揮するかということは一

年たためうちに開始された西イリアン解放闘争がこれを示している。大スカルノは、共産主義者に代って、そして自分自身のために「民主勢力」を結集することに着手したのだった。

スカルノ構想による国民評議会は、スカルノのいうところによれば、内閣が議会を反映するものであるのに対し、われわれの社会を反映するものVであった。これは、内閣に勅告を与える任務をもつとはいっても、実際には内閣の動向に大きな制肘を加えることを期待して作られたものであり(それではなかったら作る意味はない)これは議会にのみ責任を負う内閣の従来の性格に変化を与えることになるであろう。マシユミ党、N・U、回教連盟、カトリック党、民衆党は、スカルノ構想は憲法違反であるとして反対した。宗教政党和並んでハッタも反対の声をあげたのは当然だった。スカルノのいう「指導された民主主義」や「構想」が、たとえ完全に現行議会制度の枠に収まらないとしても、それが実際にプロレタリアートに活動の場を与えるものであったなら、プロレタリアートはあえてこれに反対しないこともできるであろう。ただし、これが大統領に強い権限を与えることに反対し、国民評議会の構成をプロレタリアートの比重を増すよう要求しプロレタリアートの大衆的行動を展開していくかぎりにおいてだ。それはあくまでその「制度」や「機構」の獲得が自己目的ではなく、これに反対しているのはこれを支持することを通じてどこまでプロレタリアートの行動を展開させ、その意識と指導性を強めるかということにかかっている。

インドネシア共産党は、先に引用した書記長報告の中でも、党の一般綱領が、完全に、議会に服従する強力な中央政府Vを要求していることを強調していた。しかるにスカルノ構想が発表されるや柔

軟にも大スカルノを支持し、国民党や進歩的青年団体とともに声明、集会、ポスターなどの手段で大統領支持の活動を始めた。五七年七月のインドネシア共産党五中委におけるアイディット書記長の報告は、スカルノ構想に対する共産党の態度を説明している。

▲なぜわれわれはスカルノ大統領構想に賛成するかといえば、互助内閣および国民評議会に賛成だからである。

▲二月二〇日の拡大政治局会議は次のようにのべている。「ブン・カルノ構想に賛成し、心からこの構想を支持し、その実行に努力するように全インドネシア人民によびかける。ブン・カルノ構想は公正で、民主的で、統一を保証し、破壊に反対している」と。

▲互助内閣の綱領はどんなものであるか、と質問する人がいる。内閣の綱領については構想の中にはのべられていない。私は、内閣綱領のべられれば、互助内閣問題や国民評議会問題などの基本問題に対する関心がそれに奪われてしまうので記載されなかったものであると思う。綱領問題は他の機会に論議しよう。しかしながら、スカルノ構想は、「このインドネシア民族という独立不羈の一大家族の中で分れず家族として生活できること」を望んでいるのであるから、民族統一、反植民地主義の精神をもってすることは明白である。

▲ブン・カルノは……、われわれは「一人、一グループ、一民族もしくは一富裕階層のためのものではなく、全成員による全成員のための」国家を樹立しなければならぬと語っている。スカルノ構想の中において、「全成員による全成員のための」国家という考えは「互助内閣」という言葉に要約されたのである。

▲ハッタは、故意にあらゆる原則問題をひき出して、インドネシア人民はさまざまな宗教を信じており、反植民地主義を政治的信条とし、新しい戦争を嫌っているから、民族独立と共和国宣言を守り平和を守るために全民族が統一しようという現在の明確な事実から関心をそらせ、統一を破壊し、互助内閣を失敗させようとしている。

▲ハッタは、ふつう民主主義には反対派がなければならぬといふ古い意見を頑固に守り続けている。

▲スカルノ構想は、現在インドネシア人民の当面している政治問題に通確にこたえたものである。この構想は真実の灯であった。この構想がただちに遂行されず、もしくはただちに完遂しえないとしても、それは彼が誤っていたのではなくて、勢力関係という他の要因によってなしえなかつたにすぎない。

▲インドネシア革命の戦術との関係において、スカルノ構想はきわめて重要な意義をもっている。この構想の完全遂行は、一九四五年八月革命の要求の完全実現という革命戦略の目標に近づく大飛躍点になる。

インドネシア共産党の立場は、スカルノ構想に対する態度によって一層明確となった。前年の四中委では、マシユミ党をも含む四大政党その他による内閣を要求していたが、今度は「互助内閣」こそは全民族を代表する国家のためのものであり、各層の利害の対立はこれをつくりあげるのに障害とはならない、としたのである。

スカルノが、その言葉によって表現している意味を、少くともハッタは理解していた。だからこそ、ハッタはまた彼の言葉で彼の利害を表現したのである。ところが、それに対してプロレタリアート

た。内戦を経て二年後に現在実現されつつあるスカルノ構想は、この時すでにその基本的性格を明らかにしていた。左翼よりは生きのいい右翼の、スカルノに対する敢然とした挑戦によって、その立脚点には変化を生じたとはいえ。

内閣にくらべて、国民評議会の方は、労働者・農民・青年・婦人等の団体代表も参加させて構成され、左翼勢力の力が反映される可能性が含まれていた。しかし人口の割合からいえば左翼勢力への代表の配分率は遙かに低く、反動勢力が占拠するであろうところの席も用意されてあった。そして議長はスカルノ大統領と定められていた。

このようなスカルノ構想を、なんの留保もなしに両手放しで賞めあげ、反対するハッタに対してスカルノの弁護を買って出、スカルノのいいもしないことまで憶測してこれを讃えたりすることは、プロレタリアートにとっては全く無用のことであった。先の報告を冷静に客観的に読むとき、共産党の唱えるところの要求なるものを実現してきたのはまさしく「大スカルノ」に外ならないということを得た。これでも認めざるをえないだろう。かつて、▲極度の現実主義者▼（丸山静雄）であり独立運動の弾圧に手を貸したシャリフディンが共産党に入党し、マデウンのジャワソヴェト共和国の首相にまでなったというのを想い出してみるなら、共産党がスカルノを同志と呼ぶことさえありえないことではない、というような予感さえ起ってくるのである。

▲危機は三月にいたるとさらに深刻化した。第七軍管区司令官スマアル大佐は、一二〇〇万の人口を擁するスラウェシ、マルク、西イリ

がマルクス主義の言葉で、スカルノ構想は、▲勢力関係という他の要因によって▼実現されないとしてもそれ自体が▲真実の灯▼だなどというときは、完全に自分自身の利害を超越してしまっていることを示すのである。プロレタリアートがスカルノ構想に賛成するとしたら、それはほかならぬ現実の勢力関係の下で、自己に有利だからそうするのである。そしてまた、ハッタが階級的利害の対立を理由にしてこれを拒否するのであったら、ハッタのその正直な反動的な性格を大衆に暴露してこれを孤立化させるべきなのである。階級的対立を覆い隠して「互助内閣」の「全民族的性格」なる幻想を大衆に与えるとしたら、もはや階級政党などと呼ばれる資格はないであろう。

スカルノ構想は、共産党によってではなくて大スカルノによって計画された一定の枠つきの「民主勢力」結集の構想であったのだから、当然妥協的性格をもっていた。「互助内閣」は、共産党の「民族連合政府」の構想には一致していたかも知れないが、マシユミ党を入れるとしたらそれがどんな「進歩的」役割を果すがということ、もう散々に試験済みのはずだった。共産党を入閣させて政府に責任を負わせるとともに、共産党入閣に反対する右派を「全民族の政府」という名目で納得させてこれも入閣させ、彼らの支持をもとりつけるという徹底した日和見方針であり、帝国主義國の力の均衡の上に立って「独立」しようとしたスカルノにもっともふさわしいやり方だった。しかも、プロレタリアートの断乎たる一撃があれば腐った政治制度が瓦解しようとしている時であればこそ、それは一層大きな意味をもっていた。首まで議会主義に浸った共産党と極右マシユミ党の双方に足をかけた綱渡り——これがスカルノ構想だっ

アン諸地域を含む同管区を軍政に移すことに決定した。これは中部スマトラと異って共和国政府との分離こそ主張していないが、現地有力者五二名との協議のもと、東インドネシアの自治強化、外貨収入の現地使用、スカルノハッタ協力の再現等を要求に掲げ、貨幣、食糧を東インドネシアから持出すことを制限乃至禁止した。

南スマトラでは、反政府的立場にあるとはいえ、一応政府から任命された知事であるダヌアトモが同地区臨時議会で不信任され、バリーアン司令官が行政権を継承した。

南カリマンタンでも、軍司令官アビマニユ大佐がジャカルタに召喚されているあいだに、第二一連隊長ハサン・ハスリ中佐が、バンジェルマシ人民代表会議の後、地方評議会を設立して、その地方の行政権を接収した。中央政府の威令がおよぶところは、いよいよジャワだけになってしまった。そして三月初めには前記五党のスカルノ構想反対があり、ついにアリ首相は三月一四日大統領に辞表を提出し、ここに第二次アリ内閣は崩壊してしまつた。

ここに、第二次アリ内閣の崩壊の直接原因となつた南スマトラの知事不信任は、おそらくいろいろな意味をもつものであった。先にみたように、スマトラ北・中部で叛乱が起り南部の動向がその鍵を握っていたとき、南スマトラ知事ダヌアトモはいまだ実施されていない法律を勝手に施行して税収入の中央への送付を中止してしまつた。これに反して第二軍管区司令官バリーアン中佐は中央政府への忠誠を表明していたのである。知事と軍司令官の対立の流説は、大統領が年末同地方に戒厳令を公布するまでにはいたつていた。中央政府は、この反政府的知事を解任することによって起るかも知れない混乱を、おそれ知事の地位の確認を与えた。したがって、わが共産

	国会選挙 (1959.9)		制憲議会 (1955.12)	
	得票数	議席	得票数	議席
国民党	8434653	57	9070218	119
マシュミ党	7903886	57	7789619	112
ナフダトールウラマ	6955141	45	6989619	91
共産党	6176914	39	6232512	80
回教連盟	1091160	8	1059922	16
クリスチャン党	1003325	8	988810	16
カトリック党	770740	6	748591	10
社会党	753191	5	695932	10
回教々育運動	483014	4	465359	7
独立擁護同盟	539824	4	544803	8
パンチャシラ擁護同盟	219985	2	152892	2
国民々族党	242125	2	220652	3
警察官連合	200419	2	179340	3
ムルバ党	199588	2	248633	4
労働党	224167	2	332047	5
民衆党	206201	2	134011	2
ダヤク族連合会		1		3
独立インドネシア共和国党		1	143907	2
回党徒団		1		1
青年共産主義団		1		1
回教々義党		1		1
郷民党連盟		1		1
大インドネシア統一党 (ウォンソネゴロ派)		1		2
大インドネシア派統一党 (ハザイリン派)		1		2
プロレタリアート連盟		1		2
少数民族連絡協議会		1		2
人民運動党		1		2
スジョノ (個人・教員連盟議長)		1		1
スンダ選挙同盟		1		1
農民党		1		1
P. KEPRABONAN		1		1
パンテン運動		1		1
PIR(LOSATENG)		1		1
L. M. Idrus, Effendi(個人) (西イリアン)		3		6
計		260		514

六 一二月二一日

したその図式に忠実であつた以外にどんな役割を果したというるのであろうか？
 このような歴史をもつインドネシア共産党が、西イリアン解放闘争において労働者階級の驚くべき自発性と組織性が発揮されつつあるとき、どのようにこれを指導し闘争を前進させていったであろうか？

ふたたび西イリアン解放闘争に目を移してみよう。

いぜんとして続く外貨危機、選挙での共産党の躍進による国民党の焦燥感と右傾化、それによる国民党左派の孤立、腐敗政治に対する大衆の不信の増大、これに乗じた地方反動勢力と軍勢力の不穏な動向こうした情勢の中で政府は、国民会議、国家復興会議、スカルノハッタ共同声明などによる国民党を中心とした政治勢力の再結集をはかつてきたが、国連における西イリアン問題の処理ともならみ合わせて、民族解放闘争に一切の関心を集中させ、これによって局面の打開と新たな展望を切りひらくことを考えたのである。この西イリアン解放闘争の火蓋が切られたとき、インドネシア国内はブマタン・シアンタル事件によって夏以来の国共両党間の微妙な

党は、こんな知事であつてもいぢおう政府から任命された知事であるのだから、共産党が政府支持の方針をとっているかぎりこれを支持するという立場に立ったのだつた。三月七日、南スマトラ地区臨時議会では、ダヌアトモヨ知事の不信任案が可決された。そしてここでは共産党は、国民党と並んで反対票を投じたのであつた。知事の不信任に続いて司令官は行政権を接収した。反政府の知事から政府支持の司令官への行政権移行は、なんら政府の立場を改善しなかつた。とにかくも政府から任命された知事が不信任されたということは政府の威厳に打撃を与え、パリアン中佐は政府に忠誠だといつても、もともとそんなに熱心な忠誠ぶりではなく、だいた怪しいものだったからである。(このことは五八年にはいってからの事態の発展によつて一層明らかとなつた。)とにかく、以上のことは複雑な南スマトラの政治的關係を示すと同時に、大衆の要求に依拠した断乎たる階級的立場を維持するのではなくて上層部の協定によつてその態度を固定するならば、プロレタリアートはいかに矛盾した行動に迫込まれざるをえないかということを示すものであつた。

スカルノ大統領はアリの辞表を受理したが、ただちに全国に戒嚴令を発し、ラジオで全国民に団結を訴えた。全国の政府機関、とくに軍に対しては法律を守るようにとか、国家機関の機能を分散するなとか、あるいは政府は積極的措置をとるとか、哀訴したり脅したりした。

スカルノは次いで国民党総裁スウィルヨに組閣を委嘱した。彼は最初、国民党、N・U、マシュミ党その他からなる内閣の構想を描いていた。マシュミ党は共産党とともに入閣しないことを明らかに

にしていた。共産党は、マシュミ党を入閣させるなら共産党も入閣させよと主張した。共産党は、マシュミ党が入閣しているということはその内閣が反動性をもつということなので、はなはだ、あつ共産党を入れれば「互助内閣」になるといふことなのだ、という風に理解していたのである。だが幸いなことには、マシュミ党がスカルノ構想に頑強に反対していたのでスカルノはこれを入閣させないようにしたということである。

N・Uは、マシュミ党を入れなければ入閣しないと主張した。N・Uもマシュミ党も入れずに共産党を入れる内閣などを、スウィルヨが作ればしないことは明らかだつたからである。共産党の要求は、マシュミ党が嫌がつているのにこれと一緒に入閣したい(四中委・五中委の書記長報告にある通り)というのである。しかもそれが拒否されても国民党を徹底的に批判するといふことはしない。おそらくは四中委報告にのべているように、自制することに習熟し、その性質からいって重要でもない言論もしくは行動なので、相手の感情を傷つけるような批判はさしひかえたのである。共産党がこのような政策をもちつづけていればこそ、スカルノも、「今や六〇〇万の得票をもつ共産党を無視することはできない」といってこれを「互助内閣」や国民評議会に加える構想をもち出したのであつたらう。大衆の左翼化と反動勢力に対する鋭い攻撃によつて中間部分を己の側にひきつけるのではなくて、「民族統一戦線」という空疎な觀念の導くままにことを進めようとするなら、なんらかの高尙な戦術論議をする以前に普通人の常識からさへはみ出してしまふのであるといふことを、このことはふたたびみたび示している。共産党はこの政治危機のさなかにおいて、「互助内閣」というスカルノ構想と共通

敵対的感情が一挙に拡大されて不気味な雰囲気、さらに一月三〇日のチキニ事件（スカルノ暗殺未遂事件）によって息詰まるような切迫した事態になっていた。二月一日の政府のスト指令から一〇日間に急角度で展開した前にみたような情勢は、インドネシアにおいてもこの混沌とした状態が労働者の行動によってどのよう方向づけられることができるかを、この上なく明らかにしたものであった。

労働者の発揮した驚くべき力、政党内部の分化、反動勢力の活動および国際ブルジョアと国際プロレタリアートの動向——二月一日にはこれらをだれがどのように突き進めていくかによって事態の進む方向を決定するような分水嶺にさしかかっていた。

ここでプロレタリアートは、解放闘争のための政府の積極的な措置を要求するとともに、みずから最大限度に労働者階級の革命的エネルギーを引出すために闘争の先頭に立ってこれを組織し、公然と反対する反動勢力に徹底的な攻撃を加えるのみならず動揺する政府にも非難を浴びせ、否応なく彼らに解放闘争を突き進めることを強制すべきであった。闘争の初期に労働者の接収したオランダ企業に政府が事実上の事後承認を与えていった過程を徹底的に進行させるべきであった。政府内部の動揺の部分の行動を大衆の前に暴露しこれを孤立させ、またそのためには国民評議会、西イリアン解放行動委員会、国民復興会議などで、具体策を次々と打出して労働者階級が農民、進歩的インテリをひきつけ、これら組織が下層の大衆組織に支えられて事実上解放闘争とそれともなう諸政策を決定していくことによって指導権をうちたて、来るべき政府打倒、権力獲得の条件をつくりだしていくべきだった。接収したオランダ企業につい

ては、経営評議会における労働者の指導性を強め、その管理の徹底的民主化に大衆の圧力をかけるべきであった。また、国際プロレタリアートはあらゆる種類の援助を敏速にインドネシアに与え、インドネシア・プロレタリアートは、帝国主義者との妥協や一つの帝国主義者を他の帝国主義にとりかえることではなくて国際プロレタリアートとの連携による徹底的反帝闘争こそが、インドネシア人民大衆にとって必要であり、可能な道であることを示すべきであった。

なによりも、国内において帝国主義者と通謀し、あるいはなんらかの形で少しでも解放闘争を阻害しようとする連中に対する、仮借のない批判と攻撃こそ必要であった。そしてインドネシア人民の、西イリアン解放のみならずすべての植民地主義と搾取と圧迫に反対する果敢な行動を基礎として、これを裏切るものに対する攻撃の先頭に共産主義者が立ち、最大限度に労働者階級のエネルギーを発揮させ、いささかでもこれを抑えようとするものを許さないことが必要であった。少くとも十二月五日以降においては、プロレタリアートが政府に対して無条件の支持を与えることはおろか、政府に対する支持を一切放棄しなければならぬ事態が、あるいは存在していたかも知れなかった。極度に昂揚し、日々発展していこうとする大衆行動を政府の弾圧に任せて、「平和政府」の存在を保障してやるなどという愚かしい行動を、プロレタリアートがとるだろうなどはだれも考えなかつたらう。外電は、インドネシアが赤化することを恐れていることを示していた。

だが、第一章で記したような日々発展する労働者の行動、そしてオランダ企業に対する整然とした占拠は、一体だれの指令によって行われたのか？ もちろん政府は指令しなかった。SOBSIの中

央指導部か、共産党か？

外国通信は「SOBSI系の労組員」が占拠を始めたといっている。だが、私の入手した乏しい資料によつては、SOBSIがオランダ企業占拠を指令したかどうかを確かめることはできない。

それでは共産党についてはどうか？ 二月五日のジャカルタ発共同によれば、共産党は、労組にオランダ系企業の占拠をやめるように指令したとある！

これは、いったい、信じられることだろうか？

このような激動の時期に、ブルジョア通信が、「共産主義者の過激な煽動」という伝統的な宣伝を、針小棒大にカネやタイコで宣伝するであろうことは容易に想像できることである。それにもかかわらず、ブルジョア通信社が、あえてこのようなニュースを流したとすればそれはなにかしら根拠のあることだと考えられないだろうか？ としても、それが事実であったとするならば、これこそ階級闘争の歴史の中に特筆大書さるべき、もっとも恥しらずな裏切りといわなければならない。それは、虐殺と解雇と処刑などという大きな危険をともしつつ（インドネシア共産党六中総報告）すめられたインドネシア・プロレタリアートの行動に、背中から煮え湯を浴びせかけるためであった。

それでは共産党の公式発表はなんといっているか？

五八年三月のインドネシア共産党第六回中央委員会における書記長アイディットの報告は次のように述べている。

「一九五七年一月二三日に、インドネシア共産党中央委員会政治局は、西イリアン解放闘争にあたってオランダ企業を接収した勇敢な労働者の活動と正しい政府の態度を基本的に歓迎するという声明

を出した。この声明の中では、もしもインドネシアの人民がさらに統一し、さらに勇敢になり、さらに警戒し、さらに規律をもってゆくならば、オランダやその仲間が現実に勝利することができるであろうということを明らかにしている」

四カ月たつて、嵐のような昂揚の時期もすぎず事態に対するやや冷静な判断ができるようになった三月末に、このような形で引用された政治局声明本文を直接検討することができないのはいかにも残念至極である。だが、四カ月たつてから引用符なしで引用されたこの政治局声明からさえ、さきの共同通信とまったく相容れない叙述を読みとることができるであろうか？ 政治局声明のいうところの「労働者の活動」と「政府の態度」を同時に二つながら支持するということは、なにを意味していただろうか？ すでに第一章で事態の経過をべたように、二月三日には軍司令部によって労働者のオランダ企業占拠は禁止され、労働者は逮捕されている（前号八四頁参照）。こうした政府の態度を共産党が支持しているとすれば、政治局声明で共産党が労働者の行動を「支持」しているという意味は、単に、「勇敢な労働者の行動を支持する」ということになんか、なにが明らかであろう。

すなわち、インドネシア人民がさらに統一しとてなんであるか？ オランダ企業占拠にあたって、インドネシア労働者と政府とは、はっきりと対立していた。労働者が政府によって逮捕されているのだから、これ以上明白なことはない。「人民」の名で労働者と「民主的政府」ともに包括するインドネシア共産党が、統一をよびかけるとしたらなにが期待されるだろうか？ それは、労働者の政府に対する完全な服従以外の何物でもない。すなわち、新

華社電の伝えるところによれば、二月八日のインドネシア共産党声明は「インドネシア人民に対して西イリアン奪回闘争にあたり、ますます固く団結して統一指導部の指示にしたがって行動するよう呼びかけた」のである。

こうして四月後の公式発表で今さら「労働者のオランダ企業占拠を禁止した」ともいえずにもってまわった表現で当時の行動を蔽い隠そうとした共産党に対して、ブルジョアジャーナリズムはその商業的実務性のゆえに、きわめて敏速に共産党の指令の本質を直載に報道したのである。そしてさらにはあわせて、当時の共産党の態度が急激に柔いこともブルジョア通信は伝えていた。すなわち共産党はスカルノ・ハッタの協力実現を意図する国会決議案を支持し、建設会議ではアイディットがハッタに迎合する演説を行ったという。

それでは、共産党のこのような狂気の沙汰ともいふべき労働者に対する背信行為は、いったいどんな根拠から出てきたのであろうか？ それは次のような六中委における書記長報告の中から読みとることができる。

「労働者によるオランダ企業の接収にあつて、インドネシアのプロレタリアートは、とくに祖国の独立と全民族の利益のための民族的闘争に際して勇敢な前衛の役割を果たした。労働者は、自分の利益のためにではなくて、労働者階級の政府となつていないインドネシア共和国の政府にひきわたすために帝国主義者の諸企業の接収を行った。これらすべては虐殺と解雇と処刑などという大きな危険をともないつつインドネシアのプロレタリアートによつて行われた。民族的利益のために、自分自身の利益を考へることなしに、プロレタリアートはこれらすべてのことを行ったのである。」

では賞讃しつつブルジョア政府の鉄爪の下に送りこむとは？ もはや、共産党が強大であればあるだけ、階級闘争の極端になるといふ状況であった。

だが幸いなことに、そしてまた当然のことながら、スカルノの「第四番目の脚」になろうとしていた共産党は、得票数に表わされたほどには戦闘的労働者に対して影響力をもつてはいなかった。そして労働者の行動は共産党の指令にもかかわらず発展しつづけた。

共産党が労働者階級の革命的行動の鎮圧に手を貸しているあいだに、ブルジョアジーの側がいかなる手を打ってきたかは、第三章でふれた通りだ。

ジュアンダ首相、ナスチオン参謀総長らの態度は、共産党の媚態にもかかわらず刻々と右傾していった。

スバンドリオ外相は、すでに三日、スカルノ暗殺未遂事件は「共産主義者の陰謀ではないかと思う」とのべている。

一日、外務省スポークスマンが、「アメリカの調停を喜んで受諾する」と発表した翌日、オランダ放送は、次のようなセンセーショナルな報道を行った。「スカルノ大統領は陸軍の捕虜となった。ジュアンダ首相、ハッタ前副大統領、ナスチオン参謀長の三人が政権を握った。ジュアンダ首相はスカルノに外遊を勧告した。これは政治的亡命を意味するものである。」

これはもちろん、オランダブルジョアジーの悪質なデマであった。だが当日のインドネシア、PIA通信は次のように報じている。「ジュアンダ首相は一二日夜、三軍司令官を招いて数回にわたって長時間の秘密会談を行った。会談の詳細は明らかにされていないが、インドネシア情勢の悪化が緊急会談の原因とみられている。」

(傍点原文・オ字引用者)

全文イタリアックで書かれ、共産党第六回大会への中央委員会報告草案にも得々としてふたたび引用されている六中委報告のこの部分ほど、彼らがマルクス主義と縁遠いことを示すものはない。共産主義者は、全人類を解放するためにプロレタリアートがまず権力をとらなければならぬと考へる。ロマンチックな空想家が、全社会を一挙に解放しようと考えたのに対してマルクスはそのように考へたのだった。東風が西風を圧する新しい時代では、マルクスの思想はもはや古くさくなったのか？ 「労働者階級の政府となつていないインドネシア」で、プロレタリアートが自分自身の利益を考へることなしに、全民族のために、「政府にひきわたすために」オランダ企業を没収するとは？

インドネシア共産党が、階級社会で「全民族の利益」なるものが存在し、さらにはそれが「共和国の政府」によつて代表されると考へるとしたら、この共産党を師とも兄とも仰ぐ日本共産党が、国家の幻想的共同性についてのマルクスの言葉を引用したものを修正主義者だと罵倒した有名な話も、まことにゆえあるものといわなければならない。

このようにして、事態の発展の一切の鍵を握っていたプロレタリアートは、その決定的瞬間にその指導部によつて、これ以上を期待することができぬような打撃を与えられたのであった。無為無策というのならまだよい。得票数では第四党、そして数カ月前地方選挙では第一党にもしあがるという大衆的支持をえている政党が、みずから労働者階級の前衛党と称しつつ、労働者の革命的行動を口

当日、インドネシア陸軍は全員外出禁止となつたと報ぜられた。一方、マジュミ党のイサ・アンシャリはその日、「共産党がインドネシアを第二の朝鮮にしようとしている」と非難した。彼は「インドネシア共和国の崩壊をはかろうとする共産国からの破壊分子が、国内に居ることは確実である」とのべたという。

また当日、スバンドリオ外相は、「オランダといつても交渉する用意がある」と言明した。

また当日、ジュアンダ首相は議会に対し「スカルノ大統領は医師のすすめでしばらく静養することになった」と報告した。そのためスカルノは六週間の予定で海外旅行に行くというのであるが、議会は前日、非常の時だから、スカルノは前から予定されていた中南米旅行を中止するようという決定を行ったばかりである。

また当日、ジャカルタ軍管区司令官は、ジャカルタのオランダ所有の全企業を当分の間、国家管理におくという布令を発した。「これは、主として公共の秩序と安全を確保するためにとられたもので労働者、青年をはじめ住民一般に漲っている反オランダ感情から好ましくない事故が起るのを防ぐため」といつている。

翌一三日になると、スカルノはオランダの「スカルノ追放説」を否定し、自分が「健在」であることを示した。それは彼が病氣ではないことを同時に示していた。

陸軍は、前日の外出禁止の報道を否定した。また、一日にスカルノ暗殺がふたたび企てられたという政府系新聞の報道が行われたが、これもまたまもなく否定された。

悪意ある外国通信社やオランダ放送などが報じたような、新政府の樹立というものでももちろんなかつたが、二月一二日を境とし

て、政府内部にある変化が起ったということとはたしかであった。一日、政府スポークスマンは、「スカルノの外遊中はジュアンダ首相とナスチオン参謀総長がその職務を代行する」とのべている。

労働者のオランダ企業接収は、政府や軍の厳重な禁止にもかかわらずまだ続いていた。一二日のAP電はガス会社、製鋼所などが最近占拠されたことを報じている。オランダ人は続々と農園をインドネシア人に移譲しつつあった。

一日、新華社電によれば、インドネシアでは軍と労働者の協力組織がつけられ、発足にあたって発表された共同声明は、「社会的安全の維持、経済の保護、社会情勢の改善」のために協力することで全員の一致をみたという。ナスチオンと労働者の代表はいずれも西イリアン奪回闘争における軍と労働者の団結強化の重要性を強調したと。

しかるに、ナスチオン参謀総長は一日、スカルノ大統領が、追放説を否定してまもなく、各地方司令官に対し、共産党員に率いられた労組が、まだオランダ人の手にある会社を占拠するのを防ぐため、これらの全オランダ会社を接収するよう指令した。この指令により、労働者によるこれまでのオランダ商社占拠は事実上終了することになる(ジャカルタ一四日AP)。

東ジャワ軍政部は、労働者によるオランダ企業接収を禁止し、これら企業経営者が有能かつ適当と認めるインドネシア人高級職員に経営権を引渡すよう要望した、と一日のAPも伝えている。

インドネシア政府は、五日に次のような発表を行っていたのである。「今週はじめインドネシア従業員が占拠したオランダ系全企業は政府の監督下におかれる。またこれらは、『経営評議会』が管理

する」と。

そしてまた同時に、一日以後の報道ではナスチオン参謀総長が政府の活動の前面に立ちあらわれてくる。

ナスチオンが中央軍政官の権限で公布した「緊急法」が一日から発効することになったが、この緊急法の施行により、旧法で国防相の掌握していた権限は陸軍参謀長の手に移ることになった。国防相はジュアンダ首相の兼任職であり、陸軍参謀長はナスチオンである。ナスチオンは同日、全国の軍政官に対して、BPMの操業にはいかなる形でも干渉せぬよう指令した。

こうして、一日のナスチオン参謀総長の指令で、労働者の行動はいよいよ最終的に終熄せしめられ、政府がすべてのオランダ企業を接収することになったが、そこでは単にこうした措置を政府が決定したということだけでなく、政府の性格がこれまでのスカルノ、スジブヨ、国民党左派系から、ジュアンダ、ナスチオン、軍部の方へ変わったことが反映されていた。

一日のナスチオンの指令に対して、共産党はどんな評価を下したであろうか？

▲政府による公的な企業接収には二つの側面がある。第一に、この活動によって中間分子は労働者の措置を制限し、労働者が企業管理に「あまり多く干渉しないようにし、後日に希望を託し、政府権力を利用して個人の手に企業を移そうともくろんでいるのである。この企業の所有をめぐる奪いあいによって、中間分子は国家の経済部門を強化するのではなくて、個人の利益を重視しており、そしてこの点で中間分子の利益は反動どもの利益と一致しており、そしてこの利益の一致から、共通の反動政策をうちだすことができる。

他の側面は、よい側面であり、労働者の急進的な活動の合法化を意味する政府による公的な接収である。政府による企業接収であるからして決定的な側面をもっており、労働者の急進的な活動を合法化するものであり、したがって、この政府の措置は歓迎されなければならない。これは反対に労働者の進んだ措置を制限しようとする意図があったにしても愛国的な活動である。したがってわれわれもまた、全インドネシア軍当局がすべてのオランダ企業に対しインドネシア共和国の名において直接的に完全に接収と警衛を行うようにという一九五七年一月三日の陸軍参謀総長A・H・ナスチオン少将の指令を歓迎するものである。(共産党六中委総会報告——傍点引用者)

例によって、▲国家の経済部門を強化する▼ことがインドネシア民族の利益であるという思想で書かれたこの文章は、スターリン主義者独特の冗長で同義反復の退屈で勿体ぶったスタイルで、政府を無条件に讚美している。インドネシアの共産党が「民族解放闘争」の危機の時代に、「民族解放戦線」の中にいかなる不一致も見出すまいと頑固に目をつぶっているあいだ、彼らの目には血の海に溺らされようとしている労働者階級のこと、ブルジョア権力のいっそうの反動化のことも、なに一つはいいはこないのであった。日本共産党のアカハタが、そして中国共産党の新華社が、軍民一致の協力をはやしたてていたのも、あるいは無理のないことだったかも知れない。

一月一三日以後の政府の態度には、明らかに大きな変化がみえていた。BPM不干渉指令に続いて、領海宣言の実施はまだ未定で

あるという説明が行われた。ジュアンダは、オランダには反対するが、アメリカの積極的介入を望む意志のあることを明瞭に示していた(一日)。スカルノは「あくまで前進せよ」と訴えたが、スジブヨ情報相は「国内上層部」に動揺があることを指摘した。KPMも国有化しないと、一日の議会で正式に決定された。国民党のスイルヨ総裁は、ハッタ復帰を望むと声明した。国民党議員は飢饉のおそれを指摘した。

農業労働者の行動はまだ続いていた。南スマトラでオランダ人農園に「インドネシア共和国財産」という門標を掲げた労組員多数が逮捕された。時あたかも、南スマトラでは二月はじめ施行の地方選挙の中間開票によって共産党の進出と国民・マシユミ両党の衰退が明らかになりつつあるときだった。

スバンドリオ外相は「インドネシア情勢を心配している」米西南太平洋局長メノンと会談した(六日)。アメリカでは二〇日、朝海駐米大使とロバートソンの会談が行われ、日本のインドネシア援助が見合わせになったと発表されていた。

政府に対する不満が鬱積し、右からは反動勢力が頭を擡げ、他方では共産党が票を集め、経済的困難と政府の不安定がつづくという情勢をきりひらくために西イリアン解放闘争を打出した政府が、いったん開始した闘争にブレーキをかけ、プロレタリアートの行動を粉砕しようという方向をはっきりと示すや、たちまち反動勢力が叛乱を起してくるのはわかり切っていたことだった。一日から二五日にかけて、スラウェン、アンボンなどでは早くも暴動が始まった。アメリカの干渉も露骨になってきた。一二日の政変でスカルノを棚上げにして一歩右へ寄った政府は、数日にして幾多の危険に直面し

たのである。

このとき、左翼勢力が発言できる場であるはずの国民評議会は、接收したオランダ企業が「平常の業務を開始するよう」政府に提案した。軍政当局が、「混乱をさけるために」という理由で労働者の接收を禁止し、オランダ企業の保護と軍部への移管を開始しているとき、国民評議会のこの提案は軍の行動に拍車をかけるものであつたらう。

共産党は一八日、スバンドリオ外相のイギリス大使に対する警告を、「主権国の代表の言葉」として歓迎している、と新華社は報じている。

ハッタは、政府の右傾にもかかわらず、断乎として政府の接近をはねのけた。

二月二〇日をすぎると政府の動向は一層はつきりしてきた。二一日、ジュアンダ首相は、スジブヨ情報相を委員長とする西イリアン解放行動委員会を解散させ、今後はジュアンダの司会する国家安全保障会議がすべて西イリアン解放闘争を管理すると発表した。同会議は、行動委員会とちがつて、三軍の各参謀長、国警隊長および閣僚の一部によって構成され、民間団体は含まれてない。ジュアンダ首相は、「しばらく、政府に時を与えよ」と、国民に忍耐を訴えた。

二四日陸軍のスポークスマンは、「労働者は軍の命令に従っている」とのべるにいたった。それと同時に、北スマトラ、東スマトラカリマンタン、西イリアンに近いセラム島などで武装反徒が活動しつつあり、ジャワの一部でもっと情勢が悪化していることを認め

時の段階から、一二日の政変と軍の指導力によってそれまでの決定的勢力であった労働者階級が一つ一つばらばらにされる段階に移つたように思われる。空気がぬけたようになってまだまだ政府に忠誠を誓う左翼を御することは、軍や政府にとって容易なことであつたらう。

一月にはいると、刻々と強化され組織されている反動勢力の反革命計画が進行するなかで、政府は旬日の外見的安定の期間を迎えた。外国からの援助は徐々に増加してきていた。ソ連からのシープ買入れ、日本、イタリアなどの船舶就航、フィリピンのガルダ航空支援、インド労働者の支援デモ、西独の援助申入れなどがあり、東欧からの武器買付交渉もうまく進んだ。「静養」のためインド、エジプト、ユーゴなどを訪問したスカルノは、これらの国々の支持を次々と獲得してきた。

だが、地方の不穏な動きは急テンポで進んでいた。スマトラ南部の勝手な借款やら省企画庁の設置、北マルクの叛乱、北スラウエシのマカッサル政庁からの離脱などが相次いだ。一月九日には、スマトラのスンガイダレで、フセイン中佐、ルビス大佐、ジャンベック大佐、シンボロン大佐、スマアル中佐、シャフルディン元蔵相（一月末まで国立銀行総裁の現職、マシユミ党のナシール総裁、スミトロ元蔵相、ハラハップ元首相ら）が秘密会議をひらいて、ジュアンダ内閣の解任とスカルノ構想の破棄、共産主義者の追放などを決議した。

外貨の危機は急迫していた。一二月の状態が続くなら三カ月後には一文の外貨も残らなくなることが、年末のインドネシア銀行の帳尻によって示された。政府は、外貨危機悪化の原因である地方のバ

た。スカルノ暗殺の隠謀もルビス大佐一味によって企まれたことがはじめて明らかにされた。これらのことから月末に近くなると労働者に対する軍当局、政府の弾圧は功を奏しはじめたこと、（それよりもむしろ労働者階級の指導部が労働者の行動をムリヤリに中止させたのだ）同時に反動分子の活動が活発化してきたこと、そしてこれになんらかの対処をしなければならなくなってきたことが容易に想像される。労働者の指導的部分は、ハッタや地方反動軍勢力に比べるなら恐ろしく素朴というよりは、許し難いほど無智でありバカであった。軍や政府の再三の禁止令にもかかわらず拡大していった労働者の自発的な行動と、労働者の指導的部分の驚くべき無欲さと政府に対する底抜けの柔順さとは、この間のきわめていちじるしい対照であった。

月末、スカルノハッタ会談が行われるかともいわれた。ハッタは公開質問状を出して、政府の西イリアン解放闘争が無秩序であつたと非難した。政府は、国内では左翼勢力の消極性に乗じて妥協と圧迫とを繰返し、これをジリ貧に追い込んだが、外交政策の上では露骨な西欧諸国の態度に対して対し接近のそぶりを示した。スバンドリオ外相やジュアンダ首相は、「アメリカが拒否するならば、東欧から武器を買う」といつて何度もアメリカの気をひいてみるなど、恐ろしく思い切りの悪いゼスチュアを繰返したのち、東欧へ武器買入使節団を派遣した。

七 反革命の開始

一二月の後半は、二月一〇日前後の諸勢力の息詰まるような対

一ター取引きに厳しい措置を決定した。
アメリカは、英・日・濠・和などちがつて、インドネシアの領海宣言をすぐさま拒否するという態度を示さないでいたが、一八日、これに「重大な関心をもつ」と声明した。これはインドネシアと特別の関係にあるアメリカが、ある方向に一步ふみだしたことを示していた。続いてアリソン駐インドネシア大使が召還されてジョーンズに代った。アリソンは、インドネシアに対する宥和的態度のため、国務省とのあいだに不一致があることは、国務省のメイン派遣のときから噂されていた。

内外からの反動勢力の抬頭と経済危機にもかかわらず、一月のあいだを通じて政府がどうやら安定を保っていたのは、政府がいまだ西イリアン解放闘争という国民的運動の波の上に乗っており、また左翼勢力がこの運動に対する指導権を次々と失ってきたからであった。十二月二一日の西イリアン解放行動委員会の解放によって、西イリアン解放闘争はジュアンダ首相の国家安全保障会議に指導されることになっていったが、一月二二日には、陸軍当局は、西イリアン解放闘争のため組織された「不正規部隊」およびその他の機関の活動中止を指令した。さらに、今後の反オランダ闘争はすべて、西イリアン解放国民戦線と称する機関に統轄されるとのべた。これは、ナスチオン参謀長がその委員長となるものであった。二三日には、各軍管区に対して、国民戦線の地方組織を設立せよとの指令が、ナスチオンから発せられた。労働者の行動からはじまり、ホテルの従業員や商店、タクシの運転手にもおよび、地方の農園労働者の自覚的行動にまで発展していった西イリアン解放闘争は、ここに旧オランダ植民地軍の将校たるナスチオンの指導下にはいるにいたった

のである。これについて、インドネシア共産党書記長アイディットは、ウニタ記者との会見で次のように答えている（アカハタ五七・二・五―六）。

▲現在必要なのは民族戦線のもっとも正しい組織形態である。西イリアン解放闘争における活動を調整するために、ジュアンダ内閣は西イリアン解放民族戦線（「国民戦線」のこと―引用者）を作った。この組織の議長は陸軍参謀総長のA・H・ナスチオン少将で、各大家組織の代表がその指導部のメンバーになっている。これはインドネシア現在の諸条件の下における民族戦線のもっとも正しい形態をみつければ出ずる上で重要な一歩である。▼

私は、彼の言葉の真偽を今すぐ確かめる手段をもっていないが、スジプロ委員長の下にあった行動委員会から、ジュアンダを経てナスチオンにいたる組織形態の変化が、プロレタリアートのヘゲモニーを強めるのにどのように役立ってきたのか、全然理解できない。▲インドネシアの各政党および指導者たちは、多くの問題で意見は相違しても、西イリアン問題ではみな一つである。とくにスカルノ大統領は西イリアン奪回の勇敢な闘士である。…労働、農民組織青年組織、婦人組織、その他の大衆組織は、共産党の指導下にあるものも、国民党や回教諸政党の指導下にあるものも、大衆組織と軍との間に設けられた協力機関の中ですべてが団結している。現政府の指導下に行われている西イリアン解放闘争に反対しているのは、回教党、マユシマ党、社会党（右翼社会党）の指導者の一部だけである。▼とも、アイディットは語っている。軍や政府に対しては、すべて賞讃に終っているのは、これまでの例と同じである。

た。こうした反革命政府を存在させて置くことは、危険きわまりなかった。それはいつでも外国帝国主義者の公然たる干渉の口実を作らるものであった。

共産党はアイディット書記長の名で二月十二日声明を発表し、「政府を援助して現在の困難を克服し、中部スマトラの裏切り分子を打倒する」ことを国民に訴え、そして▲四人の叛乱將校を免職したことは、政府が彼らに対して断乎たる態度をとっていることを示している▼とのべた。

だが、これらの反乱諸勢力が大衆の支持を受けているとしたら、それはジュアンダ政府の腐敗と無能、抑圧と収奪によるものであることは明らかだった。そしてまた、反革命政府も、政府に負けず腐敗しているのみならず、今まさに人民大衆がたたかっている当の外国帝国主義と結合した勢力であるということも、政府が徹底的に暴露しなかったことは反革命政府の力を強めた。

だが反革命政府の成立という機会は、共産党にとつては、政府の腐敗と解放闘争の不徹底さ、さらにはそれを妨害しようとする勢力を暴露しつつ、反革命政府粉砕に全人民が立上るよう訴えみずからその先頭に立つことによつて、政府を叛乱勢力粉砕の闘争に立上らせるとともに、ここでふたたび解放闘争の主導権を労働者の手に取り戻し、それとともに軍隊の中に労働者階級の影響力を強化し、情勢を一転させて権力にさえずるべき機会とさえなしているはずであった。政府は▲断乎たる態度▼どころではなかったのである。一九一七年八月、コルニロフの叛乱に直面したボリシェヴィキの行動は、インドネシアのプロレタリアートの手本であった。

断片的報道によれば、共産党は二月一七日にいたって、ヤツと声

ナスチオンの提案で作られ、一月のうちには地方軍管区への指令で地方組織が作られた国民戦線は、二月一〇日ナスチオンを議長として正式に成立した。新華社電によれば、▲軍人、労働者、農民、青年、婦人、傾向の異なる人民団体の代表など広い層の人々で構成されている▼というが、それらが実際に、指導力を発揮できるであろうか。

それから後はだれでも知っている通りである。スカルノ訪日に際してワロー大佐が最後通告をつきつけ、スマアルが行動の用意あることをほのめかした。

軍と政府は、いたずらに地方叛乱勢力に対して交互に妥協と強圧をもって臨んだが効果はなかった。反革命政府が樹立される直前になつても、ナスチオンハッタ会談が定期的に行われることになつたり、反革命政府樹立の最後通告が政府につきつけられてから、共産党を除く七党の「最後通告の期限が切れても次の行動をとらないうように」という反革命勢力への哀願が行われたりした。

二月一五日に、新政府樹立宣言が行われてからも政府の行動はなかなかはっきりしなかった。もちろん、フセイン一派に対する非難や逮捕令は出されたが、これに対する本格的攻撃が開始されたのは約一カ月後のことだった。反革命政府が外国帝国主義と結合しようとしていることは一見して明らかであった。彼らは、西イリアン問題の「国連を通じての解決」を唱えていた。一二月からの行動はそれができなかったから始められたものではなかったか。彼らは、外国権益の保護と外貨の導入を一枚看板としていた。外国からの支持にすべての望みを託していることは、一つ一つの政策にあらわされてい

明を発表し、「あやふやな中立的態度は政府の立場を弱くするものであつて許しがたい」とのべたという。国民党やN・Uなどは、いづれも不明確な立場をとっていた。国会国防委員会や政府部内軍勢力は強硬措置を主張していた。そして、三月一四日、スカルノハッタの調停を任務とする九人委員会が解散するところになつてやつと本格的軍事行動が開始されたのであつた。

結 び

迂余曲折を経たのち、八月中ばまでにはスマトラとスラウエシの反革命はあらかた鎮圧された。ジャワ族と外領種族との対立を生み出している条件はもちろんいぜんとして解決されなかったが、反革命諸勢力は決定的に権威を失墜し、殆足当初その存続をすら危ぶまれたスカルノのジュアンダ内閣は支配的地位を獲得した。

一九五八年という内戦一カ年を通じて、軍部の指導権はさらにいっそう増大した。ナスチオン参謀長は、「軍はクーデターを起すつもりはないが、西欧諸国の軍隊のように単に国家の道具にとどまることなく、積極的に国内政治に関与するだろう」と言明している。経済的困難も増大した。輸入の総額はいぢじるしく減少し、した

一〇十一月 輸出 輸入 差額 単位百万ルピア、除石油類

五六年	六、六三五	八、四五四	(一)、八一九
五七年	六、八六二	七、四九二	(一)、六三〇
五八年	四、七五〇	四、八六八	(一)、一一六

ので、輸出額もいちじるしく減少し、外貨流出は相変らず続いた。内乱による通貨の乱発と物資不足で物価が急騰した。

十月、国民評議会が政党の簡素化、選挙法改正などについての決定を通告し、一月スカルノが自分の「構想」について政府と話合ったが結論は出ず、年末、戒厳令の一年延長が決定され、こうした状況の中で今年を迎えた。今年二月、西ジャワのチバユンでナスチオンの下に全国各地軍司令官会議が開催され、ここでスカルノ構想を全面的に支持することが決議された。その決議の発表された一八日に、ジュアンダ内閣は閣議をひらき、翌日、今までの態度を一変して政府もまた、スカルノ構想に「完全に同意」する旨発表した。

注目すべきことは、この閣議の直前。スカルノがこれまでの先例を破って共産党を除いて国民党とNUの指導者と懇談していることと、ナスチオンが、チバユン会議で、「軍の最大の敵は共産党であり戒厳令による軍の権力をもって共産党の進出を阻止すべきだ」と強調していることである。スカルノと軍とのあいだに、共産党の処理についてなんらかの默契があったことが想像されているのも故ないことではない。

とにかく、ナスチオンの鶴の一声でスカルノ構想は実現に移されることになったのである。そして冒頭で記したように(前号八〇、八一頁)、マシユミ党とNUの反対をおしきって、ナスチオン参謀長の発表した軍最高指令官スカルノ大統領の布告によって、七月一日、「一九四五年憲法への復帰」が決定された。そして政党指導者とは一切協議を行わず、スカルノ、ジュアンダ、ナスチオンを中心として、七月九日、新内閣が成立した。

憲議会では二五万票で四つの議席を獲得していたが、彼らはスカルノとほとんど完全に同調し、スカルノが政党解消を唱えたときにも、他の政党が多かれ少なかれ異議を唱えたのに反し、彼らだけがこれに賛意を表した。ムルバ党は国民党左派とほとんど一つのブロックを作っている。だが第四インターはこのムルバ党の「ボルシェヴィキ化に努力する」といっている(第四インター第三回大会決定)。彼らのいうボルシェヴィキとは一体何を意味するのか？

第四インターに連なる青年共産主義者団(AKOM)は、次のようにいう。

「一九四五年憲法への復帰は、ブルジョア体制内およびそれをめぐる分解に対する統一と統制を回復する、ジュアンダ政府の立場からの最後の主観的努力を意味する。……この主観的努力は、階級としてのブルジョアの統一の復活を表現し得ない」

「客観的にみれば、一九四五年憲法への復帰は、革命的飛躍への復帰へのアピールである」

「民族ブルジョアがオランダ企業を没収したが、彼らは計画経済を組織しえない」、だとか、「彼らは経済をも人民をも荒廃させつつある」、だとかいっている第四インターの連中もまた、スターリン主義者とまったくなんの変りもない。「四五年憲法への復帰」という言葉で表現される内容が、ブルジョアの主観的な統一への努力で客観的には革命的飛躍へのアピールだということぐらい馬鹿げたことはない。こうした声明が「第四インターの全同志によって高く評価された」とするならば、第四インターもまた生命を捧げたものであることをふたたびみたび実証するだけである。

首相 スカルノ(大統領)
副首相兼蔵相 ジュアンダ(前首相)
治安・国防相 ナスチオン(陸軍参謀長)
外相 スパンドリオ(留任)
内務・地方自治相 イビツク・ガンダマナ(西ジャワ知事)
生産相 スブラヨギ(陸軍大佐・前國務相)
復興建設相 カイルル・サレ(前在郷軍人相)
社会・文化相 モハット・ヤミン(前國務相)
配給相 ヨハネス・レイマナ(前副首相)
厚生相 マルヤディ・ジョヨマルトノ(前社会相)

二〇以上の閣僚のポストが半分以下に縮小され、この九人の中枢閣僚の下に補佐の大臣が配されるという機構が作られ、戒厳令下で軍政長官となっていたナスチオン陸軍参謀長は、治安・国防相となつて、軍事行政においても、空、海軍を管轄下におき、すべての治安関係を掌握した。建国以来はじめて大統領が直接に政権を担当するようになったこの内閣は、これまで事実上政治を動かしてきた陸軍の指導者が公然と参加し、大きな権力を握つたのである。

スカルノは、内閣成立と同時に、(一)国民に対する食糧、衣服の供給(二)国内治安の確立(三)経済的政治的帝國主義との闘争、というわずかに三項目の政綱を発表した。

ここで共産党は、予想された通り、内閣成立の翌日に新内閣政綱の完全支持を表明した。SOBSIがこれに同調したのはもちろんである。

ここで一言トロツキストたちのことに触れておこう。かつて勇敢に闘い、トロツキストといわれたタン・マラツカ(前号九八頁参照)が作ったムルバ党は、五五年の国会選挙で約二〇万票で二つの議席、制五八年を通じて、インドネシア・ブルジョアジーはその支配を固めた。内乱平定の過程で軍部とブロックを結んだジュアンダ内閣は権威を高め、オランダ企業国有化法、外資導入法、インドネシア銀行基本法改正などに次々と着手して次々とこれら进行处理し、今年度予算を年度前に成立させ、米ソの借款をとりつけた。

スカルノの「指導された民主主義」という抽象的な理念は、すでに現実化されつつある。西イリアン解放闘争を通じて接収されたオランダ企業は、「植民地経済から国民経済へ」という転換をなしとげるための物質的基盤となり、国有化されたオランダ企業をテコとして経済のあらゆる分野に強引な国家の直接介入がすすめられた。老大な額に上る接収オランダ企業は民間の手にかかされず直接に国家の手で運営され、工業、商業、農園、薬品、運輸、KPM、土建、電気、ガス、損害保険、生命保険、委託経営事務所、銀行、運輸省企業、海運のそれぞれに管理委員会が作られ、首相、蔵相、経済安定担当相等の責任者の下に運営されている。政府の介入は、接収オランダ企業から始まって、輸入に対する政府の大巾な統制、工業における単一企業グループ設置、さらに商業及び転出に対する政府統制の動きまでが見られる。

トロツキストが「経済の荒廃」を指摘するとき、ブルジョアジーは国家資本主義的方法でこれを解決しつつある。これに対して「計画経済を組織しえない無能力」という言葉を対置することがはたして適切であろうか？

共産党はもつと卒直である。

一方では、インドネシア労働者階級は、インドネシアの立遅れおよび資本主義諸国の低調による経済的困難と闘わなければならない

し、もう一方では、労働者階級は、アメリカの武力干渉と陰謀に脅かされている国の民族独立に対する侵害に反対する闘いを指導しなければならぬ。このため、わが労働者階級と共産党にとって、自己の階級的義務と民族的義務を結びつけることはどんなに難しいか(2)ということがはつきりする(アイディット「平和と社会主義の諸問題」第一号)

インドネシアの資本主義的發展と世界資本主義の繁栄を一方では願い、他方ではアメリカ帝国主義との闘争を遂行する! それは困難かも知れないが、どこの国の共産党でもがやっていることなのだからインドネシア共産党にも我慢してやってみよう! せっかくの方針のもと、インドネシア共産党はブルジョア政府を支持してきたのであるが、共産党のこうした努力の甲斐あってか、インドネシアはSEATOにもはいらず、今では西欧でも「共産圏にはいらぬかぎり友とせよ」という方針で借款も供与しようという事になってきている。そこで西欧一辺倒のフィリピンなどが頭を高くしてアメリカ品への関税を他国なみにしようとするの簡単に嘘とばされたりして、今ではマニラとジャカルタが明暗ところを交えた、という話である。なんと、インドネシアの民族独立闘争の成果は偉大なものではないか?

国家資本主義的發展の道がますますおしすすめられ、「計画経済」もできるようになり、そのためには革命的飛躍へのアピールであるスカルノ・ジュアナンダ・ナスチオンの政府が強力に組織され、「国」が強力になったら、民族独立の実はいっそう上るのである。共産党にとっても第四インターにとっても、めでたし、めでたしである。

ここで一つ、気になることは、スカルノ構想実現の過程である。結局のところ、軍部がスカルノ協力の態度を明らかにすることによって、初めてそれが現実化したのであった。スカルノと陸軍との軋については、ナスチオンの古傷を洗ってみるまでもなく、一二日二日のことを想い出すだけで充分である。それにもかかわらず両者が手を携えて一歩踏み出したことに共産党は警戒しなければならぬはずである。今こそスカルノは共産党の支持を利用しているが、もうそろそろナスチオンの方から赤退治が開始されるであろう。来年にふたたび延期された選挙までには、スカルノは、一度は遠ざかったマシニミ党やNUの徒輩などもヨリを展して、ナスチオンには、共産党退治をなすがままに任せておくかも知れない。

だがしかし、共産党にとって党の存在は自己目的ではないのだから、スカルノ構想の実現によって、プロレタリアートの利己心にとらわれることなしに、民族全体の利益が実現されるなら、党が消滅したところで敢て異とするには足りないであろう。

☆ ☆ ☆

以上、インドネシア共産党の歴史に簡単に触れつつ記した五七年一二月から二カ月間の「西イリアン解放闘争」の過程は、インドネシア共産党がもはやプロレタリアートの前衛党などとはいかなくなるでも共通点をもたないことを示している。アイディットの、五一年以前の党の暗黒時代は永久に終わったとの場言にもかかわらず、インドネシア共産党の戦後十余年の歴史は、現在にいたるまで日本共産党のそれと同様、誤謬と偏向と逸脱に満ち満ちている。個々の党員の誠実な活動も、讀うべき血で飾られた幾多の犠牲も、もはや

(53ページへつづ)

編集後記

☆十一・二七から十二・一〇にかけての階級闘争の流動化は、ちょうど一周年をむかえたわが同盟が、労働者階級の真の前衛党として飛躍的な成長をとげる契機をなした。

☆安保の調印は目前に迫った。一月十六日の岸渡米の際には、羽田空港を圧倒的動員によって埋めつくし、労働者階級の実力行使を政治的に最も有効に組織する必要がある。だがここでも裏切りはあきらかだ。

☆安保国民会議は、十六日の行動を決定しなかったのだ。代々木共産党を先頭とする労働運動の日和見主義的幹部はこの期におよんでも、その日和見主義の本質をかくそうとはしていない。

☆階級闘争の流動化と公認指導部の日和見主義の一層の顕在化は、昨年警職法闘争の激動のなかで生れたわが同盟が、より大きな前進をかちとる客観的な条件をなしているといえよう。真の前衛党を確立することが焦眉の急だ。わが同盟の総力を結集しよう。

☆本号は、一周年にあたり、一年間の活動の総括をおこなうとともに、綱領討議をさら

に前進させるためのいくつかの論文を掲載した。

☆『財閥と国家』は日本資本主義分析を試みたもので、日本革命の具体的展望を切り開くための準備的労作として、高く評価できるものと期待する。次号につづく予定である。

☆岡田、佐久間論文は、国際共産主義運動史の一環であるが、未だ十分には解明されていない戦後の共産主義運動批判として読んでいただきたい。

☆森論文は、主として労働運動の分野における「何をなすべきか」を総括的にあきらかにしたもので、今後の方向をくみとっていただけるものとおもう。

☆同盟が、労働者階級の前衛党としての実体をそなえていくなかで現実の労働運動の具体的分析に力を注ぎ、あわせて世界労働運動の批判的検討に多くの誌面を費いやすつもりだが、「プロフィンテル総括」は筆者の都合で次号にまわさざるをえなかった。

☆その他にもいくつかの力作が寄せられたが、紙面その他の関係から次号にまわさねばならなくなった。今後とも力作を寄せていただきたい。

「共産主義」編集部

共産主義 第六号

発行日 一九五九年十二月一日

(年六回偶数月の一日発行)

編集 共産主義者同盟書記局

発行所 リベラシオン社

東京都練馬区豊玉北五の八の一
振替東京三七〇九九

定価 一部 一〇〇円

年(六回)五五〇円

現代思潮社

東京千代田西神田2の19
振替口座東京72442

梅本 克己 著

過渡期の意識

B 6 上製函入定価二六〇円
——哲学とはなにか?——

観念論から唯物論への過渡期をふまえて、マルクス主義哲学における人間不在を検討する。新風を送る論文集。

山田 宗睦 著

現代認識論

B 6 上製函入定価三三〇円
——思想の生産と流通——

認識論の史的形成過程をふまえて、現代マスコミュニケーション下の精神的生産と思想の流通に鋭いメスを加える。

ルフェーヴル著 森本和夫訳
マルクス主義の
現実的諸問題

現実的諸問題

B 6 判上製函入
定価 二五〇円
現代の最高度の問題意識と理論水準を保つ、哲学入門書。

ルフェーヴル著 森本和夫訳
哲学者の危機

B 6 判上製函入
定価 二八〇円

現実的諸問題を一步進める、詩的文学的な、教条主義批判。

メルローポンティ著 森本和夫訳
ヒューマニズムと

テロル

B 6 判上製函入
定価 二九〇円
モスクワ裁判をめぐる、実存主義者の共産主義哲学批判

黒田寛一著
現代における

平和と革命

B 6 判上製函入
定価 二八〇円
スターリン主義、教条主義と平和共存理論を追究する労作

理論戦線

社会主義
学生同盟
理論
機関誌

ラン行円刊
ベオ発
リシ社定価80
季

第1号・第2号……………つりきれ

第3号……………臨時増頁特価一〇〇円

安保改定反対闘争と学生運動

大瀬 振

学生運動—それはなにか?

新たに学生運動に参加する同志へ

岸本 健一

激動・革命・共産主義 II

姫岡 玲治

戦後学生運動史ノート I

——五五年〜五六年——
熊谷 信雄

第4号……………発売 中!

スト破りの共産党は粉碎された

——名古屋大学教養部の十月三十日——
高田 堯

学生ノ闘イ孤立セズ

十月三十日・金沢大学支部発

右傾化への再編成

社会党の分裂・左派の無力・全労の抬頭

大瀬 振

戦後学生運動史ノート II

(一九五六年一月〜三月)
熊谷 信雄